令和元年度 事務事業評価一覧表

教育委員会

No.	補助金及び交付金の名称	課等名称	中事業名称	評価結果			ページ数	
				第1次	第2次	第3次		
1	公益財団法人ふえふき文化・スポーツ振興財団運営費補助金	教育総務課	教育総務事業	継続/改善	継続/改善	継続/改善	1 ~ 3	
2	小中学校PTA連合会活動費補助金			継続/維持	継続/縮小	継続/縮小	4 ~ 6	
3	笛吹市教育協議会活動費補助金		教育団体補助金交付事業	継続/改善	継続/改善	継続/改善	7 ~ 9	
4	私立幼稚園就園振興費補助金			継続/改善	廃止	廃止	10 ~ 12	
5	英語指導助手住居家賃補助金	学校教育課	外国語指導助手設置事業	継続/維持	継続/維持	継続/維持	13 ~ 15	
6	部活動関東大会・全国大会生徒等派遣費補助			継続/維持	継続/改善	継続/改善	16 ~ 19	
7	県選手権・県新人大会エントリー費補助		中学校学校教育事業	継続/維持	継続/改善	継続/改善	20 ~ 23	
8	部活動奨励費補助			継続/維持	継続/改善	継続/改善	24 ~ 27	
9	教職員公開研究会等参加費補助		小学校維持管理事業	継続/維持	継続/改善	継続/改善	28 ~ 31	
10	芸術鑑賞費補助		小学校教育振興事業		継続/維持	継続/改善	継続/改善	32 ~ 35
11	校外学習引率費補助				継続/維持	継続/改善	継続/改善	36 ~ 39
12	修学旅行費引率補助				継続/維持	継続/改善	継続/改善	40 ~ 43
13	修学旅行下見費補助				継続/維持	継続/改善	継続/改善	44 ~ 46
14	修学旅行費補助				継続/維持	継続/改善	継続/改善	47 ~ 50
15	総合的な学習費補助				継続/維持	継続/改善	継続/改善	51 ~ 54
16	教職員公開研究会等参加費補助		中学校維持管理事業		継続/維持	継続/改善	継続/改善	55 ~ 58
17	交通対策ヘルメット購入費補助				継続/維持	継続/改善	継続/改善	59 ~ 62
18	進路対策費補助				継続/維持	継続/改善	継続/改善	63 ~ 66
19	校外学習引率費補助		中学校教育振興事業		継続/維持	継続/改善	継続/改善	67 ~ 70
20	校外学習下見費補助				継続/維持	継続/改善	継続/改善	71 ~ 73
21	修学旅行費引率補助				継続/維持	継続/改善	継続/改善	74 ~ 77
22	修学旅行下見費補助				継続/維持	継続/改善	継続/改善	78 ~ 81
23	修学旅行費補助				継続/維持	継続/改善	継続/改善	82 ~ 85
24	総合的な学習費補助				継続/維持	継続/改善	継続/改善	86 ~ 89

令和元年度 事務事業評価一覧表

教育委員会

No.	補助金及び交付金の名称	課等名称	中事業名称	評価結果			ページ数	
				第1次	第2次	第3次		
25	笛吹市スポーツ少年団補助金	生涯学習課	スポーツ少年団支援事業	継続/維持	継続/改善	継続/改善	90 ~ 92	
26	ふえふき文化・スポーツ振興財団主催スポーツ大会補助金		ふえふき文化スポーツ振興財団支援事業	継続/改善	継続/改善	継続/改善	93 ~ 95	
27	笛吹市体育芸術文化等県外大会出場補助金		国際・県外大会出場補助事業	継続/改善	継続/改善	継続/改善	96 ~ 99	
28	笛吹市国際大会等出場報奨金			継続/維持	継続/改善	継続/改善	100 ~ 102	
29	石和温泉ソフトボール大会補助金		石和温泉シニアソフトボール大会事業	継続/改善	統合	統合	103 ~ 105	
30	笛吹市桃源郷春まつり全国ゲートボール大会補助金		全国ゲートボール大会事業	継続/維持	継続/改善	継続/改善	106 ~ 109	
31	笛吹市体育協会補助金		体育協会運営支援事業	継続/改善	継続/改善	継続/改善	110 ~ 112	
32	笛吹市桃の里マラソン大会補助金		桃の里マラソン大会事業	継続/拡充	継続/改善	継続/改善	113 ~ 115	
33	青少年育成団体活動費補助金		青少年育成事業	継続/改善	継続/改善	継続/改善	116 ~ 119	
34	家庭教育支援総合推進事業補助金			廃止	廃止	廃止	120 ~ 125	
35	俳句の里づくり推進事業補助金			俳句の里づくり推進事業	廃止	廃止	廃止	126 ~ 128
36	社会教育振興費補助金		文化振興事業	継続/改善	継続/縮小	継続/縮小	129 ~ 133	
37	難の会活動補助金		文化財課	八田御朱印公園管理事業	継続/改善	統合	統合	134 ~ 136
38	文化財保存事業費補助金			文化財保護事業	継続/維持	継続/改善	継続/改善	137 ~ 140

評価結果	第1次評価	第2次評価	第3次評価
継続/拡充	1	0	0
継続/維持	25	1	1
継続/改善	10	30	30
継続/縮小	0	2	2
統合	0	2	2
休止	0	0	0
廃止	2	3	3
計	38	38	38

評価調書

所属名	教育委員会教育総務課総務担当
事務事業名	教育総務事業

1 補助金等の概要 ※ 補助金等とは、補助金又は交付金のことをいう。

(1) 補助金等の名称	公益財団法人ふえふき文化・スポーツ振興財団運営費補助金	(2) 開始年度	平成26年度
(3) 補助金等の交付の目的	財団の活動・運営にかかる経費の一部を補助することにより、本市の芸術文化及びスポーツの振興並びに地域住民の福祉の向上及び地域の活性化に寄与する。		
(4) 交付要綱等の有無	無	「無」の場合、理由を記載	笛吹市公益財団法人ふえふき文化・スポーツ振興財団運営費補助金交付要綱(H31.4.1施行)
(5) 交付要綱等の名称	※交付要綱(様式等含む)を添付してください。		
(6) 補助金等の分類	団体運営補助	(その他を選択した場合に記載)	
(7) 補助金等の額の算定基準	補助金の額は、全体で11,610千円を上限とする。 ・事務局長の給与、臨時職員の賃金 (局長の給与、臨時職員の賃金合計 7,000千円以内) ・派遣職員人件費補助 (派遣職員各種手当 超勤・通勤・勤勉・宿日直・管理職・勤勉 1,680千円以内) ・財団運営に係る経費 財団と市との協議により過去の実績等を考慮し、補助金額(2,930千円)を算出 現在は財団の運営状況により平成30年度に20%を削減し、2,344千円の経費を補助		
(8) 対象経費の設定の有無	無	対象となる経費に次の費目が含まれていないか (交際費、旅費、飲食費、懇親会費、積立金)	
(9) 補助金等による財産の取得を認めている	認めている	「認めている」を選択した場合、財産の処分等の制限をしているか	制限していない

2 交付団体等について

(1) 交付団体等の名称	公益財団法人ふえふき文化・スポーツ振興財団 ※対象が複数ある場合は別紙					
(2) 交付団体等の分類	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)					
(3) 交付団体等が補助金等で行う活動	本市の芸術文化及びスポーツの振興並びに地域住民の福祉の向上及び地域の活性化を図るための事業 ・活動実績 芸術文化事業26事業 スポーツ振興事業10事業					
(4) 補助金等の額(H30) ※対象が複数ある場合は別紙	申請額	11,024 千円	交付決定額	11,024 千円	交付額	11,019 千円
(5) 補助金等を交付した団体の収入状況(H30年度) (交付団体等の分類が「個人」の場合は、記載不要) ※対象が複数ある場合は別紙						(千円)
	市の補助金・交付金	11,019	繰越金			0
	その他の補助金・助成金	0	その他			8,821
	事業収入	2,382	合計			22,222
	自己資金(会費等)	0	市の補助金・交付金の割合			49.59%

補助金等の名称	公益財団法人ふえふき文化・スポーツ振興財団運営費補助金	所属名	教育委員会教育総務課総務担当
---------	-----------------------------	-----	----------------

3 交付申請書の審査について

(1) 審査基準の有無	有	
(2) 審査の方法	事業計画書、収入支出予算書及び添付書類により、申請内容を確認するとともに、必要に応じて財団事務局からの聞き取りを行い、審査している。	

4 実績報告の審査について

(1) 審査基準の有無	有	
(2) 審査の方法	事業報告書、収入支出決算書及び添付書類により、実績を確認するとともに、必要に応じて財団事務局からの聞き取りを行い、審査している。	

5 補助金等の評価

(1) 必要性

評価項目	適否 (○, ×)	理由
ア 補助等している活動に公益性があるか (ある→○、ない→×)	○	市の芸術文化及びスポーツの振興並びに地域住民の福祉の向上及び地域の活性化を図ることにより、活力ある地域づくりに寄与する事業を行っている。
イ 補助金等を交付しなかった場合、どのような影響があるか (影響がある→○、影響がない→×)	○	収益性を求める事業ではないため、これまでどおりイベント等を開催していくには、市が業務を引き受けることとなる。

(2) 有効性

評価項目	適否 (○, ×)	理由
ア 交付団体又は事業の目的、目標が適切かつ明確に設定されているか (いる→○、いない→×)	○	ふえふき文化・スポーツ振興財団定款に、補助金の交付の趣旨に沿った目的が定められている。
イ 交付額に見合う効果が十分に得られているか (いる→○、いない→×)	○	実施している事業内容により、市の芸術文化及びスポーツの振興並びに地域住民の福祉の向上及び地域の活性化が図られていると判断した。

(3) その他

評価項目	適否 (○, ×)	理由
ア 類似する補助金等はないか (ない→○、ある→×)	○	当該補助金以外に類似のものは確認できない。

補助金等の名称	公益財団法人ふえふき文化・スポーツ振興財団運営費補助金	所属名	教育委員会教育総務課総務担当
---------	-----------------------------	-----	----------------

6 部長等による第1次評価

総合評価			評価の根拠
●	継続	拡充	
		維持	
		● 改善	
		縮小	
統合			
休止			
廃止			

公益財団法人ふえふき文化・スポーツ振興財団については、旧石和町時代に、財団法人いさわ文化・スポーツ振興財団として、複雑化、多様化する住民ニーズに対応した文化、スポーツの振興について、行政のみで対応しきれない部分を民間活力を活用して解決していくために、石和町が主体となり設立しました。合併後公益財団法人ふえふき文化・スポーツ振興財団として文化・スポーツイベントの開催、市の施設管理、文化・スポーツ団体の支援を行っています。財団の事業は、教育委員会と密接したものであり、今後も協働して活動する必要があります。このことから補助金を交付して経営の安定を図ることは重要であり、継続の必要があります。しかしながら、市と財団の事業のすみ分けや補助経費基準について検討する必要があります。

7 総合政策部による第2次評価

総合評価			評価の根拠
●	継続	拡充	
		維持	
		● 改善	
		縮小	
統合			
休止			
廃止			

団体に対し、定額の補助金が、毎年度繰り返し、ほとんど事業評価もないままに交付されていると感じる。
事業評価をするためには、補助金交付の目的が明確になっている必要があるが、交付要綱の趣旨の中に漠然とした目的が記載されているにとどまっている。
目的を明確にし、目的を達成するために団体に期待する事業（補助対象事業）、それに要する経費（補助対象経費）を具体的に定める必要がある。
また、定額の補助金は、既得権化しやすいと思われるので、公平性や効率性の観点から定率の補助金への移行を検討すべきである。

8 第3次評価

総合評価			評価の根拠
●	継続	拡充	
		維持	
		● 改善	
		縮小	
統合			
休止			
廃止			

上記のとおり

評価調書

所属名	教育委員会教育総務課総務担当
事務事業名	教育団体補助金交付事業

1 補助金等の概要 ※ 補助金等とは、補助金又は交付金のことをいう。

(1) 補助金等の名称	笛吹市立小中学校PTA連合会活動費補助金	(2) 開始年度	平成16年
(3) 補助金等の交付の目的	笛吹市立小中学校PTA連合会組織の活動に要する経費の一部を補助することにより、学校教育、社会教育、家庭教育三者の連携を促進し、笛吹市の地域の教育力向上に寄与する。		
(4) 交付要綱等の有無	有	「無」の場合、理由を記載	
(5) 交付要綱等の名称	笛吹市立小中学校PTA連合会活動費補助金交付要綱	※交付要綱(様式等含む)を添付してください。	
(6) 補助金等の分類	団体運営補助	(その他を選択した場合に記載)	
(7) 補助金等の額の算定基準	当該年度の市の予算の範囲内において交付するが、年額800,000円を限度とする。また、下記を基本とし、内訳等を変更する場合は、事務局長からの協議により決定する。 ・小中学校単PTA活動費 30,000円×19校=570,000円 ・PTA委員会活動費 50,000円×3委員会=150,000円 ・PTA地区連合会活動費 4地区 80,000円 合計800,000円		
(8) 対象経費の設定の有無	無	対象となる経費に次の費目が含まれていないか (交際費、旅費、飲食費、懇親会費、積立金)	含まれている 会議時飲み物
(9) 補助金等による財産の取得を認めている	認めていない	「認めている」を選択した場合、財産の処分等の制限をしているか	

2 交付団体等について

(1) 交付団体等の名称	笛吹市立小中学校PTA連合会				※対象が複数ある場合は別紙	
(2) 交付団体等の分類	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)					
(3) 交付団体等が補助金等で行う活動	事業 ・単位PTA及びブロックPTA連合会の相互交流・情報交換 ・単位PTAの活発化を図るために助成を行う ・児童、生徒を育むための研修 ・その他、教育関係団体との協力					
(4) 補助金等の額(H30) ※対象が複数ある場合は別紙	申請額	800 千円	交付決定額	800 千円	交付額	800 千円
(5) 補助金等を交付した団体の収入状況(H30年度) (交付団体等の分類が「個人」の場合は、記載不要) ※対象が複数ある場合は別紙	(千円)					
	市の補助金・交付金	800	繰越金			433
	その他の補助金・助成金	0	その他			0
	事業収入	0	合計			1,413
	自己資金(会費等)	180	市の補助金・交付金の割合			56.62%

補助金等の名称	笛吹市立小中学校PTA連合会活動費補助金	所属名	教育委員会教育総務課総務担当
---------	----------------------	-----	----------------

3 交付申請書の審査について

(1) 審査基準の有無	有	
(2) 審査の方法	地域の教育力向上に寄与する活動内容であるか、提出された事業計画書、収支計画書を確認するとともに、必要に応じて事務局長(教頭)からの聞き取りを行い、審査している。	

4 実績報告の審査について

(1) 審査基準の有無	有	
(2) 審査の方法	地域の教育力向上に寄与する活動内容であるか、提出された実績報告書や支出関係書類を確認するとともに、必要に応じて事務局長(教頭)からの聞き取りを行い、審査している。	

5 補助金等の評価

(1) 必要性

評価項目	適否 (○, ×)	理由
ア 補助等している活動に公益性があるか (ある→○、ない→×)	○	・営利目的の団体ではない。 ・PTA活動を通じ児童生徒の健全育成に寄与
イ 補助金等を交付しなかった場合、どのような影響があるか (影響がある→○、影響がない→×)	○	・PTA活動の衰退 ・補助金を削減し活動を続ける場合、保護者負担の増加、活動内容の簡素化が懸念される。

(2) 有効性

評価項目	適否 (○, ×)	理由
ア 交付団体又は事業の目的、目標が適切かつ明確に設定されているか (いる→○、いない→×)	○	学校教育、社会教育、家庭教育三者の連携を促進し笛吹市の地域の教育力向上に寄与
イ 交付額に見合う効果が十分に得られているか (いる→○、いない→×)	○	市内19校のPTA活動を統括 「笛吹市義務教育振興会議」などの独自の事業展開や、講師を招いての講演会等を開催し成果を得ている。

(3) その他

評価項目	適否 (○, ×)	理由
ア 類似する補助金等はないか (ない→○、ある→×)	○	PTA活動に対する類似の補助金は確認できない。

補助金等の名称	笛吹市立小中学校PTA連合会活動費補助金	所属名	教育委員会教育総務課総務担当
---------	----------------------	-----	----------------

6 部長等による第1次評価

総合評価			評価の根拠	
●	継続	拡充		PTA活動は、学校教育、社会教育、家庭教育三者の連携を促進し笛吹市の地域の教育力向上のために重要な役割を担っている。特に、不登校の問題や特別支援の必要な子どもたちが増加していること等は、学校のみでなく地域ぐるみで対応しなければならない。このため、本活動に対して今後も継続して補助をして行く必要がある。
		● 維持		
		改善		
		縮小		
統合				
休止				
廃止				

7 総合政策部による第2次評価

総合評価			評価の根拠	
●	継続	拡充		<p>団体に対し、定額の補助金が、毎年度繰り返し、ほとんど事業評価もないままに交付されていると感じる。</p> <p>事業評価をするためには、補助金交付の目的が明確になっている必要があるが、交付要綱の趣旨の中に漠然とした目的が記載されているにとどまっている。</p> <p>目的を明確にし、目的を達成するために団体に期待する事業（補助対象事業）、それに要する経費（補助対象経費）を具体的に定める必要がある。</p> <p>また、定額の補助金は、既得権化しやすいと思われるので、公平性や効率性の観点から定率の補助金への移行を検討すべきである。</p> <p>補助金の五割を超える繰越金があることから、補助金の額の見直しを検討すべきである。</p>
		維持		
		改善		
		● 縮小		
統合				
休止				
廃止				

8 第3次評価

総合評価			評価の根拠	
●	継続	拡充		上記のとおり
		維持		
		改善		
		● 縮小		
統合				
休止				
廃止				

評価調書

所属名	教育委員会教育総務課総務担当
事務事業名	教育団体補助金交付事業

1 補助金等の概要 ※ 補助金等とは、補助金又は交付金のことをいう。

(1) 補助金等の名称	笛吹市教育協議会活動費補助金	(2) 開始年度	平成16年
(3) 補助金等の交付の目的	笛吹市教育協議会の活動に要する経費の一部を補助することにより、学校教育、社会教育、家庭教育三者の連携を促進し、笛吹市の地域の教育力向上に寄与する。		
(4) 交付要綱等の有無	有	「無」の場合、理由を記載	
(5) 交付要綱等の名称	笛吹市教育協議会活動費補助金交付要綱	※交付要綱(様式等含む)を添付してください。	
(6) 補助金等の分類	団体運営補助	(その他を選択した場合に記載)	
(7) 補助金等の額の算定基準	当該年度の市の予算の範囲内において交付するが、年額250,000円を限度とする。		
(8) 対象経費の設定の有無	無	対象となる経費に次の費目が含まれていないか (交際費、旅費、飲食費、懇親会費、積立金)	含まれている 会議時飲み物
(9) 補助金等による財産の取得を認めている	認めていない	「認めている」を選択した場合、財産の処分等の制限をしているか	

2 交付団体等について

(1) 交付団体等の名称	笛吹市教育協議会			※対象が複数ある場合は別紙		
(2) 交付団体等の分類	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)					
(3) 交付団体等が補助金等で行う活動	各地域教育協議会(5地域)の運営補助 教育懇談会の運営補助 母と女性教職員の会運営補助					
(4) 補助金等の額(H30) ※対象が複数ある場合は別紙	申請額	250 千円	交付決定額	250 千円	交付額	250 千円
(5) 補助金等を交付した団体の収入状況(H30年度) (交付団体等の分類が「個人」の場合は、記載不要)	※対象が複数ある場合は別紙					(千円)
	市の補助金・交付金	250	繰越金			0
	その他の補助金・助成金	0	その他			0
	事業収入	0	合計			250
	自己資金(会費等)	0	市の補助金・交付金の割合			100.00%

補助金等の名称	笛吹市教育協議会活動費補助金	所属名	教育委員会教育総務課総務担当
---------	----------------	-----	----------------

3 交付申請書の審査について

(1) 審査基準の有無	有	
(2) 審査の方法	地域の教育力向上に寄与する活動内容であるか、提出された事業計画書、収支計画書を確認するとともに、必要に応じて事務局長(教頭)からの聞き取りを行い、審査している。	

4 実績報告の審査について

(1) 審査基準の有無	有	
(2) 審査の方法	地域の教育力向上に寄与する活動内容であるか、提出された実績報告書や支出関係書類を確認するとともに、必要に応じて事務局長(教頭)からの聞き取りを行い、審査している。	

5 補助金等の評価

(1) 必要性

評価項目	適否 (○,×)	理由
ア 補助等している活動に公益性があるか (ある→○、ない→×)	○	・営利目的の団体ではない。 ・教職員の組織であり、地域に根ざした教育活動の推進を行っている。
イ 補助金等を交付しなかった場合、どのような影響があるか (影響がある→○、影響がない→×)	○	・各種教育団体の連携が出来なくなり教育の質の低下が懸念される。

(2) 有効性

評価項目	適否 (○,×)	理由
ア 交付団体又は事業の目的、目標が適切かつ明確に設定されているか (いる→○、いない→×)	○	・教育関係団体がそれぞれの立場から、研修や講演会を実施し、教育環境の改善、充実を図っている
イ 交付額に見合う効果が十分に得られているか (いる→○、いない→×)	○	研究の成果と課題を明確にし次年度の取り組みに活かしている。

(3) その他

評価項目	適否 (○,×)	理由
ア 類似する補助金等はないか (ない→○、ある→×)	○	当該補助金以外に類似のものは確認出来ない。

補助金等の名称	笛吹市教育協議会活動費補助金	所属名	教育委員会教育総務課総務担当
---------	----------------	-----	----------------

6 部長等による第1次評価

総合評価			評価の根拠
●	継続	拡充	
		維持	
		● 改善	
		縮小	
統合			
休止			
廃止			

学校教育、社会教育、家庭教育三者の連携を促進し、笛吹市の地域の教育力向上のため教育協議会の役割は大きく補助事業により継続していく必要があるが、交付対象経費や交付方法については検討の必要がある。

7 総合政策部による第2次評価

総合評価			評価の根拠
●	継続	拡充	
		維持	
		● 改善	
		縮小	
統合			
休止			
廃止			

団体に対し、定額の補助金が、毎年度繰り返し、ほとんど事業評価もないままに交付されていると感じる。
事業評価をするためには、補助金交付の目的が明確になっている必要があるが、交付要綱の中に漠然とした目的が記載されているにとどまっている。
目的を明確にし、目的を達成するために団体に期待する事業（補助対象事業）、それに要する経費（補助対象経費）を具体的に定める必要がある。
また、定額の補助金は、既得権化しやすいと思われるので、公平性や効率性の観点から定率の補助金への移行を検討すべきである。

8 第3次評価

総合評価			評価の根拠
●	継続	拡充	
		維持	
		● 改善	
		縮小	
統合			
休止			
廃止			

上記のとおり

評価調書

所属名	教育委員会教育総務課総務担当
事務事業名	教育団体補助金交付事業

1 補助金等の概要 ※ 補助金等とは、補助金又は交付金のことをいう。

(1) 補助金等の名称	笛吹市私立幼稚園振興費補助金	(2) 開始年度	平成16年
(3) 補助金等の交付の目的	市内にある私立幼稚園の運営費を補助することにより、幼児教育の振興を促進し、その適正な運営を支援する。		
(4) 交付要綱等の有無	有	「無」の場合、理由を記載	
(5) 交付要綱等の名称	笛吹市私立幼稚園振興費補助金交付要綱	※交付要綱(様式等含む)を添付してください。	
(6) 補助金等の分類	団体運営補助	(その他を選択した場合に記載)	
(7) 補助金等の額の算定基準	当該年度の市の予算の範囲内において交付するが、年額75,000円を限度とする。		
(8) 対象経費の設定の有無	無	対象となる経費に次の費目が含まれていないか (交際費、旅費、飲食費、懇親会費、積立金)	
(9) 補助金等による財産の取得を認めている	認めている	「認めている」を選択した場合、財産の処分等の制限をしているか	制限していない

2 交付団体等について

(1) 交付団体等の名称	石和誠心幼稚園	※対象が複数ある場合は別紙				
(2) 交付団体等の分類	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)					
(3) 交付団体等が補助金等で行う活動	教育基本法及び学校教育法に基づき、幼児教育を行う。					
(4) 補助金等の額(H30) ※対象が複数ある場合は別紙	申請額	57 千円	交付決定額	57 千円	交付額	57 千円
(5) 補助金等を交付した団体の収入状況(H30年度) (交付団体等の分類が「個人」の場合は、記載不要)	※対象が複数ある場合は別紙 (千円)					
	市の補助金・交付金	57	繰越金	7,346		
	その他の補助金・助成金	31,463	その他	29,632		
	事業収入	30,406	合計	98,904		
	自己資金(会費等)	0	市の補助金・交付金の割合	0.06%		

補助金等の名称	笛吹市私立幼稚園振興費補助金	所属名	教育委員会教育総務課総務担当
---------	----------------	-----	----------------

3 交付申請書の審査について

(1) 審査基準の有無	有	
(2) 審査の方法	幼児教育の振興に寄与する活動内容であるか、提出された事業計画書、収支計画書を確認するとともに、必要に応じて幼稚園からの聞き取りを行い、審査している。	

4 実績報告の審査について

(1) 審査基準の有無	有	
(2) 審査の方法	幼児教育の振興に寄与する活動内容であるか、提出された実績報告書や支出関係書類を確認するとともに、必要に応じて幼稚園からの聞き取りを行い、審査している。	

5 補助金等の評価

(1) 必要性

評価項目	適否 (○, ×)	理由
ア 補助等している活動に公益性があるか (ある→○、ない→×)	○	幼稚園は学校教育法に基づき、義務教育の基礎を培うため、幼児を保育する施設である。
イ 補助金等を交付しなかった場合、どのような影響があるか (影響がある→○、影響がない→×)	○	補助金が小額であるため影響は少ないと思われるが、補助の廃止により幼児教育の振興は促進されない。

(2) 有効性

評価項目	適否 (○, ×)	理由
ア 交付団体又は事業の目的、目標が適切かつ明確に設定されているか (いる→○、いない→×)	○	教育基本法及び学校教育法に基づく団体
イ 交付額に見合う効果が十分に得られているか (いる→○、いない→×)	○	小額ではあるが、幼児教育の振興、施設の運営支援に寄与している。

(3) その他

評価項目	適否 (○, ×)	理由
ア 類似する補助金等はないか (ない→○、ある→×)	×	教育委員会からの補助金はないが、県・市からの補助金あり

補助金等の名称	笛吹市私立幼稚園振興費補助金	所属名	教育委員会教育総務課総務担当
---------	----------------	-----	----------------

6 部長等による第1次評価

総合評価			評価の根拠	私立学校振興助成法に基づき、私立幼稚園に対して、幼児教育の振興を促進し幼稚園の運営を支援するために必要な支援であり、補助を継続する必要があるが、幼稚園の経営状況を十分精査し補助金額や補助対象経費について明確化する必要がある。
●	継続	拡充		
		維持		
		● 改善		
		縮小		
統合				
休止				
● 廃止				

7 総合政策部による第2次評価

総合評価			評価の根拠	「笛吹市団体に対する補助金等の適正化に関する規則」第3条第2項第1号及び第2号に規定されているとおり、補助金の額が零細であり効果が認められないことから廃止とする。
	継続	拡充		
		維持		
		改善		
		縮小		
統合				
休止				
● 廃止				

8 第3次評価

総合評価			評価の根拠	上記のとおり
	継続	拡充		
		維持		
		改善		
		縮小		
統合				
休止				
● 廃止				

評価調書

所属名	教育委員会学校教育課学務担当
事務事業名	外国語指導助手設置事業

1 補助金等の概要 ※ 補助金等とは、補助金又は交付金のことをいう。

(1) 補助金等の名称	笛吹市英語指導助手住居家賃補助金	(2) 開始年度	合併以前
(3) 補助金等の交付の目的	JETプログラムにより招致した笛吹市英語指導助手の快適な生活環境の維持を図る。		
(4) 交付要綱等の有無	有	「無」の場合、理由を記載	
(5) 交付要綱等の名称	笛吹市英語指導助手住居家賃補助金交付要綱	※交付要綱(様式等含む)を添付してください。	
(6) 補助金等の分類	その他	(その他を選択した場合に記載)	外国語指導助手(ALT)
(7) 補助金等の額の算定基準	賃貸住宅の家賃の2分の1。但し、月額2万5千円を限度とする。		
(8) 対象経費の設定の有無	無	対象となる経費に次の費目が含まれていないか(交際費、旅費、飲食費、懇親会費、積立金)	
(9) 補助金等による財産の取得を認めている	認めていない	「認めている」を選択した場合、財産の処分等の制限をしているか	

2 交付団体等について

(1) 交付団体等の名称	申請者 8人		※対象が複数ある場合は別紙			
(2) 交付団体等の分類	個人					
(3) 交付団体等が補助金等で行う活動						
(4) 補助金等の額(H30)	申請額	1,569 千円	交付決定額	1,569 千円	交付額	1,569 千円
※対象が複数ある場合は別紙						
(5) 補助金等を交付した団体の収入状況(H30年度)	※対象が複数ある場合は別紙					(千円)
(交付団体等の分類が「個人」の場合は、記載不要)						
市の補助金・交付金			繰越金			
その他の補助金・助成金			その他			
事業収入			合計	0		
自己資金(会費等)			市の補助金・交付金の割合	-		

補助金等の名称	笛吹市英語指導助手住居家賃補助金	所属名	教育委員会学校教育課学務担当
---------	------------------	-----	----------------

3 交付申請書の審査について

(1) 審査基準の有無	有	
(2) 審査の方法	年度始めに、補助金交付申請を提出していただき、月々の家賃の確認等を行っている。	

4 実績報告の審査について

(1) 審査基準の有無	有	
(2) 審査の方法	年度末に、補助金事業実績報告書を支払い確認書を添付の上、提出していただき、確認等を行っている。	

5 補助金等の評価

(1) 必要性

評価項目	適否 (○, ×)	理由
ア 補助等している活動に公益性があるか (ある→○、ない→×)	○	JETの任用規則に、地域における国際交流活動への協力が明文化されており、防災活動への協力等を行っているため公益性がある。
イ 補助金等を交付しなかった場合、どのような影響があるか (影響がある→○、影響がない→×)	○	活動する拠点や月々の家賃が、それぞれ異なるため外国語指導助手に対して不公平が生じる。

(2) 有効性

評価項目	適否 (○, ×)	理由
ア 交付団体又は事業の目的、目標が適切かつ明確に設定されているか (いる→○、いない→×)	○	JETの任用規則に、地域における国際交流活動への協力が明文化されている。
イ 交付額に見合う効果が十分に得られているか (いる→○、いない→×)	○	活動する拠点の近隣に生活の拠点を確保することができ、地域の文化に触れることで、授業や児童生徒との交流に十分な効果が得られている。

(3) その他

評価項目	適否 (○, ×)	理由
ア 類似する補助金等はないか (ない→○、ある→×)	○	外国語指導助手に対する家賃補助は、類似する補助金はない。

補助金等の名称	笛吹市英語指導助手住居家賃補助金	所属名	教育委員会学校教育課学務担当
---------	------------------	-----	----------------

6 部長等による第1次評価

総合評価			評価の根拠	
●	継続	拡充		文部科学省の学習指導要領のネイティブスピーカーにより外国語教育の指導体制の充実を図ることとしており、本市では、JETプログラムにより外国語指導助手(ALT)を海外から招致しており宿泊先を確保する必要がある。しかし、専属の場所が無く個人で選定しなければならないことから、補助金が必要であり継続していく。
		● 維持		
		改善		
		縮小		
統合				
休止				
廃止				

7 総合政策部による第2次評価

総合評価			評価の根拠	
●	継続	拡充		外国語指導助手を確保するためにも、引続き実施する必要がある。
		● 維持		
		改善		
		縮小		
統合				
休止				
廃止				

8 第3次評価

総合評価			評価の根拠	
●	継続	拡充		上記のとおり
		● 維持		
		改善		
		縮小		
統合				
休止				
廃止				

評価調書

所属名	教育委員会学校教育課学務担当
事務事業名	中学校学校教育事業

1 補助金等の概要 ※ 補助金等とは、補助金又は交付金のことをいう。

(1) 補助金等の名称	部活動関東大会・全国大会生徒等派遣費補助	(2) 開始年度	平成16年度
(3) 補助金等の交付の目的	笛吹市立中学校の生徒が、県予選を勝ち抜き部活動関東大会・全国大会に参加する場合、その経費の一部を市で補助し、父兄負担の軽減を図り、もってその事業の目的達成と教育の振興を図る。		
(4) 交付要綱等の有無	有	「無」の場合、理由を記載	
(5) 交付要綱等の名称	笛吹市立小中学校校外行事等に対する補助金交付要綱		※交付要綱(様式等含む)を添付してください。
(6) 補助金等の分類	事業費補助	(その他を選択した場合に記載)	
(7) 補助金等の額の算定基準	別紙のとおり		
(8) 対象経費の設定の有無	有	対象となる経費に次の費目が含まれていないか (交際費、旅費、飲食費、懇親会費、積立金)	含まれている 旅費
(9) 補助金等による財産の取得を認めている	認めていない	「認めている」を選択した場合、財産の処分等の制限をしているか	

2 交付団体等について

(1) 交付団体等の名称	別紙のとおり(5団体)		※対象が複数ある場合は別紙			
(2) 交付団体等の分類						
(3) 交付団体等が補助金等で行う活動						
(4) 補助金等の額(H30) ※対象が複数ある場合は別紙	申請額	千円	交付決定額	千円	交付額	千円
(5) 補助金等を交付した団体の収入状況(H30年度) (交付団体等の分類が「個人」の場合は、記載不要)	※対象が複数ある場合は別紙		(千円)			
市の補助金・交付金		繰越金				
その他の補助金・助成金		その他				
事業収入		合計			0	
自己資金(会費等)		市の補助金・交付金の割合			-	

補助金等の名称	部活動関東大会・全国大会生徒等派遣費補助	所属名	教育委員会学校教育課学務担当
---------	----------------------	-----	----------------

3 交付申請書の審査について

(1) 審査基準の有無	有	
(2) 審査の方法	各中学校より、補助金交付申請書を提出させ、事業計画の妥当性や補助対象経費の判断や申請額の正当性を確認している。	

4 実績報告の審査について

(1) 審査基準の有無	有	
(2) 審査の方法	交付申請書をもとに、実績報告書を提出させ、領収書の添付や補助対象経費が適正であるかを確認している。	

5 補助金等の評価

(1) 必要性

評価項目	適否 (○, ×)	理由
ア 補助等している活動に公益性があるか (ある→○、ない→×)	○	学校教育の一環としての部活動(関東・全国大会に参加)に対する補助のため公益性がある。
イ 補助金等を交付しなかった場合、どのような影響があるか (影響がある→○、影響がない→×)	○	保護者負担が増加する。

(2) 有効性

評価項目	適否 (○, ×)	理由
ア 交付団体又は事業の目的、目標が適切かつ明確に設定されているか (いる→○、いない→×)	○	部活動の活動方針等で設定されている。
イ 交付額に見合う効果が十分に得られているか (いる→○、いない→×)	○	学校教育の一環として部活動は、スポーツや文化に親しみながら、活発に活動することで、学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養等十分な効果が得られている。

(3) その他

評価項目	適否 (○, ×)	理由
ア 類似する補助金等はないか (ない→○、ある→×)	○	

所属名	教育委員会 学校教育課 学務担当
事務事業名	中学校学校教育事業
補助金等の名称	部活動関東大会・全国大会生徒等派遣費補助

No.	(1) 交付団体等の名称	(2) 交付団体等の分類	(3) 交付団体等が補助金等で行う活動	(4) 補助金等の額(H30) (千円)			(5) 補助金等を交付した団体の収入状況(H30年度) ※(3)が「個人」の場合は、記載不要 (千円)							
				申請額	交付決定額	交付額	市の補助金・交付金	その他の補助金・助成金	事業収入	自己資金(会費等)	繰越金	その他	合計	市の補助金・交付金の割合
1	笛吹市立石和中学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	関東・全国大会に生徒等が参加する。	1,032	1,032	1,027	1,027	53		79		246	1,405	73.10%
2	笛吹市立御坂中学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	関東・全国大会に生徒等が参加する。	83	83	75	75	4		39			118	63.56%
3	笛吹市立一宮中学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	関東・全国大会に生徒等が参加する。	521	521	518	518	35		58		149	760	68.16%
4	笛吹市立浅川中学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	関東・全国大会に生徒等が参加する。	182	182	160	160	16		41		57	274	58.39%
5	笛吹市立春日居中学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	関東・全国大会に生徒等が参加する。	8	8	3	3	3		2			8	37.50%

補助金等の名称	部活動関東大会・全国大会生徒等派遣費補助	所属名	教育委員会学校教育課学務担当
---------	----------------------	-----	----------------

6 部長等による第1次評価

総合評価			評価の根拠	学校教育の一環として行なわれる部活動については、教育課程との関連や人間関係の構築など教育的な意義が大きく、大会等の出場には保護者の負担も大きいことから補助を継続する必要がある。
●	継続	拡充		
		● 維持		
		改善		
		縮小		
統合				
休止				
廃止				

7 総合政策部による第2次評価

総合評価			評価の根拠	本補助金については、補助対象事業、補助対象経費、補助金の額などの事項が要綱に規定されておらず、内規として別に定められている。それらについても要綱に定めるべきである。 また、内規の第2条別表に定めている補助項目の中には、補助金としての交付に馴染まない項目が含まれていることから、制度全体を見直す必要がある。 例えば教職員を補助の対象とするもの、総合的な学習費、進路対策費など、補助金に馴染まない項目については、各小中学校の教育振興事業に予算を計上すべきである。 補助金として残すもののうち、補助の対象者を特定しているものについては個別の補助制度、補助の対象者が特定されていないものについては、包括的な補助制度とするなど、事務の効率化を図る必要がある。
●	継続	拡充		
		維持		
		● 改善		
		縮小		
統合				
休止				
廃止				

8 第3次評価

総合評価			評価の根拠	上記のとおり
●	継続	拡充		
		維持		
		● 改善		
		縮小		
統合				
休止				
廃止				

評価調書

所属名	教育委員会学校教育課学務担当
事務事業名	中学校学校教育事業

1 補助金等の概要 ※ 補助金等とは、補助金又は交付金のことをいう。

(1) 補助金等の名称	県選手権・県新人大会エントリー費補助	(2) 開始年度	平成16年度
(3) 補助金等の交付の目的	笛吹市立中学校の生徒が県選手権・県新人大会に参加する場合、その経費の一部を市で補助し、父兄負担の軽減を図り、もってその事業の目的達成と教育の振興を図る。		
(4) 交付要綱等の有無	有	「無」の場合、理由を記載	
(5) 交付要綱等の名称	笛吹市立小中学校校外行事等に対する補助金交付要綱		※交付要綱(様式等含む)を添付してください。
(6) 補助金等の分類	事業費補助	(その他を選択した場合に記載)	
(7) 補助金等の額の算定基準	県選手権・県新人大会エントリー費にかかわるものを対象とし、一人当たり500円×申込者(登録者)		
(8) 対象経費の設定の有無	有	対象となる経費に次の費目が含まれていないか(交際費、旅費、飲食費、懇親会費、積立金)	含まれていない
(9) 補助金等による財産の取得を認めている	認めていない	「認めている」を選択した場合、財産の処分等の制限をしているか	

2 交付団体等について

(1) 交付団体等の名称	別紙のとおり(5団体)		※対象が複数ある場合は別紙			
(2) 交付団体等の分類						
(3) 交付団体等が補助金等で行う活動						
(4) 補助金等の額(H30)	申請額	千円	交付決定額	千円	交付額	千円
※対象が複数ある場合は別紙						
(5) 補助金等を交付した団体の収入状況(H30年度)	※対象が複数ある場合は別紙					(千円)
(交付団体等の分類が「個人」の場合は、記載不要)						
市の補助金・交付金			繰越金			
その他の補助金・助成金			その他			
事業収入			合計			0
自己資金(会費等)			市の補助金・交付金の割合			-

補助金等の名称	県選手権・県新人大会エントリー費補助	所属名	教育委員会学校教育課学務担当
---------	--------------------	-----	----------------

3 交付申請書の審査について

(1) 審査基準の有無	有	
(2) 審査の方法	各中学校より、補助金交付申請書を提出させ、事業計画の妥当性、実施要綱の確認、申込書に基づき申請額の正当性を確認している。	

4 実績報告の審査について

(1) 審査基準の有無	有	
(2) 審査の方法	交付申請書をもとに、実績報告書を提出させ、領収書の添付や大会の結果を確認し、実績額の正当性を精査している。	

5 補助金等の評価

(1) 必要性

評価項目	適否 (○, ×)	理由
ア 補助等している活動に公益性があるか (ある→○、ない→×)	○	学校教育の一環である教育内大会のエントリー費を補助することは、公益性がある。
イ 補助金等を交付しなかった場合、どのような影響があるか (影響がある→○、影響がない→×)	○	エントリー費を補助しなかった場合は、保護者負担が増加する。

(2) 有効性

評価項目	適否 (○, ×)	理由
ア 交付団体又は事業の目的、目標が適切かつ明確に設定されているか (いる→○、いない→×)	○	部活動の活動方針等で設定されている。
イ 交付額に見合う効果が十分に得られているか (いる→○、いない→×)	○	学校教育の一環として部活動は、スポーツに親しみながら、活発に活動することで、学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養等十分な効果が得られている。

(3) その他

評価項目	適否 (○, ×)	理由
ア 類似する補助金等はないか (ない→○、ある→×)	○	

所属名	教育委員会 学校教育課 学務担当
事務事業名	中学校学校教育事業
補助金等の名称	県選手権・県新人大会エントリー費補助金

No.	(1) 交付団体等の名称	(2) 交付団体等の分類	(3) 交付団体等が補助金等で行う活動	(4) 補助金等の額(H30) (千円)			(5) 補助金等を交付した団体の収入状況(H30年度) ※(3)が「個人」の場合は、記載不要 (千円)							
				申請額	交付決定額	交付額	市の補助金・交付金	その他の補助金・助成金	事業収入	自己資金(会費等)	繰越金	その他	合計	市の補助金・交付金の割合
1	笛吹市立石和中学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	市内の予選を勝ち抜いた学校が、県選手権・県新人大会に参加している。	177	177	176	176						176	100.00%
2	笛吹市立御坂中学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	市内の予選を勝ち抜いた学校が、県選手権・県新人大会に参加している。	83	83	83	83						83	100.00%
3	笛吹市立一宮中学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	市内の予選を勝ち抜いた学校が、県選手権・県新人大会に参加している。	88	88	88	88						88	100.00%
4	笛吹市立浅川中学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	市内の予選を勝ち抜いた学校が、県選手権・県新人大会に参加している。	119	119	119	119						119	100.00%
5	笛吹市立春日居中学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	市内の予選を勝ち抜いた学校が、県選手権・県新人大会に参加している。	88	88	88	88						88	100.00%

補助金等の名称	県選手権・県新人大会エントリー費補助	所属名	教育委員会学校教育課学務担当
---------	--------------------	-----	----------------

6 部長等による第1次評価

総合評価			評価の根拠	学校教育の一環として行なわれる部活動については、教育課程との関連や人間関係の構築など教育的な意義が大きく、大会等の出場には保護者の負担も大きいことから補助を継続する必要がある。
●	継続	拡充		
		● 維持		
		改善		
		縮小		
統合				
休止				
廃止				

7 総合政策部による第2次評価

総合評価			評価の根拠	本補助金については、補助対象事業、補助対象経費、補助金の額などの事項が要綱に規定されておらず、内規として別に定められている。それらについても要綱に定めるべきである。 また、内規の第2条別表に定めている補助項目の中には、補助金としての交付に馴染まない項目が含まれていることから、制度全体を見直す必要がある。 例えば教職員を補助の対象とするもの、総合的な学習費、進路対策費など、補助金に馴染まない項目については、各小中学校の教育振興事業に予算を計上すべきである。 補助金として残すもののうち、補助の対象者を特定しているものについては個別の補助制度、補助の対象者が特定されていないものについては、包括的な補助制度とするなど、事務の効率化を図る必要がある。
●	継続	拡充		
		維持		
		● 改善		
		縮小		
統合				
休止				
廃止				

8 第3次評価

総合評価			評価の根拠	上記のとおり
●	継続	拡充		
		維持		
		● 改善		
		縮小		
統合				
休止				
廃止				

評価調書

所属名	教育委員会学校教育課学務担当
事務事業名	中学校学校教育事業

1 補助金等の概要 ※ 補助金等とは、補助金又は交付金のことをいう。

(1) 補助金等の名称	部活動奨励費補助	(2) 開始年度	平成16年度
(3) 補助金等の交付の目的	笛吹市立中学校の生徒が部活動を行う際、その経費の一部を市で補助し、父兄負担の軽減を図り、もってその事業の目的達成と教育の振興を図る。		
(4) 交付要綱等の有無	有	「無」の場合、理由を記載	
(5) 交付要綱等の名称	笛吹市立小中学校校外行事等に対する補助金交付要綱		※交付要綱(様式等含む)を添付してください。
(6) 補助金等の分類	事業費補助	(その他を選択した場合に記載)	
(7) 補助金等の額の算定基準	部活動経費にかかわるものを対象とし、一人当たり700円×生徒数		
(8) 対象経費の設定の有無	有	対象となる経費に次の費目が含まれていないか (交際費、旅費、飲食費、懇親会費、積立金)	含まれていない
(9) 補助金等による財産の取得を認めている	認めていない	「認めている」を選択した場合、財産の処分等の制限をしているか	

2 交付団体等について

(1) 交付団体等の名称	別紙のとおり(5団体)		※対象が複数ある場合は別紙			
(2) 交付団体等の分類						
(3) 交付団体等が補助金等で行う活動						
(4) 補助金等の額(H30) ※対象が複数ある場合は別紙	申請額	千円	交付決定額	千円	交付額	千円
(5) 補助金等を交付した団体の収入状況(H30年度) (交付団体等の分類が「個人」の場合は、記載不要)	※対象が複数ある場合は別紙		(千円)			
市の補助金・交付金		繰越金				
その他の補助金・助成金		その他				
事業収入		合計			0	
自己資金(会費等)		市の補助金・交付金の割合			-	

補助金等の名称	部活動奨励費補助	所属名	教育委員会学校教育課学務担当
---------	----------	-----	----------------

3 交付申請書の審査について

(1) 審査基準の有無	有	
(2) 審査の方法	各中学校より、補助金交付申請書を提出させ、事業計画の妥当性や補助対象経費の判断や申請額の正当性を確認している。	

4 実績報告の審査について

(1) 審査基準の有無	有	
(2) 審査の方法	交付申請書をもとに、実績報告書を提出させ、領収書の添付や補助対象経費の可否を判断している。	

5 補助金等の評価

(1) 必要性

評価項目	適否 (○,×)	理由
ア 補助等している活動に公益性があるか (ある→○、ない→×)	○	教育課程に基づいた部活動に対する補助のため公益性がある。
イ 補助金等を交付しなかった場合、どのような影響があるか (影響がある→○、影響がない→×)	○	保護者負担が増加する。

(2) 有効性

評価項目	適否 (○,×)	理由
ア 交付団体又は事業の目的、目標が適切かつ明確に設定されているか (いる→○、いない→×)	○	部活動の活動方針等で設定されている。
イ 交付額に見合う効果が十分に得られているか (いる→○、いない→×)	○	学校教育の一環として部活動は、スポーツや文化に親しみながら、活発に活動することで、学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養等十分な効果が得られている。

(3) その他

評価項目	適否 (○,×)	理由
ア 類似する補助金等はないか (ない→○、ある→×)	○	

所属名	教育委員会 学校教育課 学務担当
事務事業名	中学校学校教育事業
補助金等の名称	部活動奨励費補助

No.	(1) 交付団体等の名称	(2) 交付団体等の分類	(3) 交付団体等が補助金等で行う活動	(4) 補助金等の額(H30) (千円)			(5) 補助金等を交付した団体の収入状況(H30年度) ※(3)が「個人」の場合は、記載不要 (千円)							
				申請額	交付決定額	交付額	市の補助金・交付金	その他の補助金・助成金	事業収入	自己資金(会費等)	繰越金	その他	合計	市の補助金・交付金の割合
1	笛吹市立石和中学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	教育課程で決められた部活動	418	418	418	418						418	100.00%
2	笛吹市立御坂中学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	教育課程で決められた部活動	214	214	129	129						129	100.00%
3	笛吹市立一宮中学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	教育課程で決められた部活動	198	198	198	198			44			242	81.82%
4	笛吹市立浅川中学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	教育課程で決められた部活動	236	236	236	236						236	100.00%
5	笛吹市立春日居中学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	教育課程で決められた部活動	145	145	145	145			3,759			3,904	3.71%

補助金等の名称	部活動奨励費補助	所属名	教育委員会学校教育課学務担当
---------	----------	-----	----------------

6 部長等による第1次評価

総合評価			評価の根拠
●	継続	拡充	
		● 維持	
		改善	
		縮小	
統合			
休止			
廃止			

学校教育の一環として行なわれる部活動については、教育課程との関連や人間関係の構築など教育的な意義が大きく、大会等の出場には保護者の負担も大きいことから補助を継続する必要がある。

7 総合政策部による第2次評価

総合評価			評価の根拠
●	継続	拡充	
		維持	
		● 改善	
		縮小	
統合			
休止			
廃止			

本補助金については、補助対象事業、補助対象経費、補助金の額などの事項が要綱に規定されておらず、内規として別に定められている。それらについても要綱に定めるべきである。
また、内規の第2条別表に定めている補助項目の中には、補助金としての交付に馴染まない項目が含まれていることから、制度全体を見直す必要がある。
例えば教職員を補助の対象とするもの、総合的な学習費、進路対策費など、補助金に馴染まない項目については、各小中学校の教育振興事業に予算を計上すべきである。
補助金として残すもののうち、補助の対象者を特定しているものについては個別の補助制度、補助の対象者が特定されていないものについては、包括的な補助制度とするなど、事務の効率化を図る必要がある。

8 第3次評価

総合評価			評価の根拠
●	継続	拡充	
		維持	
		● 改善	
		縮小	
統合			
休止			
廃止			

上記のとおり

評価調書

所属名	教育委員会学校教育課学務担当
事務事業名	小学校維持管理事業(一宮西、境川、御坂西、春日居、石和西、八代)

1 補助金等の概要 ※ 補助金等とは、補助金又は交付金のことをいう。

(1) 補助金等の名称	教職員公開研究会等参加費補助	(2) 開始年度	平成16年度から
(3) 補助金等の交付の目的	笛吹市立小学校の教職員が研修会等に参加する場合、その経費の参加費・資料代を市で補助することで、教職員の質の向上と教育の振興を図る。		
(4) 交付要綱等の有無	有	「無」の場合、理由を記載	
(5) 交付要綱等の名称	笛吹市立小中学校校外行事等に対する補助金交付要綱		※交付要綱(様式等含む)を添付してください。
(6) 補助金等の分類	事業費補助	(その他を選択した場合に記載)	
(7) 補助金等の額の算定基準	研究会等参加費、資料代を補助する。1校30,000円が上限額。		
(8) 対象経費の設定の有無	有	対象となる経費に次の費目が含まれていないか(交際費、旅費、飲食費、懇親会費、積立金)	含まれていない
(9) 補助金等による財産の取得を認めている	認めていない	「認めている」を選択した場合、財産の処分等の制限をしているか	

2 交付団体等について

(1) 交付団体等の名称	別紙のとおり(6団体)		※対象が複数ある場合は別紙			
(2) 交付団体等の分類						
(3) 交付団体等が補助金等で行う活動						
(4) 補助金等の額(H30) ※対象が複数ある場合は別紙	申請額	千円	交付決定額	千円	交付額	千円
(5) 補助金等を交付した団体の収入状況(H30年度) (交付団体等の分類が「個人」の場合は、記載不要)	※対象が複数ある場合は別紙		(千円)			
市の補助金・交付金		繰越金				
その他の補助金・助成金		その他				
事業収入		合計			0	
自己資金(会費等)		市の補助金・交付金の割合			-	

補助金等の名称	教職員公開研究会等参加費補助	所属名	教育委員会学校教育課学務担当
---------	----------------	-----	----------------

3 交付申請書の審査について

(1) 審査基準の有無	有	
(2) 審査の方法	各小学校より、補助金交付申請書を提出させ、事業計画の妥当性や補助対象経費の判断や申請額の正当性を確認している。	

4 実績報告の審査について

(1) 審査基準の有無	有	
(2) 審査の方法	交付申請書をもとに、実績報告書を提出させ、領収書の添付や補助対象経費の可否を判断している。	

5 補助金等の評価

(1) 必要性

評価項目	適否 (○, ×)	理由
ア 補助等している活動に公益性があるか (ある→○、ない→×)	○	教職員の公開研究会等への参加に伴う補助であり、教職員の質の向上が、今後の児童への指導に役立つため公益性がある。
イ 補助金等を交付しなかった場合、どのような影響があるか (影響がある→○、影響がない→×)	○	参加教職員の負担が増える。

(2) 有効性

評価項目	適否 (○, ×)	理由
ア 交付団体又は事業の目的、目標が適切かつ明確に設定されているか (いる→○、いない→×)	○	研究会に参加することで、学習指導の工夫・改善・充実を各校において設定している。
イ 交付額に見合う効果が十分に得られているか (いる→○、いない→×)	○	教職員の公開研究会等への参加に伴う補助であり、教職員の質の向上が、今後の児童への学習指導等に役立っている。

(3) その他

評価項目	適否 (○, ×)	理由
ア 類似する補助金等はないか (ない→○、ある→×)	○	

所属名	教育委員会 学校教育課
事務事業名	小学校維持管理事業
補助金等の名称	教職員公開研究会等参加費補助

No.	(1) 交付団体等の名称	(2) 交付団体等の分類	(3) 交付団体等が補助金等で行う活動	(4) 補助金等の額(H30) (千円)			(5) 補助金等を交付した団体の収入状況(H30年度) ※(3)が「個人」の場合は、記載不要 (千円)							
				申請額	交付決定額	交付額	市の補助金・交付金	その他の補助金・助成金	事業収入	自己資金(会費等)	繰越金	その他	合計	市の補助金・交付金の割合
1	石和西小学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	マスゲーム講習会への参加	5	5	5	5						5	100.00%
2	御坂西小学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	マスゲーム講習会への参加	3	3	3	3						3	100.00%
3	一宮西小学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	マスゲーム講習会への参加	5	5	5	5						5	100.00%
4	八代小学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	マスゲーム講習会への参加	3	3	3	3						3	100.00%
5	境川小学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	マスゲーム講習会への参加	3	3	3	3						3	100.00%
6	春日居小学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	マスゲーム講習会への参加	3	3	3	3						3	100.00%

補助金等の名称	教職員公開研究会等参加費補助	所属名	教育委員会学校教育課学務担当
---------	----------------	-----	----------------

6 部長等による第1次評価

総合評価			評価の根拠	教職員公開研究会等への参加は、学習指導の工夫・改善等教員同士が情報共有することができ、教員の質の向上が図られるため、経費についての補助を維持していく。
●	継続	拡充		
		● 維持		
		改善		
		縮小		
統合				
休止				
廃止				

7 総合政策部による第2次評価

総合評価			評価の根拠	<p>本補助金については、補助対象事業、補助対象経費、補助金の額などの事項が要綱に規定されておらず、内規として別に定められている。それらについても要綱に定めるべきである。</p> <p>また、内規の第2条別表に定めている補助項目の中には、補助金としての交付に馴染まない項目が含まれていることから、制度全体を見直す必要がある。</p> <p>例えば教職員を補助の対象とするもの、総合的な学習費、進路対策費など、補助金に馴染まない項目については、各小中学校の教育振興事業に予算を計上すべきである。</p> <p>補助金として残すもののうち、補助の対象者を特定しているものについては個別の補助制度、補助の対象者が特定されていないものについては、包括的な補助制度とするなど、事務の効率化を図る必要がある。</p>
●	継続	拡充		
		維持		
		● 改善		
		縮小		
統合				
休止				
廃止				

8 第3次評価

総合評価			評価の根拠	上記のとおり
●	継続	拡充		
		維持		
		● 改善		
		縮小		
統合				
休止				
廃止				

評価調書

所属名	教育委員会学校教育課学務担当
事務事業名	小学校教育振興事業(全小学校)

1 補助金等の概要 ※ 補助金等とは、補助金又は交付金のことをいう。

(1) 補助金等の名称	芸術鑑賞費補助	(2) 開始年度	平成16年度から
(3) 補助金等の交付の目的	笛吹市立小学校の児童が芸術鑑賞会を実施する場合、その経費の一部を市で補助し、父兄負担の軽減を図り、もってその事業の目的達成と教育の振興を図る。		
(4) 交付要綱等の有無	有	「無」の場合、理由を記載	
(5) 交付要綱等の名称	笛吹市立小中学校校外行事等に対する補助金交付要綱		※交付要綱(様式等含む)を添付してください。
(6) 補助金等の分類	事業費補助	(その他を選択した場合に記載)	
(7) 補助金等の額の算定基準	公演経費 児童一人当たり700円		
(8) 対象経費の設定の有無	無	対象となる経費に次の費目が含まれていないか(交際費、旅費、飲食費、懇親会費、積立金)	含まれている
(9) 補助金等による財産の取得を認めている	認めていない	「認めている」を選択した場合、財産の処分等の制限をしているか	

2 交付団体等について

(1) 交付団体等の名称	別紙のとおり(10団体)		※対象が複数ある場合は別紙			
(2) 交付団体等の分類						
(3) 交付団体等が補助金等で行う活動						
(4) 補助金等の額(H30)	申請額	千円	交付決定額	千円	交付額	千円
※対象が複数ある場合は別紙						
(5) 補助金等を交付した団体の収入状況(H30年度)	※対象が複数ある場合は別紙					(千円)
(交付団体等の分類が「個人」の場合は、記載不要)						
市の補助金・交付金			繰越金			
その他の補助金・助成金			その他			
事業収入			合計			0
自己資金(会費等)			市の補助金・交付金の割合			-

補助金等の名称	芸術鑑賞費補助	所属名	教育委員会学校教育課学務担当
---------	---------	-----	----------------

3 交付申請書の審査について

(1) 審査基準の有無	有	
(2) 審査の方法	各小学校より、補助金交付申請書を提出させ、事業計画の妥当性や補助対象経費の判断や申請額の正当性を確認している。	

4 実績報告の審査について

(1) 審査基準の有無	有	
(2) 審査の方法	交付申請書をもとに、実績報告書を提出させ、領収書の添付や補助対象経費の可否を確認している。	

5 補助金等の評価

(1) 必要性

評価項目	適否 (○,×)	理由
ア 補助等している活動に公益性があるか (ある→○、ない→×)	○	普段直接観ることのできない質の高い芸術・演奏に、全校児童が触れることで、豊かな心や感性、創造性やコミュニケーション能力を育むことができる。
イ 補助金等を交付しなかった場合、どのような影響があるか (影響がある→○、影響がない→×)	○	鑑賞会を実施するには保護者負担が膨らむ。

(2) 有効性

評価項目	適否 (○,×)	理由
ア 交付団体又は事業の目的、目標が適切かつ明確に設定されているか (いる→○、いない→×)	○	各学校が作成する教育課程で定められている。
イ 交付額に見合う効果が十分に得られているか (いる→○、いない→×)	○	優れた芸術・文化に触れることで、児童の創造性や感性を醸成することができるため十分な効果がある。

(3) その他

評価項目	適否 (○,×)	理由
ア 類似する補助金等はないか (ない→○、ある→×)	○	

所属名	教育委員会 学校教育課 学務担当
事務事業名	小学校教育振興事業
補助金等の名称	芸術鑑賞費補助

No.	(1) 交付団体等の名称	(2) 交付団体等の分類	(3) 交付団体等が補助金等で行う活動	(4) 補助金等の額(H30) (千円)			(5) 補助金等を交付した団体の収入状況(H30年度) ※(3)が「個人」の場合は、記載不要 (千円)							
				申請額	交付決定額	交付額	市の補助金・交付金	その他の補助金・助成金	事業収入	自己資金(会費等)	繰越金	その他	合計	市の補助金・交付金の割合
1	石和南小学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	芸術鑑賞会の実施	154	154	154	154						154	100.00%
2	石和北小学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	芸術鑑賞会の実施	105	105	105	105						105	100.00%
3	富士見小学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	芸術鑑賞会の実施	228	228	228	228						228	100.00%
4	石和西小学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	芸術鑑賞会の実施	70	70	70	70						70	100.00%
5	一宮南小学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	芸術鑑賞会の実施	70	70	70	70					40	110	63.64%
6	一宮北小学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	芸術鑑賞会の実施	80	80	80	80					30	110	72.73%
7	八代小学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	芸術鑑賞会の実施	293	293	293	293						293	100.00%
8	境川小学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	芸術鑑賞会の実施	134	134	132	132						132	100.00%
9	春日居小学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	芸術鑑賞会の実施	248	248	241	241						241	100.00%
10	芦川小学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	芸術鑑賞会の実施	4	4	4	4						4	100.00%

補助金等の名称	芸術鑑賞費補助	所属名	教育委員会学校教育課学務担当
---------	---------	-----	----------------

6 部長等による第1次評価

総合評価			評価の根拠	
●	継続	拡充		<p>学校教育の一環として行なわれる芸術鑑賞については、文部科学省の学習指導要領の音楽・美術等の教科において、表現及び鑑賞の幅広い活動を通して各教科に対する資質・能力の育成を目指すこととしており、芸術鑑賞を実施する必要があり、その費用に対する、補助を継続する必要がある。</p>
		● 維持		
		改善		
		縮小		
統合				
休止				
廃止				

7 総合政策部による第2次評価

総合評価			評価の根拠	
●	継続	拡充		<p>本補助金については、補助対象事業、補助対象経費、補助金の額などの事項が要綱に規定されておらず、内規として別に定められている。それらについても要綱に定めるべきである。</p> <p>また、内規の第2条別表に定めている補助項目の中には、補助金としての交付に馴染まない項目が含まれていることから、制度全体を見直す必要がある。</p> <p>例えば教職員を補助の対象とするもの、総合的な学習費、進路対策費など、補助金に馴染まない項目については、各小中学校の教育振興事業に予算を計上すべきである。</p> <p>補助金として残すもののうち、補助の対象者を特定しているものについては個別の補助制度、補助の対象者が特定されていないものについては、包括的な補助制度とするなど、事務の効率化を図る必要がある。</p>
		維持		
		● 改善		
		縮小		
統合				
休止				
廃止				

8 第3次評価

総合評価			評価の根拠	
●	継続	拡充		上記のとおり
		維持		
		● 改善		
		縮小		
統合				
休止				
廃止				

評価調書

所属名	教育委員会学校教育課学務担当
事務事業名	小学校教育振興事業(全小学校)

1 補助金等の概要 ※ 補助金等とは、補助金又は交付金のことをいう。

(1) 補助金等の名称	校外学習引率費補助	(2) 開始年度	平成16年度から
(3) 補助金等の交付の目的	笛吹市立小学校の教職員が、校外行事等で引率を実施する場合、その引率経費の一部を市で補助し、教職員負担の軽減を図り、もってその事業の目的達成と教育の振興を図る。		
(4) 交付要綱等の有無	有	「無」の場合、理由を記載	
(5) 交付要綱等の名称	笛吹市立小中学校校外行事等に対する補助金交付要綱		※交付要綱(様式等含む)を添付してください。
(6) 補助金等の分類	事業費補助	(その他を選択した場合に記載)	
(7) 補助金等の額の算定基準	入場料・見学料、保険料、体験学習費、交通費(県補助残額)・現地タクシー代(緊急時)が補助対象経費 引率教職員一人当たり1,000円(上限額)		
(8) 対象経費の設定の有無	有	対象となる経費に次の費目が含まれていないか(交際費、旅費、飲食費、懇親会費、積立金)	含まれている 旅費(交通費)
(9) 補助金等による財産の取得を認めている	認めていない	「認めている」を選択した場合、財産の処分等の制限をしているか	

2 交付団体等について

(1) 交付団体等の名称	別紙のとおり(5団体)		※対象が複数ある場合は別紙			
(2) 交付団体等の分類						
(3) 交付団体等が補助金等で行う活動						
(4) 補助金等の額(H30) ※対象が複数ある場合は別紙	申請額	千円	交付決定額	千円	交付額	千円
(5) 補助金等を交付した団体の収入状況(H30年度) (交付団体等の分類が「個人」の場合は、記載不要)	※対象が複数ある場合は別紙		(千円)			
市の補助金・交付金		繰越金				
その他の補助金・助成金		その他				
事業収入		合計			0	
自己資金(会費等)		市の補助金・交付金の割合			-	

補助金等の名称	校外学習引率費補助	所属名	教育委員会学校教育課学務担当
---------	-----------	-----	----------------

3 交付申請書の審査について

(1) 審査基準の有無	有	
(2) 審査の方法	各小学校より、補助金交付申請書を提出させ、事業計画の妥当性や補助対象経費の判断や申請額の正当性を確認している。	

4 実績報告の審査について

(1) 審査基準の有無	有	
(2) 審査の方法	交付申請書をもとに、実績報告書を提出させ、領収書の添付や補助対象経費の可否を確認している。	

5 補助金等の評価

(1) 必要性

評価項目	適否 (○,×)	理由
ア 補助等している活動に公益性があるか (ある→○、ない→×)	○	学校教育の一環として校外学習に付き添い安全かつ有意義な事業とするための補助金であり公益性がある。
イ 補助金等を交付しなかった場合、どのような影響があるか (影響がある→○、影響がない→×)	○	引率教職員の負担が増える。

(2) 有効性

評価項目	適否 (○,×)	理由
ア 交付団体又は事業の目的、目標が適切かつ明確に設定されているか (いる→○、いない→×)	○	教育課程並びに校外行事実施の届出や校外行事の報告書等で明記されている。
イ 交付額に見合う効果が十分に得られているか (いる→○、いない→×)	○	教職員が校外学習に引率することで児童生徒の安全性が高まり、また有意義な事業となるため十分な効果がある。

(3) その他

評価項目	適否 (○,×)	理由
ア 類似する補助金等はないか (ない→○、ある→×)	○	

所属名	教育委員会 学校教育課 学務担当
事務事業名	小学校教育振興事業
補助金等の名称	校外学習引率費補助

No.	(1) 交付団体等の名称	(2) 交付団体等の分類	(3) 交付団体等が補助金等で行う活動	(4) 補助金等の額(H30) (千円)			(5) 補助金等を交付した団体の収入状況(H30年度) ※(3)が「個人」の場合は、記載不要 (千円)								
				申請額	交付決定額	交付額	市の補助金・交付金	その他の補助金・助成金	事業収入	自己資金(会費等)	繰越金	その他	合計	市の補助金・交付金の割合	
1	石和西小学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	校外学習における教職員の引率	1	1	1	1				3		235	239	0.42%
2	御坂東小学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	校外学習における教職員の引率	2	2	1	1						54	55	1.82%
3	一宮北小学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	校外学習における教職員の引率	3	3	3	3				6		18	27	11.11%
4	八代小学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	校外学習における教職員の引率	1	1	1	1							1	100.00%
5	芦川小学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	校外学習における教職員の引率	1	1	1	1						58	59	1.69%

補助金等の名称	校外学習引率費補助	所属名	教育委員会学校教育課学務担当
---------	-----------	-----	----------------

6 部長等による第1次評価

総合評価			評価の根拠	
●	継続	拡充		学校教育の一環として行なわれる校外学習については、文部科学省の学習指導要領の特別活動において掲げられており、引率に係る補助を継続する必要がある。
		● 維持		
		改善		
		縮小		
統合				
休止				
廃止				

7 総合政策部による第2次評価

総合評価			評価の根拠	
●	継続	拡充		本補助金については、補助対象事業、補助対象経費、補助金の額などの事項が要綱に規定されておらず、内規として別に定められている。それらについても要綱に定めるべきである。 また、内規の第2条別表に定めている補助項目の中には、補助金としての交付に馴染まない項目が含まれていることから、制度全体を見直す必要がある。 例えば教職員を補助の対象とするもの、総合的な学習費、進路対策費など、補助金に馴染まない項目については、各小中学校の教育振興事業に予算を計上すべきである。 補助金として残すもののうち、補助の対象者を特定しているものについては個別の補助制度、補助の対象者が特定されていないものについては、包括的な補助制度とするなど、事務の効率化を図る必要がある。
		維持		
		● 改善		
		縮小		
統合				
休止				
廃止				

8 第3次評価

総合評価			評価の根拠	
●	継続	拡充		上記のとおり
		維持		
		● 改善		
		縮小		
統合				
休止				
廃止				

評価調書

所属名	教育委員会学校教育課学務担当
事務事業名	小学校教育振興事業(全小学校)

1 補助金等の概要 ※ 補助金等とは、補助金又は交付金のことをいう。

(1) 補助金等の名称	修学旅行費引率補助	(2) 開始年度	平成16年度から
(3) 補助金等の交付の目的	笛吹市立小中学校の教職員が、修学旅行の引率をする場合、その引率経費の一部を市で補助し、教職員負担の軽減を図り、もってその事業の目的達成と教育の振興を図る。		
(4) 交付要綱等の有無	有	「無」の場合、理由を記載	
(5) 交付要綱等の名称	笛吹市立小中学校校外行事等に対する補助金交付要綱		※交付要綱(様式等含む)を添付してください。
(6) 補助金等の分類	事業費補助	(その他を選択した場合に記載)	
(7) 補助金等の額の算定基準	入場料・見学料・保険料・宿泊費(県費補助残額)・体験学習費・交通費(県補助残額)・現地タクシー代(緊急時)・添乗員・乗務員費・旅行取扱料・企画料が補助対象経費 引率教職員一人当たり10,000円(上限額)		
(8) 対象経費の設定の有無	有	対象となる経費に次の費目が含まれていないか(交際費、旅費、飲食費、懇親会費、積立金)	含まれている 旅費(交通費)
(9) 補助金等による財産の取得を認めている	認めていない	「認めている」を選択した場合、財産の処分等の制限をしているか	

2 交付団体等について

(1) 交付団体等の名称	別紙のとおり(14団体)		※対象が複数ある場合は別紙			
(2) 交付団体等の分類						
(3) 交付団体等が補助金等で行う活動						
(4) 補助金等の額(H30)	申請額	千円	交付決定額	千円	交付額	千円
※対象が複数ある場合は別紙						
(5) 補助金等を交付した団体の収入状況(H30年度)	※対象が複数ある場合は別紙					(千円)
(交付団体等の分類が「個人」の場合は、記載不要)						
市の補助金・交付金			繰越金			
その他の補助金・助成金			その他			
事業収入			合計			0
自己資金(会費等)			市の補助金・交付金の割合			-

補助金等の名称	修学旅行費引率補助	所属名	教育委員会学校教育課学務担当
---------	-----------	-----	----------------

3 交付申請書の審査について

(1) 審査基準の有無	有	
(2) 審査の方法	各小学校より、補助金交付申請書を提出させ、事業計画の妥当性や補助対象経費の判断や申請額の正当性を確認している。	

4 実績報告の審査について

(1) 審査基準の有無	有	
(2) 審査の方法	交付申請書をもとに、実績報告書を提出させ、領収書の添付や補助対象経費の可否を確認している。	

5 補助金等の評価

(1) 必要性

評価項目	適否 (○,×)	理由
ア 補助等している活動に公益性があるか (ある→○、ない→×)	○	学校教育の一環として修学旅行に付き添い安全かつ有意義な事業とするための補助金であり公益性がある。
イ 補助金等を交付しなかった場合、どのような影響があるか (影響がある→○、影響がない→×)	○	引率教職員の負担が増える。

(2) 有効性

評価項目	適否 (○,×)	理由
ア 交付団体又は事業の目的、目標が適切かつ明確に設定されているか (いる→○、いない→×)	○	校外行事実施の届出や校外行事の報告書等で明記されている。
イ 交付額に見合う効果が十分に得られているか (いる→○、いない→×)	○	教職員が修学旅行に引率することで児童生徒の安全性が高まり、また有意義な事業となるため十分な効果がある。

(3) その他

評価項目	適否 (○,×)	理由
ア 類似する補助金等はないか (ない→○、ある→×)	○	

所属名	教育委員会 学校教育課 学務担当
事務事業名	小学校教育振興事業
補助金等の名称	修学旅行費引率補助

No.	(1) 交付団体等の名称	(2) 交付団体等の分類	(3) 交付団体等が補助金等で行う活動	(4) 補助金等の額(H30) (千円)			(5) 補助金等を交付した団体の収入状況(H30年度) ※(3)が「個人」の場合は、記載不要 (千円)							
				申請額	交付決定額	交付額	市の補助金・交付金	その他の補助金・助成金	事業収入	自己資金(会費等)	繰越金	その他	合計	市の補助金・交付金の割合
1	石和南小学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	修学旅行における教職員の引率	52	52	47	47			18		196	261	18.01%
2	石和東小学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	修学旅行における教職員の引率	70	70	61	61			18		234	313	19.49%
3	石和北小学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	修学旅行における教職員の引率	40	40	32	32			11		134	177	18.08%
4	富士見小学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	修学旅行における教職員の引率	60	60	60	60			16		196	272	22.06%
5	石和西小学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	修学旅行における教職員の引率	58	58	52	52			18		239	309	16.83%
6	御坂西小学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	修学旅行における教職員の引率	30	30	30	30			18		268	316	9.49%
7	御坂東小学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	修学旅行における教職員の引率	34	34	32	32			14		173	219	14.61%
8	一宮西小学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	修学旅行における教職員の引率	60	60	60	60			19		279	358	16.76%
9	一宮南小学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	修学旅行における教職員の引率	42	42	26	26			6		204	236	11.02%
10	一宮北小学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	修学旅行における教職員の引率	40	40	40	40			11		149	200	20.00%
11	八代小学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	修学旅行における教職員の引率	54	54	44	44			20		217	281	15.66%
12	境川小学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	修学旅行における教職員の引率	40	40	40	40			31		145	216	18.52%
13	春日居小学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	修学旅行における教職員の引率	43	43	42	42			24		222	288	14.58%
14	芦川小学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	修学旅行における教職員の引率	20	20	20	20			55		84	159	12.58%

補助金等の名称	修学旅行費引率補助	所属名	教育委員会学校教育課学務担当
---------	-----------	-----	----------------

6 部長等による第1次評価

総合評価			評価の根拠	
●	継続	拡充		<p>学校教育の一環として行なわれる修学旅行は、文部科学省の学習指導要領の特別活動において掲げられており、教職員の引率に係る補助を継続する必要がある。</p>
		● 維持		
		改善		
		縮小		
統合				
休止				
廃止				

7 総合政策部による第2次評価

総合評価			評価の根拠	
●	継続	拡充		<p>本補助金については、補助対象事業、補助対象経費、補助金の額などの事項が要綱に規定されておらず、内規として別に定められている。それらについても要綱に定めるべきである。</p> <p>また、内規の第2条別表に定めている補助項目の中には、補助金としての交付に馴染まない項目が含まれていることから、制度全体を見直す必要がある。</p> <p>例えば教職員を補助の対象とするもの、総合的な学習費、進路対策費など、補助金に馴染まない項目については、各小中学校の教育振興事業に予算を計上すべきである。</p> <p>補助金として残すもののうち、補助の対象者を特定しているものについては個別の補助制度、補助の対象者が特定されていないものについては、包括的な補助制度とするなど、事務の効率化を図る必要がある。</p>
		維持		
		● 改善		
		縮小		
統合				
休止				
廃止				

8 第3次評価

総合評価			評価の根拠	
●	継続	拡充		上記のとおり
		維持		
		● 改善		
		縮小		
統合				
休止				
廃止				

評価調書

所属名	教育委員会学校教育課学務担当
事務事業名	小学校教育振興事業(全小学校)

1 補助金等の概要 ※ 補助金等とは、補助金又は交付金のことをいう。

(1) 補助金等の名称	修学旅行下見費補助	(2) 開始年度	平成16年度から
(3) 補助金等の交付の目的	笛吹市立小学校の教職員が、修学旅行の下見を実施する場合、その経費の一部を市で補助し、教職員負担の軽減を図り、もってその事業の目的達成と教育の振興を図る。		
(4) 交付要綱等の有無	有	「無」の場合、理由を記載	
(5) 交付要綱等の名称	笛吹市立小中学校校外行事等に対する補助金交付要綱		※交付要綱(様式等含む)を添付してください。
(6) 補助金等の分類	事業費補助	(その他を選択した場合に記載)	
(7) 補助金等の額の算定基準	入場料・見学科・保険料・宿泊費(県費補助残額)・体験学習費・交通費(県補助残額)が補助対象経費 下見教職員一人当たり10,000円(上限額)		
(8) 対象経費の設定の有無	有	対象となる経費に次の費目が含まれていないか(交際費、旅費、飲食費、懇親会費、積立金)	含まれている 旅費(交通費)
(9) 補助金等による財産の取得を認めている	認めていない	「認めている」を選択した場合、財産の処分等の制限をしているか	

2 交付団体等について

(1) 交付団体等の名称	笛吹市立御坂東小学校			※対象が複数ある場合は別紙		
(2) 交付団体等の分類	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)					
(3) 交付団体等が補助金等で行う活動	学校が来年度実施する修学旅行への下見					
(4) 補助金等の額(H30) ※対象が複数ある場合は別紙	申請額	1 千円	交付決定額	1 千円	交付額	1 千円
(5) 補助金等を交付した団体の収入状況(H30年度) (交付団体等の分類が「個人」の場合は、記載不要)	※対象が複数ある場合は別紙					(千円)
	市の補助金・交付金	1	繰越金			
	その他の補助金・助成金		その他			
	事業収入		合計			1
	自己資金(会費等)		市の補助金・交付金の割合			100.00%

補助金等の名称	修学旅行下見費補助	所属名	教育委員会学校教育課学務担当
---------	-----------	-----	----------------

3 交付申請書の審査について

(1) 審査基準の有無	有	
(2) 審査の方法	各小学校より、補助金交付申請書を提出させ、事業計画の妥当性や補助対象経費の判断や申請額の正当性を確認している。	

4 実績報告の審査について

(1) 審査基準の有無	有	
(2) 審査の方法	交付申請書をもとに、実績報告書を提出させ、領収書の添付や補助対象経費の可否を確認している。	

5 補助金等の評価

(1) 必要性

評価項目	適否 (○,×)	理由
ア 補助等している活動に公益性があるか (ある→○、ない→×)	○	学校教育の一環として、来年度実施する修学旅行の下見を行い、安全かつ有意義な事業とするための補助金であり公益性がある。
イ 補助金等を交付しなかった場合、どのような影響があるか (影響がある→○、影響がない→×)	○	下見を行う教職員の負担が増える。

(2) 有効性

評価項目	適否 (○,×)	理由
ア 交付団体又は事業の目的、目標が適切かつ明確に設定されているか (いる→○、いない→×)	○	校外行事実施の届出や校外行事の報告書等で明記されている。
イ 交付額に見合う効果が十分に得られているか (いる→○、いない→×)	○	教職員が来年度実施する修学旅行の下見を行うことで、児童生徒の安全性が高まり、また有意義な事業となるため十分な効果がある。

(3) その他

評価項目	適否 (○,×)	理由
ア 類似する補助金等はないか (ない→○、ある→×)	○	

補助金等の名称	修学旅行下見費補助	所属名	教育委員会学校教育課学務担当
---------	-----------	-----	----------------

6 部長等による第1次評価

総合評価			評価の根拠	<p>学校教育の一環として行なわれる修学旅行については、文部科学省の学習指導要領の特別活動において掲げられており、実施においては計画段階で安全確保や保健衛生の観点から十分な下見をすることとしており、集団行動・宿泊(修学旅行)を安全に実施するためには補助を継続する必要がある。</p>
●	継続	拡充		
		● 維持		
		改善		
		縮小		
統合				
休止				
廃止				

7 総合政策部による第2次評価

総合評価			評価の根拠	<p>本補助金については、補助対象事業、補助対象経費、補助金の額などの事項が要綱に規定されておらず、内規として別に定められている。それらについても要綱に定めるべきである。</p> <p>また、内規の第2条別表に定めている補助項目の中には、補助金としての交付に馴染まない項目が含まれていることから、制度全体を見直す必要がある。</p> <p>例えば教職員を補助の対象とするもの、総合的な学習費、進路対策費など、補助金に馴染まない項目については、各小中学校の教育振興事業に予算を計上すべきである。</p> <p>補助金として残すもののうち、補助の対象者を特定しているものについては個別の補助制度、補助の対象者が特定されていないものについては、包括的な補助制度とするなど、事務の効率化を図る必要がある。</p>
●	継続	拡充		
		維持		
		● 改善		
		縮小		
統合				
休止				
廃止				

8 第3次評価

総合評価			評価の根拠	上記のとおり
●	継続	拡充		
		維持		
		● 改善		
		縮小		
統合				
休止				
廃止				

評価調書

所属名	教育委員会学校教育課学務担当
事務事業名	小学校教育振興事業(全小学校)

1 補助金等の概要 ※ 補助金等とは、補助金又は交付金のことをいう。

(1) 補助金等の名称	修学旅行費補助	(2) 開始年度	平成16年度から
(3) 補助金等の交付の目的	笛吹市立小中学校の児童が修学旅行に参加する場合、その経費の一部を市で補助し、父兄負担の軽減を図り、もってその事業の目的達成と教育の振興を図る。		
(4) 交付要綱等の有無	有	「無」の場合、理由を記載	
(5) 交付要綱等の名称	笛吹市立小中学校校外行事等に対する補助金交付要綱		※交付要綱(様式等含む)を添付してください。
(6) 補助金等の分類	事業費補助	(その他を選択した場合に記載)	
(7) 補助金等の額の算定基準	交通費、保険料、(残額が生じた場合のみ入場・見学科) 小学6年生一人当たり8,200円		
(8) 対象経費の設定の有無	有	対象となる経費に次の費目が含まれていないか(交際費、旅費、飲食費、懇親会費、積立金)	含まれている 旅費(交通費)
(9) 補助金等による財産の取得を認めている	認めていない	「認めている」を選択した場合、財産の処分等の制限をしているか	

2 交付団体等について

(1) 交付団体等の名称	別紙のとおり(14団体)		※対象が複数ある場合は別紙			
(2) 交付団体等の分類						
(3) 交付団体等が補助金等で行う活動						
(4) 補助金等の額(H30)	申請額	千円	交付決定額	千円	交付額	千円
※対象が複数ある場合は別紙						
(5) 補助金等を交付した団体の収入状況(H30年度)	※対象が複数ある場合は別紙					(千円)
(交付団体等の分類が「個人」の場合は、記載不要)						
市の補助金・交付金			繰越金			
その他の補助金・助成金			その他			
事業収入			合計			0
自己資金(会費等)			市の補助金・交付金の割合			-

補助金等の名称	修学旅行費補助	所属名	教育委員会学校教育課学務担当
---------	---------	-----	----------------

3 交付申請書の審査について

(1) 審査基準の有無	有	
(2) 審査の方法	各小学校より、補助金交付申請書を提出させ、事業計画の妥当性や補助対象経費の判断や申請額の正当性を確認している。	

4 実績報告の審査について

(1) 審査基準の有無	有	
(2) 審査の方法	交付申請書をもとに、実績報告書を提出させ、領収書の添付や補助対象経費の可否を確認している。	

5 補助金等の評価

(1) 必要性

評価項目	適否 (○,×)	理由
ア 補助等している活動に公益性があるか (ある→○、ない→×)	○	学校教育の一環としての修学旅行(集団行動の決まりの遵守・仲間との楽しい体験を通しての人間関係の構築等)に対する補助のため公益性がある。
イ 補助金等を交付しなかった場合、どのような影響があるか (影響がある→○、影響がない→×)	○	保護者負担が増加する。

(2) 有効性

評価項目	適否 (○,×)	理由
ア 交付団体又は事業の目的、目標が適切かつ明確に設定されているか (いる→○、いない→×)	○	校外行事実施の届出や校外行事の報告書等で明記されている。
イ 交付額に見合う効果が十分に得られているか (いる→○、いない→×)	○	基本的に保護者が積立を数年間行い修学旅行を実施しているが、本補助金により保護者負担の軽減が図られている。

(3) その他

評価項目	適否 (○,×)	理由
ア 類似する補助金等はないか (ない→○、ある→×)	○	

所属名	教育委員会 学校教育課 学務担当
事務事業名	小学校教育振興事業
補助金等の名称	修学旅行費補助

No.	(1) 交付団体等の名称	(2) 交付団体等の分類	(3) 交付団体等が補助金等で行う活動	(4) 補助金等の額 (H30) (千円)			(5) 補助金等を交付した団体の収入状況 (H30年度) ※(3)が「個人」の場合は、記載不要 (千円)							
				申請額	交付決定額	交付額	市の補助金・交付金	その他の補助金・助成金	事業収入	自己資金(会費等)	繰越金	その他	合計	市の補助金・交付金の割合
1	石和南小学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	修学旅行の実施	353	353	344	344			1,207			1,551	22.18%
2	石和東小学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	修学旅行の実施	385	385	385	385			1,858			2,243	17.16%
3	石和北小学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	修学旅行の実施	172	172	172	172			763			935	18.40%
4	富士見小学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	修学旅行の実施	435	435	435	435			1,760			2,195	19.82%
5	石和西小学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	修学旅行の実施	361	361	361	361			1,567			1,928	18.72%
6	御坂西小学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	修学旅行の実施	935	935	918	918			3,843			4,761	19.28%
7	御坂東小学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	修学旅行の実施	115	115	115	115			506			621	18.52%
8	一宮西小学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	修学旅行の実施	385	385	385	385			2,005			2,390	16.11%
9	一宮南小学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	修学旅行の実施	197	197	197	197			817			1,014	19.43%
10	一宮北小学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	修学旅行の実施	156	156	156	156			692			848	18.40%
11	八代小学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	修学旅行の実施	623	623	623	623			2,340			2,963	21.03%
12	境川小学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	修学旅行の実施	328	328	328	328			1,410			1,738	18.87%
13	春日居小学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	修学旅行の実施	623	623	615	615			2,518			3,133	19.63%
14	芦川小学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	修学旅行の実施	16	16	16	16			59		84	159	10.06%

補助金等の名称	修学旅行費補助	所属名	教育委員会学校教育課学務担当
---------	---------	-----	----------------

6 部長等による第1次評価

総合評価			評価の根拠	学校教育の一環として行なわれる修学旅行については、文部科学省の学習指導要領の特別活動において掲げられており、保護者の負担も大きいことから補助を継続する必要がある。
●	継続	拡充		
		● 維持		
		改善		
		縮小		
統合				
休止				
廃止				

7 総合政策部による第2次評価

総合評価			評価の根拠	本補助金については、補助対象事業、補助対象経費、補助金の額などの事項が要綱に規定されておらず、内規として別に定められている。それらについても要綱に定めるべきである。 また、内規の第2条別表に定めている補助項目の中には、補助金としての交付に馴染まない項目が含まれていることから、制度全体を見直す必要がある。 例えば教職員を補助の対象とするもの、総合的な学習費、進路対策費など、補助金に馴染まない項目については、各小中学校の教育振興事業に予算を計上すべきである。 補助金として残すもののうち、補助の対象者を特定しているものについては個別の補助制度、補助の対象者が特定されていないものについては、包括的な補助制度とするなど、事務の効率化を図る必要がある。
●	継続	拡充		
		維持		
		● 改善		
		縮小		
統合				
休止				
廃止				

8 第3次評価

総合評価			評価の根拠	上記のとおり
●	継続	拡充		
		維持		
		● 改善		
		縮小		
統合				
休止				
廃止				

評価調書

所属名	教育委員会学校教育課学務担当
事務事業名	小学校教育振興事業(全小学校)

1 補助金等の概要 ※ 補助金等とは、補助金又は交付金のことをいう。

(1) 補助金等の名称	総合的な学習費補助	(2) 開始年度	平成16年度から
(3) 補助金等の交付の目的	笛吹市立小学校が総合的な学習を実施する場合、その経費の一部を市で補助し、父兄負担の軽減を図り、もってその事業の目的達成と教育の振興を図る。		
(4) 交付要綱等の有無	有	「無」の場合、理由を記載	
(5) 交付要綱等の名称	笛吹市立小中学校校外行事等に対する補助金交付要綱		※交付要綱(様式等含む)を添付してください。
(6) 補助金等の分類	事業費補助	(その他を選択した場合に記載)	
(7) 補助金等の額の算定基準	講師謝礼(交通費込み)、交通費、視察見学費、体験学習費、教材・消耗品費 小学校3年から6年生一人当たり700円		
(8) 対象経費の設定の有無	有	対象となる経費に次の費目が含まれていないか(交際費、旅費、飲食費、懇親会費、積立金)	含まれている 旅費(交通費)
(9) 補助金等による財産の取得を認めている	認めていない	「認めている」を選択した場合、財産の処分等の制限をしているか	

2 交付団体等について

(1) 交付団体等の名称	別紙のとおり(13団体)		※対象が複数ある場合は別紙			
(2) 交付団体等の分類						
(3) 交付団体等が補助金等で行う活動						
(4) 補助金等の額(H30)	申請額	千円	交付決定額	千円	交付額	千円
※対象が複数ある場合は別紙						
(5) 補助金等を交付した団体の収入状況(H30年度)	※対象が複数ある場合は別紙					(千円)
(交付団体等の分類が「個人」の場合は、記載不要)						
市の補助金・交付金			繰越金			
その他の補助金・助成金			その他			
事業収入			合計			0
自己資金(会費等)			市の補助金・交付金の割合			-

補助金等の名称	総合的な学習費補助	所属名	教育委員会学校教育課学務担当
---------	-----------	-----	----------------

3 交付申請書の審査について

(1) 審査基準の有無	有	
(2) 審査の方法	各小学校より、補助金交付申請書を提出させ、事業計画の妥当性や補助対象経費の判断や申請額の正当性を確認している。	

4 実績報告の審査について

(1) 審査基準の有無	有	
(2) 審査の方法	交付申請書をもとに、実績報告書を提出させ、領収書の添付や補助対象経費の可否を確認している。	

5 補助金等の評価

(1) 必要性

評価項目	適否 (○, ×)	理由
ア 補助等している活動に公益性があるか (ある→○、ない→×)	○	自ら学び、自ら考え、表現する力をもつ児童の育成を目指し、教育課程で定められた総合的な学習(3～6年生が対象)を実施するため公益性がある。
イ 補助金等を交付しなかった場合、どのような影響があるか (影響がある→○、影響がない→×)	○	保護者負担が増加する。

(2) 有効性

評価項目	適否 (○, ×)	理由
ア 交付団体又は事業の目的、目標が適切かつ明確に設定されているか (いる→○、いない→×)	○	各学校が作成する教育課程で定められている。
イ 交付額に見合う効果が十分に得られているか (いる→○、いない→×)	○	保護者負担の軽減や総合的な学習のねらいである、自ら学び、自ら考え、表現する力をもつ児童の育成が図られているため十分な効果がある。

(3) その他

評価項目	適否 (○, ×)	理由
ア 類似する補助金等はないか (ない→○、ある→×)	○	

所属名	教育委員会 学校教育課 学務担当
事務事業名	小学校教育振興事業
補助金等の名称	総合的な学習費補助

No.	(1) 交付団体等の名称	(2) 交付団体等の分類	(3) 交付団体等が補助金等で行う活動	(4) 補助金等の額 (H30) (千円)			(5) 補助金等を交付した団体の収入状況 (H30年度) ※(3)が「個人」の場合は、記載不要 (千円)								
				申請額	交付決定額	交付額	市の補助金・交付金	その他の補助金・助成金	事業収入	自己資金(会費等)	繰越金	その他	合計	市の補助金・交付金の割合	
1	石和南小学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	各小学校が定めている総合的な学習の実施	104	104	104	104				11			115	90.43%
2	石和東小学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	各小学校が定めている総合的な学習の実施	100	100	100	100				7			107	93.46%
3	石和北小学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	各小学校が定めている総合的な学習の実施	67	67	67	67							67	100.00%
4	富士見小学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	各小学校が定めている総合的な学習の実施	151	151	151	151							151	100.00%
5	石和西小学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	各小学校が定めている総合的な学習の実施	134	134	134	134				21			155	86.45%
6	御坂西小学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	各小学校が定めている総合的な学習の実施	244	244	244	244							244	100.00%
7	御坂東小学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	各小学校が定めている総合的な学習の実施	29	29	29	29							29	100.00%
8	一宮西小学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	各小学校が定めている総合的な学習の実施	149	149	148	148							148	100.00%
9	一宮南小学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	各小学校が定めている総合的な学習の実施	55	55	55	55							55	100.00%
10	一宮北小学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	各小学校が定めている総合的な学習の実施	53	53	53	53							53	100.00%
11	八代小学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	各小学校が定めている総合的な学習の実施	216	216	216	216							216	100.00%
12	境川小学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	各小学校が定めている総合的な学習の実施	87	87	87	87							87	100.00%
13	春日居小学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	各小学校が定めている総合的な学習の実施	186	186	186	186							186	100.00%

補助金等の名称	総合的な学習費補助	所属名	教育委員会学校教育課学務担当
---------	-----------	-----	----------------

6 部長等による第1次評価

総合評価			評価の根拠	
●	継続	拡充		<p>学校教育の一環として行なわれる総合的な学習の時間については、文部科学省の学習指導要領において掲げられており、探究的な見方・考え方を働かせ、横断的、総合的な学習を行うこととしており、学年ごと年間を通じ、学習体験や視察見学等を行い学習するもので費用がかかるため、補助を継続する必要がある。</p>
		● 維持		
		改善		
		縮小		
統合				
休止				
廃止				

7 総合政策部による第2次評価

総合評価			評価の根拠	
●	継続	拡充		<p>本補助金については、補助対象事業、補助対象経費、補助金の額などの事項が要綱に規定されておらず、内規として別に定められている。それらについても要綱に定めるべきである。</p> <p>また、内規の第2条別表に定めている補助項目の中には、補助金としての交付に馴染まない項目が含まれていることから、制度全体を見直す必要がある。</p> <p>例えば教職員を補助の対象とするもの、総合的な学習費、進路対策費など、補助金に馴染まない項目については、各小中学校の教育振興事業に予算を計上すべきである。</p> <p>補助金として残すもののうち、補助の対象者を特定しているものについては個別の補助制度、補助の対象者が特定されていないものについては、包括的な補助制度とするなど、事務の効率化を図る必要がある。</p>
		維持		
		● 改善		
		縮小		
統合				
休止				
廃止				

8 第3次評価

総合評価			評価の根拠	
●	継続	拡充		上記のとおり
		維持		
		● 改善		
		縮小		
統合				
休止				
廃止				

評価調書

所属名	教育委員会学校教育課学務担当
事務事業名	中学校維持管理事業(全中学校)

1 補助金等の概要 ※ 補助金等とは、補助金又は交付金のことをいう。

(1) 補助金等の名称	教職員公開研究会等参加費補助	(2) 開始年度	平成16年度から
(3) 補助金等の交付の目的	笛吹市立中学校の教職員が研修会等に参加する場合、その経費の参加費・資料代を市で補助することで、教職員の質の向上と教育の振興を図る。		
(4) 交付要綱等の有無	有	「無」の場合、理由を記載	
(5) 交付要綱等の名称	笛吹市立小中学校校外行事等に対する補助金交付要綱		※交付要綱(様式等含む)を添付してください。
(6) 補助金等の分類	事業費補助	(その他を選択した場合に記載)	
(7) 補助金等の額の算定基準	研究会等参加費、資料代を補助する。1校30,000円が上限額。		
(8) 対象経費の設定の有無	有	対象となる経費に次の費目が含まれていないか(交際費、旅費、飲食費、懇親会費、積立金)	含まれていない
(9) 補助金等による財産の取得を認めている	認めていない	「認めている」を選択した場合、財産の処分等の制限をしているか	

2 交付団体等について

(1) 交付団体等の名称	別紙のとおり(3団体)		※対象が複数ある場合は別紙			
(2) 交付団体等の分類						
(3) 交付団体等が補助金等で行う活動						
(4) 補助金等の額(H30)	申請額	千円	交付決定額	千円	交付額	千円
※対象が複数ある場合は別紙						
(5) 補助金等を交付した団体の収入状況(H30年度)	※対象が複数ある場合は別紙					(千円)
(交付団体等の分類が「個人」の場合は、記載不要)						
市の補助金・交付金			繰越金			
その他の補助金・助成金			その他			
事業収入			合計			0
自己資金(会費等)			市の補助金・交付金の割合			-

補助金等の名称	教職員公開研究会等参加費補助	所属名	教育委員会学校教育課学務担当
---------	----------------	-----	----------------

3 交付申請書の審査について

(1) 審査基準の有無	有	
(2) 審査の方法	各中学校より、補助金交付申請書を提出させ、事業計画の妥当性や補助対象経費の判断や申請額の正当性を確認している。	

4 実績報告の審査について

(1) 審査基準の有無	有	
(2) 審査の方法	交付申請書をもとに、実績報告書を提出させ、領収書の添付や補助対象経費の可否を判断している。	

5 補助金等の評価

(1) 必要性

評価項目	適否 (○, ×)	理由
ア 補助等している活動に公益性があるか (ある→○、ない→×)	○	教職員の公開研究会等への参加に伴う補助であり、教職員の質の向上が、今後の児童への指導に役立つため公益性がある。
イ 補助金等を交付しなかった場合、どのような影響があるか (影響がある→○、影響がない→×)	○	参加教職員の負担が増える。

(2) 有効性

評価項目	適否 (○, ×)	理由
ア 交付団体又は事業の目的、目標が適切かつ明確に設定されているか (いる→○、いない→×)	○	研究会に参加することで、学習指導の工夫・改善・充実を各校において設定している。
イ 交付額に見合う効果が十分に得られているか (いる→○、いない→×)	○	教職員の公開研究会等への参加に伴う補助であり、教職員の質の向上が、今後の児童への学習指導等に役立っている。

(3) その他

評価項目	適否 (○, ×)	理由
ア 類似する補助金等はないか (ない→○、ある→×)	○	

所属名	教育委員会 学校教育課
事務事業名	中学校維持管理事業(全中学校)
補助金等の名称	教職員公開研究会等参加費補助

No.	(1) 交付団体等の名称	(2) 交付団体等の分類	(3) 交付団体等が補助金等で行う活動	(4) 補助金等の額(H30) (千円)			(5) 補助金等を交付した団体の収入状況(H30年度) ※(3)が「個人」の場合は、記載不要 (千円)							
				申請額	交付決定額	交付額	市の補助金・交付金	その他の補助金・助成金	事業収入	自己資金(会費等)	繰越金	その他	合計	市の補助金・交付金の割合
1	石和中学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	研修会(関東中学保健体育研究会)への参加	10	10	10	10						10	100.00%
2	浅川中学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	研修会(全国中学社会科研究会)への参加	5	5	5	5						5	100.00%
3	浅川中学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	研修会(関東甲信越中学技術・家庭科研究会)への参加	4	4	4	4						4	100.00%

補助金等の名称	教職員公開研究会等参加費補助	所属名	教育委員会学校教育課学務担当
---------	----------------	-----	----------------

6 部長等による第1次評価

総合評価			評価の根拠	教職員の公開研究会の参加については、教職員の質の向上と教育の振興のため、学校運営において必要な事業であり、継続した補助が必要である。
●	継続	○ 拡充		
		● 維持		
		○ 改善		
		○ 縮小		
統合				
休止				
廃止				

7 総合政策部による第2次評価

総合評価			評価の根拠	<p>本補助金については、補助対象事業、補助対象経費、補助金の額などの事項が要綱に規定されておらず、内規として別に定められている。それらについても要綱に定めるべきである。</p> <p>また、内規の第2条別表に定めている補助項目の中には、補助金としての交付に馴染まない項目が含まれていることから、制度全体を見直す必要がある。</p> <p>例えば教職員を補助の対象とするもの、総合的な学習費、進路対策費など、補助金に馴染まない項目については、各小中学校の教育振興事業に予算を計上すべきである。</p> <p>補助金として残すもののうち、補助の対象者を特定しているものについては個別の補助制度、補助の対象者が特定されていないものについては、包括的な補助制度とするなど、事務の効率化を図る必要がある。</p>
●	継続	○ 拡充		
		○ 維持		
		● 改善		
		○ 縮小		
統合				
休止				
廃止				

8 第3次評価

総合評価			評価の根拠	上記のとおり
●	継続	○ 拡充		
		○ 維持		
		● 改善		
		○ 縮小		
統合				
休止				
廃止				

評価調書

所属名	教育委員会学校教育課学務担当
事務事業名	中学校維持管理事業(全中学校)

1 補助金等の概要 ※ 補助金等とは、補助金又は交付金のことをいう。

(1) 補助金等の名称	交通対策ヘルメット購入費補助	(2) 開始年度	平成16年度から
(3) 補助金等の交付の目的	笛吹市立中学校の新規1年生の生徒が交通安全対策のため、ヘルメットを購入する経費の一部を市で補助することで、保護者負担の軽減を図る。		
(4) 交付要綱等の有無	有	「無」の場合、理由を記載	
(5) 交付要綱等の名称	笛吹市立小中学校校外行事等に対する補助金交付要綱		※交付要綱(様式等含む)を添付してください。
(6) 補助金等の分類	事業費補助	(その他を選択した場合に記載)	
(7) 補助金等の額の算定基準	ヘルメット新規購入費 中学1年生に対して一人当たり1,100円		
(8) 対象経費の設定の有無	有	対象となる経費に次の費目が含まれていないか(交際費、旅費、飲食費、懇親会費、積立金)	含まれていない
(9) 補助金等による財産の取得を認めている	認めていない	「認めている」を選択した場合、財産の処分等の制限をしているか	

2 交付団体等について

(1) 交付団体等の名称	別紙のとおり(5団体)		※対象が複数ある場合は別紙			
(2) 交付団体等の分類						
(3) 交付団体等が補助金等で行う活動						
(4) 補助金等の額(H30) ※対象が複数ある場合は別紙	申請額	千円	交付決定額	千円	交付額	千円
(5) 補助金等を交付した団体の収入状況(H30年度) (交付団体等の分類が「個人」の場合は、記載不要)	※対象が複数ある場合は別紙		(千円)			
市の補助金・交付金		繰越金				
その他の補助金・助成金		その他				
事業収入		合計			0	
自己資金(会費等)		市の補助金・交付金の割合			-	

補助金等の名称	交通対策ヘルメット購入費補助	所属名	教育委員会学校教育課学務担当
---------	----------------	-----	----------------

3 交付申請書の審査について

(1) 審査基準の有無	有	
(2) 審査の方法	各中学校より、補助金交付申請書を提出させ、事業計画の妥当性や補助対象経費の判断や申請額の正当性を確認している。	

4 実績報告の審査について

(1) 審査基準の有無	有	
(2) 審査の方法	交付申請書をもとに、実績報告書を提出させ、領収書の添付や補助対象経費の可否を判断している。	

5 補助金等の評価

(1) 必要性

評価項目	適否 (○, ×)	理由
ア 補助等している活動に公益性があるか (ある→○、ない→×)	○	全中学1年生に対して、交通安全対策のためヘルメット購入の一部を補助しているため公益性がある。
イ 補助金等を交付しなかった場合、どのような影響があるか (影響がある→○、影響がない→×)	○	保護者の負担が増える。

(2) 有効性

評価項目	適否 (○, ×)	理由
ア 交付団体又は事業の目的、目標が適切かつ明確に設定されているか (いる→○、いない→×)	○	補助金の実績書等により、明記されている。
イ 交付額に見合う効果が十分に得られているか (いる→○、いない→×)	○	中学3年間を安全に登下校が行えるようヘルメット購入費の一部に補助をしている。また、本補助金により、保護者負担の軽減が図られている。

(3) その他

評価項目	適否 (○, ×)	理由
ア 類似する補助金等はないか (ない→○、ある→×)	○	

所属名	教育委員会 学校教育課
事務事業名	中学校維持管理事業(全中学校)
補助金等の名称	交通対策ヘルメット購入費補助

No.	(1) 交付団体等の名称	(2) 交付団体等の分類	(3) 交付団体等が補助金等で行う活動	(4) 補助金等の額(H30) (千円)			(5) 補助金等を交付した団体の収入状況(H30年度) ※(3)が「個人」の場合は、記載不要 (千円)							
				申請額	交付決定額	交付額	市の補助金・交付金	その他の補助金・助成金	事業収入	自己資金(会費等)	繰越金	その他	合計	市の補助金・交付金の割合
1	石和中学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	中学1年生に対して、ヘルメット購入の一部を補助している。	187	187	150	150			317			467	32.12%
2	御坂中学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	中学1年生に対して、ヘルメット購入の一部を補助している。	102	102	86	86			359			445	19.33%
3	一宮中学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	中学1年生に対して、ヘルメット購入の一部を補助している。	101	101	101	101			295			396	25.51%
4	浅川中学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	中学1年生に対して、ヘルメット購入の一部を補助している。	112	112	81	81			178			259	31.27%
5	春日居中学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	中学1年生に対して、ヘルメット購入の一部を補助している。	74	74	68	68						68	100.00%

補助金等の名称	交通対策ヘルメット購入費補助	所属名	教育委員会学校教育課学務担当
---------	----------------	-----	----------------

6 部長等による第1次評価

総合評価			評価の根拠
●	継続	拡充	
		● 維持	
		改善	
		縮小	
統合			
休止			
廃止			

中学校の通学については、長距離になる生徒もいることから、自転車での通学を許可しているが、生徒が安全に通学するため専用のヘルメットの着用を義務付けていることから、購入にあたり保護者の負担を軽減するため補助を継続していく。

7 総合政策部による第2次評価

総合評価			評価の根拠
●	継続	拡充	
		維持	
		● 改善	
		縮小	
統合			
休止			
廃止			

本補助金については、補助対象事業、補助対象経費、補助金の額などの事項が要綱に規定されておらず、内規として別に定められている。それらについても要綱に定めるべきである。
また、内規の第2条別表に定めている補助項目の中には、補助金としての交付に馴染まない項目が含まれていることから、制度全体を見直す必要がある。
例えば教職員を補助の対象とするもの、総合的な学習費、進路対策費など、補助金に馴染まない項目については、各小中学校の教育振興事業に予算を計上すべきである。
補助金として残すもののうち、補助の対象者を特定しているものについては個別の補助制度、補助の対象者が特定されていないものについては、包括的な補助制度とするなど、事務の効率化を図る必要がある。

8 第3次評価

総合評価			評価の根拠
●	継続	拡充	
		維持	
		● 改善	
		縮小	
統合			
休止			
廃止			

上記のとおり

評価調書

所属名	教育委員会学校教育課学務担当
事務事業名	中学校維持管理事業(一宮、春日居、石和、浅川)

1 補助金等の概要 ※ 補助金等とは、補助金又は交付金のことをいう。

(1) 補助金等の名称	進路対策費補助	(2) 開始年度	平成16年度から
(3) 補助金等の交付の目的	笛吹市立中学校の3年の生徒が進路を決定するまでの、進路対策に係る経費の一部を市で補助することで、保護者負担の軽減と教育の振興を図る。		
(4) 交付要綱等の有無	有	「無」の場合、理由を記載	
(5) 交付要綱等の名称	笛吹市立小中学校校外行事等に対する補助金交付要綱		※交付要綱(様式等含む)を添付してください。
(6) 補助金等の分類	事業費補助	(その他を選択した場合に記載)	
(7) 補助金等の額の算定基準	進路対策の経費への補助 中学3年生一人当たり300円		
(8) 対象経費の設定の有無	有	対象となる経費に次の費目が含まれていないか(交際費、旅費、飲食費、懇親会費、積立金)	含まれていない
(9) 補助金等による財産の取得を認めている	認めていない	「認めている」を選択した場合、財産の処分等の制限をしているか	

2 交付団体等について

(1) 交付団体等の名称	別紙のとおり(5団体)		※対象が複数ある場合は別紙			
(2) 交付団体等の分類						
(3) 交付団体等が補助金等で行う活動						
(4) 補助金等の額(H30) ※対象が複数ある場合は別紙	申請額	千円	交付決定額	千円	交付額	千円
(5) 補助金等を交付した団体の収入状況(H30年度) (交付団体等の分類が「個人」の場合は、記載不要)	※対象が複数ある場合は別紙		(千円)			
市の補助金・交付金		繰越金				
その他の補助金・助成金		その他				
事業収入		合計			0	
自己資金(会費等)		市の補助金・交付金の割合			-	

補助金等の名称	進路対策費補助	所属名	教育委員会学校教育課学務担当
---------	---------	-----	----------------

3 交付申請書の審査について

(1) 審査基準の有無	有	
(2) 審査の方法	各中学校より、補助金交付申請書を提出させ、事業計画の妥当性や補助対象経費の判断や申請額の正当性を確認している。	

4 実績報告の審査について

(1) 審査基準の有無	有	
(2) 審査の方法	交付申請書をもとに、実績報告書を提出させ、領収書の添付や補助対象経費の可否を判断している。	

5 補助金等の評価

(1) 必要性

評価項目	適否 (○, ×)	理由
ア 補助等している活動に公益性があるか (ある→○、ない→×)	○	最終学年の全生徒に対し、今後の進路を決定する際の費用(個人ごとのファイル、問題集、面接ガイド等)を一部補助しており公益性がある。
イ 補助金等を交付しなかった場合、どのような影響があるか (影響がある→○、影響がない→×)	○	保護者の負担が増える。

(2) 有効性

評価項目	適否 (○, ×)	理由
ア 交付団体又は事業の目的、目標が適切かつ明確に設定されているか (いる→○、いない→×)	○	補助金の実績書等により、明記されている。
イ 交付額に見合う効果が十分に得られているか (いる→○、いない→×)	○	進路学習や入学試験対策等について、指導を行っている。また、高校進学説明会やオープンスクールへの積極的な参加の促しや職場訪問や事前相談の実施を行っている。

(3) その他

評価項目	適否 (○, ×)	理由
ア 類似する補助金等はないか (ない→○、ある→×)	○	

所属名	教育委員会 学校教育課
事務事業名	中学校維持管理事業
補助金等の名称	進路対策費補助

No.	(1) 交付団体等の名称	(2) 交付団体等の分類	(3) 交付団体等が補助金等で行う活動	(4) 補助金等の額(H30) (千円)			(5) 補助金等を交付した団体の収入状況(H30年度) ※(3)が「個人」の場合は、記載不要 (千円)							
				申請額	交付決定額	交付額	市の補助金・交付金	その他の補助金・助成金	事業収入	自己資金(会費等)	繰越金	その他	合計	市の補助金・交付金の割合
1	石和中学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	第3学年全生徒に対する進路対策	65	65	65	65						65	100.00%
2	御坂中学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	第3学年全生徒に対する進路対策	32	32	32	32						32	100.00%
3	一宮中学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	第3学年全生徒に対する進路対策	32	32	32	32						32	100.00%
4	浅川中学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	第3学年全生徒に対する進路対策	36	36	36	36						36	100.00%
5	春日居中学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	第3学年全生徒に対する進路対策	21	21	21	21						21	100.00%

補助金等の名称	進路対策費補助	所属名	教育委員会学校教育課学務担当
---------	---------	-----	----------------

6 部長等による第1次評価

総合評価			評価の根拠
●	継続	拡充	
		● 維持	
		改善	
		縮小	
統合			
休止			
廃止			

中学三年生の進路対策は、生徒に主体的に進路を選択する力を身につけさせるために必要であり、教材等の経費について保護者の負担の軽減を図るため補助を継続していく。

7 総合政策部による第2次評価

総合評価			評価の根拠
●	継続	拡充	
		維持	
		● 改善	
		縮小	
統合			
休止			
廃止			

本補助金については、補助対象事業、補助対象経費、補助金の額などの事項が要綱に規定されておらず、内規として別に定められている。それらについても要綱に定めるべきである。
 また、内規の第2条別表に定めている補助項目の中には、補助金としての交付に馴染まない項目が含まれていることから、制度全体を見直す必要がある。
 例えば教職員を補助の対象とするもの、総合的な学習費、進路対策費など、補助金に馴染まない項目については、各小中学校の教育振興事業に予算を計上すべきである。
 補助金として残すもののうち、補助の対象者を特定しているものについては個別の補助制度、補助の対象者が特定されていないものについては、包括的な補助制度とするなど、事務の効率化を図る必要がある。

8 第3次評価

総合評価			評価の根拠
●	継続	拡充	
		維持	
		● 改善	
		縮小	
統合			
休止			
廃止			

上記のとおり

評価調書

所属名	教育委員会学校教育課学務担当
事務事業名	中学校教育振興事業(全中学校)

1 補助金等の概要 ※ 補助金等とは、補助金又は交付金のことをいう。

(1) 補助金等の名称	校外学習引率費補助	(2) 開始年度	平成16年度から
(3) 補助金等の交付の目的	笛吹市立小中学校の教職員が、校外学習を引率する場合、その引率経費の一部を市で補助し、教職員負担の軽減を図り、もってその事業の目的達成と教育の振興を図る。		
(4) 交付要綱等の有無	有	「無」の場合、理由を記載	
(5) 交付要綱等の名称	笛吹市立小中学校校外行事等に対する補助金交付要綱		※交付要綱(様式等含む)を添付してください。
(6) 補助金等の分類	事業費補助	(その他を選択した場合に記載)	
(7) 補助金等の額の算定基準	入場料・見学料、保険料、体験学習費、交通費(県補助残額)・現地タクシー代(緊急時)が補助対象経費 引率教職員一人当たり1,000円(上限額)		
(8) 対象経費の設定の有無	有	対象となる経費に次の費目が含まれていないか(交際費、旅費、飲食費、懇親会費、積立金)	含まれている 旅費(交通費)
(9) 補助金等による財産の取得を認めている	認めていない	「認めている」を選択した場合、財産の処分等の制限をしているか	

2 交付団体等について

(1) 交付団体等の名称	別紙のとおり(6団体)		※対象が複数ある場合は別紙			
(2) 交付団体等の分類						
(3) 交付団体等が補助金等で行う活動						
(4) 補助金等の額(H30)	申請額	千円	交付決定額	千円	交付額	千円
※対象が複数ある場合は別紙						
(5) 補助金等を交付した団体の収入状況(H30年度)	※対象が複数ある場合は別紙					(千円)
(交付団体等の分類が「個人」の場合は、記載不要)						
市の補助金・交付金			繰越金			
その他の補助金・助成金			その他			
事業収入			合計			0
自己資金(会費等)			市の補助金・交付金の割合			-

補助金等の名称	校外学習引率費補助	所属名	教育委員会学校教育課学務担当
---------	-----------	-----	----------------

3 交付申請書の審査について

(1) 審査基準の有無	有	
(2) 審査の方法	各中学校より、補助金交付申請書を提出させ、事業計画の妥当性や補助対象経費の判断や申請額の正当性を確認している。	

4 実績報告の審査について

(1) 審査基準の有無	有	
(2) 審査の方法	交付申請書をもとに、実績報告書を提出させ、領収書の添付や補助対象経費の可否を確認している。	

5 補助金等の評価

(1) 必要性

評価項目	適否 (○, ×)	理由
ア 補助等している活動に公益性があるか (ある→○、ない→×)	○	学校教育の一環として校外学習に付き添い安全かつ有意義な事業とするための補助金であり公益性がある。
イ 補助金等を交付しなかった場合、どのような影響があるか (影響がある→○、影響がない→×)	○	引率教職員の負担が増える。

(2) 有効性

評価項目	適否 (○, ×)	理由
ア 交付団体又は事業の目的、目標が適切かつ明確に設定されているか (いる→○、いない→×)	○	教育課程並びに校外行事実施の届出や校外行事の報告書等で明記されている。
イ 交付額に見合う効果が十分に得られているか (いる→○、いない→×)	○	教職員が校外学習に引率することで児童生徒の安全性が高まり、また有意義な事業となるため十分な効果がある。

(3) その他

評価項目	適否 (○, ×)	理由
ア 類似する補助金等はないか (ない→○、ある→×)	○	

所属名	教育委員会 学校教育課 学務担当
事務事業名	中学校教育振興事業
補助金等の名称	校外学習引率費補助

No.	(1) 交付団体等の名称	(2) 交付団体等の分類	(3) 交付団体等が補助金等で行う活動	(4) 補助金等の額(H30) (千円)			(5) 補助金等を交付した団体の収入状況(H30年度) ※(3)が「個人」の場合は、記載不要 (千円)							
				申請額	交付決定額	交付額	市の補助金・交付金	その他の補助金・助成金	事業収入	自己資金(会費等)	繰越金	その他	合計	市の補助金・交付金の割合
1	石和中学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	校外学習における教職員の引率(第1学年)	13	13	13	13						13	100.00%
2	御坂中学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	校外学習における教職員の引率(第1学年)	6	6	6	6						6	100.00%
3	一宮中学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	校外学習における教職員の引率(第1学年)	7	7	7	7						7	100.00%
4	一宮中学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	校外学習における教職員の引率(第2学年)	5	5	5	5						5	100.00%
5	浅川中学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	校外学習における教職員の引率(第1学年)	8	8	8	8						8	100.00%
6	浅川中学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	校外学習における教職員の引率(第2学年)	10	10	10	10				8		18	55.56%

補助金等の名称	校外学習引率費補助	所属名	教育委員会学校教育課学務担当
---------	-----------	-----	----------------

6 部長等による第1次評価

総合評価			評価の根拠
●	継続	拡充	
		● 維持	
		改善	
		縮小	
統合			
休止			
廃止			

学校教育の一環として行なわれる校外学習については、文部科学省の学習指導要領の特別活動において掲げられており、引率に係る補助を継続する必要がある。

7 総合政策部による第2次評価

総合評価			評価の根拠
●	継続	拡充	
		維持	
		● 改善	
		縮小	
統合			
休止			
廃止			

本補助金については、補助対象事業、補助対象経費、補助金の額などの事項が要綱に規定されておらず、内規として別に定められている。それらについても要綱に定めるべきである。
また、内規の第2条別表に定めている補助項目の中には、補助金としての交付に馴染まない項目が含まれていることから、制度全体を見直す必要がある。
例えば教職員を補助の対象とするもの、総合的な学習費、進路対策費など、補助金に馴染まない項目については、各小中学校の教育振興事業に予算を計上すべきである。
補助金として残すもののうち、補助の対象者を特定しているものについては個別の補助制度、補助の対象者が特定されていないものについては、包括的な補助制度とするなど、事務の効率化を図る必要がある。

8 第3次評価

総合評価			評価の根拠
●	継続	拡充	
		維持	
		● 改善	
		縮小	
統合			
休止			
廃止			

上記のとおり

評価調書

所属名	教育委員会学校教育課学務担当
事務事業名	中学校教育振興事業(全中学校)

1 補助金等の概要 ※ 補助金等とは、補助金又は交付金のことをいう。

(1) 補助金等の名称	校外学習下見費補助	(2) 開始年度	平成16年度から
(3) 補助金等の交付の目的	笛吹市立小中学校の教職員が、校外学習の下見を実施する場合、その下見経費の一部を市で補助し、教職員負担の軽減を図り、もってその事業の目的達成と教育の振興を図る。		
(4) 交付要綱等の有無	有	「無」の場合、理由を記載	
(5) 交付要綱等の名称	笛吹市立小中学校校外行事等に対する補助金交付要綱		※交付要綱(様式等含む)を添付してください。
(6) 補助金等の分類	事業費補助	(その他を選択した場合に記載)	
(7) 補助金等の額の算定基準	入場料・見学科、保険料、体験学習費、交通費(県補助残額)が補助対象経費 下見教職員一人当たり1,000円(上限額)		
(8) 対象経費の設定の有無	有	対象となる経費に次の費目が含まれていないか (交際費、旅費、飲食費、懇親会費、積立金)	含まれている 旅費(交通費)
(9) 補助金等による財産の取得を認めている	認めていない	「認めている」を選択した場合、財産の処分等の制限をしているか	

2 交付団体等について

(1) 交付団体等の名称	石和中学校		※対象が複数ある場合は別紙			
(2) 交付団体等の分類	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)					
(3) 交付団体等が補助金等で行う活動	校外学習の事前打合せ					
(4) 補助金等の額(H30) ※対象が複数ある場合は別紙	申請額	1 千円	交付決定額	1 千円	交付額	1 千円
(5) 補助金等を交付した団体の収入状況(H30年度) (交付団体等の分類が「個人」の場合は、記載不要)	※対象が複数ある場合は別紙		(千円)			
市の補助金・交付金	1	繰越金				
その他の補助金・助成金		その他				
事業収入		合計			1	
自己資金(会費等)		市の補助金・交付金の割合			100.00%	

補助金等の名称	校外学習下見費補助	所属名	教育委員会学校教育課学務担当
---------	-----------	-----	----------------

3 交付申請書の審査について

(1) 審査基準の有無	有	
(2) 審査の方法	各中学校より、補助金交付申請書を提出させ、事業計画の妥当性や補助対象経費の判断や申請額の正当性を確認している。	

4 実績報告の審査について

(1) 審査基準の有無	有	
(2) 審査の方法	交付申請書をもとに、実績報告書を提出させ、領収書の添付や補助対象経費の可否を確認している。	

5 補助金等の評価

(1) 必要性

評価項目	適否 (○, ×)	理由
ア 補助等している活動に公益性があるか (ある→○、ない→×)	○	学校教育の一環として、校外学習の下見を行い、安全かつ有意義な事業とするための補助金であり公益性がある。
イ 補助金等を交付しなかった場合、どのような影響があるか (影響がある→○、影響がない→×)	○	下見を行う教職員の負担が増える。

(2) 有効性

評価項目	適否 (○, ×)	理由
ア 交付団体又は事業の目的、目標が適切かつ明確に設定されているか (いる→○、いない→×)	○	校外行事実施の届出や校外行事の報告書等で明記されている。
イ 交付額に見合う効果が十分に得られているか (いる→○、いない→×)	○	教職員が校外学習の下見を行うことで、児童生徒の安全性が高まり、また有意義な事業となるため十分な効果がある。

(3) その他

評価項目	適否 (○, ×)	理由
ア 類似する補助金等はないか (ない→○、ある→×)	○	

補助金等の名称	校外学習下見費補助	所属名	教育委員会学校教育課学務担当
---------	-----------	-----	----------------

6 部長等による第1次評価

総合評価			評価の根拠
●	継続	拡充	
		● 維持	
		改善	
		縮小	
統合			
休止			
廃止			

学校教育の一環として行なわれる校外学習については、文部科学省の学習指導要領の特別活動において掲げられており、実施においては計画段階で安全や保健衛生の観点から十分な下見をすることとしており、集団行動(校外活動)を安全に実施するには、補助を継続する必要がある。

7 総合政策部による第2次評価

総合評価			評価の根拠
●	継続	拡充	
		維持	
		● 改善	
		縮小	
統合			
休止			
廃止			

本補助金については、補助対象事業、補助対象経費、補助金の額などの事項が要綱に規定されておらず、内規として別に定められている。それらについても要綱に定めるべきである。
また、内規の第2条別表に定めている補助項目の中には、補助金としての交付に馴染まない項目が含まれていることから、制度全体を見直す必要がある。
例えば教職員を補助の対象とするもの、総合的な学習費、進路対策費など、補助金に馴染まない項目については、各小中学校の教育振興事業に予算を計上すべきである。
補助金として残すもののうち、補助の対象者を特定しているものについては個別の補助制度、補助の対象者が特定されていないものについては、包括的な補助制度とするなど、事務の効率化を図る必要がある。

8 第3次評価

総合評価			評価の根拠
●	継続	拡充	
		維持	
		● 改善	
		縮小	
統合			
休止			
廃止			

上記のとおり

評価調書

所属名	教育委員会学校教育課学務担当
事務事業名	中学校教育振興事業(全中学校)

1 補助金等の概要 ※ 補助金等とは、補助金又は交付金のことをいう。

(1) 補助金等の名称	修学旅行費引率補助	(2) 開始年度	平成16年度から
(3) 補助金等の交付の目的	笛吹市立小中学校の教職員が、修学旅行を引率する場合、その引率経費の一部を市で補助し、教職員負担の軽減を図り、もってその事業の目的達成と教育の振興を図る。		
(4) 交付要綱等の有無	有	「無」の場合、理由を記載	
(5) 交付要綱等の名称	笛吹市立小中学校校外行事等に対する補助金交付要綱		※交付要綱(様式等含む)を添付してください。
(6) 補助金等の分類	事業費補助	(その他を選択した場合に記載)	
(7) 補助金等の額の算定基準	入場料・見学料・保険料・宿泊費(県費補助残額)・体験学習費・交通費(県補助残額)・現地タクシー代(緊急時)・添乗員・乗務員費・旅行取扱料・企画料が補助対象経費 引率教職員一人当たり15,000円(上限額)		
(8) 対象経費の設定の有無	有	対象となる経費に次の費目が含まれていないか(交際費、旅費、飲食費、懇親会費、積立金)	含まれている 旅費(交通費)
(9) 補助金等による財産の取得を認めている	認めていない	「認めている」を選択した場合、財産の処分等の制限をしているか	

2 交付団体等について

(1) 交付団体等の名称	別紙のとおり(5団体)		※対象が複数ある場合は別紙			
(2) 交付団体等の分類						
(3) 交付団体等が補助金等で行う活動						
(4) 補助金等の額(H30)	申請額	千円	交付決定額	千円	交付額	千円
※対象が複数ある場合は別紙						
(5) 補助金等を交付した団体の収入状況(H30年度)	※対象が複数ある場合は別紙					(千円)
(交付団体等の分類が「個人」の場合は、記載不要)						
市の補助金・交付金			繰越金			
その他の補助金・助成金			その他			
事業収入			合計			0
自己資金(会費等)			市の補助金・交付金の割合			-

補助金等の名称	修学旅行費引率補助	所属名	教育委員会学校教育課学務担当
---------	-----------	-----	----------------

3 交付申請書の審査について

(1) 審査基準の有無	有	
(2) 審査の方法	各中学校より、補助金交付申請書を提出させ、事業計画の妥当性や補助対象経費の判断や申請額の正当性を確認している。	

4 実績報告の審査について

(1) 審査基準の有無	有	
(2) 審査の方法	交付申請書をもとに、実績報告書を提出させ、領収書の添付や補助対象経費の可否を確認している。	

5 補助金等の評価

(1) 必要性

評価項目	適否 (○,×)	理由
ア 補助等している活動に公益性があるか (ある→○、ない→×)	○	学校教育の一環として修学旅行に付き添い安全かつ有意義な事業とするための補助金であり公益性がある。
イ 補助金等を交付しなかった場合、どのような影響があるか (影響がある→○、影響がない→×)	○	引率教職員の負担が増える。

(2) 有効性

評価項目	適否 (○,×)	理由
ア 交付団体又は事業の目的、目標が適切かつ明確に設定されているか (いる→○、いない→×)	○	校外行事実施の届出や校外行事の報告書等で明記されている。
イ 交付額に見合う効果が十分に得られているか (いる→○、いない→×)	○	教職員が修学旅行に引率することで児童生徒の安全性が高まり、また有意義な事業となるため十分な効果がある。

(3) その他

評価項目	適否 (○,×)	理由
ア 類似する補助金等はないか (ない→○、ある→×)	○	

所属名	教育委員会 学校教育課 学務担当
事務事業名	中学校教育振興事業
補助金等の名称	修学旅行費引率補助

No.	(1) 交付団体等の名称	(2) 交付団体等の分類	(3) 交付団体等が補助金等で行う活動	(4) 補助金等の額(H30) (千円)			(5) 補助金等を交付した団体の収入状況(H30年度) ※(3)が「個人」の場合は、記載不要 (千円)							
				申請額	交付決定額	交付額	市の補助金・交付金	その他の補助金・助成金	事業収入	自己資金(会費等)	繰越金	その他	合計	市の補助金・交付金の割合
1	石和中学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	修学旅行における教職員の引率	48	48	37	37			94		697	828	4.47%
2	御坂中学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	修学旅行における教職員の引率	50	50	20	20			26		496	542	3.69%
3	一宮中学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	修学旅行における教職員の引率	19	19	19	19						19	100.00%
4	浅川中学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	修学旅行における教職員の引率	100	100	90	90			79		325	494	18.22%
5	春日居中学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	修学旅行における教職員の引率	64	64	64	64			34		345	443	14.45%

補助金等の名称	修学旅行費引率補助	所属名	教育委員会学校教育課学務担当
---------	-----------	-----	----------------

6 部長等による第1次評価

総合評価			評価の根拠
●	継続	拡充	
		● 維持	
		改善	
		縮小	
統合			
休止			
廃止			

学校教育の一環として行なわれる修学旅行は、文部科学省の学習指導要領の特別活動において掲げられており、教職員の引率に係る補助を継続する必要がある。

7 総合政策部による第2次評価

総合評価			評価の根拠
●	継続	拡充	
		維持	
		● 改善	
		縮小	
統合			
休止			
廃止			

本補助金については、補助対象事業、補助対象経費、補助金の額などの事項が要綱に規定されておらず、内規として別に定められている。それらについても要綱に定めるべきである。
また、内規の第2条別表に定めている補助項目の中には、補助金としての交付に馴染まない項目が含まれていることから、制度全体を見直す必要がある。
例えば教職員を補助の対象とするもの、総合的な学習費、進路対策費など、補助金に馴染まない項目については、各小中学校の教育振興事業に予算を計上すべきである。
補助金として残すもののうち、補助の対象者を特定しているものについては個別の補助制度、補助の対象者が特定されていないものについては、包括的な補助制度とするなど、事務の効率化を図る必要がある。

8 第3次評価

総合評価			評価の根拠
●	継続	拡充	
		維持	
		● 改善	
		縮小	
統合			
休止			
廃止			

上記のとおり

評価調書

所属名	教育委員会学校教育課学務担当
事務事業名	中学校教育振興事業(全中学校)

1 補助金等の概要 ※ 補助金等とは、補助金又は交付金のことをいう。

(1) 補助金等の名称	修学旅行下見費補助	(2) 開始年度	平成16年度から
(3) 補助金等の交付の目的	笛吹市立小中学校の教職員が、修学旅行の下見を実施する場合、その下見経費の一部を市で補助し、教職員負担の軽減を図り、もってその事業の目的達成と教育の振興を図る。		
(4) 交付要綱等の有無	有	「無」の場合、理由を記載	
(5) 交付要綱等の名称	笛吹市立小中学校校外行事等に対する補助金交付要綱		※交付要綱(様式等含む)を添付してください。
(6) 補助金等の分類	事業費補助	(その他を選択した場合に記載)	
(7) 補助金等の額の算定基準	入場料・見学料・保険料・宿泊費(県費補助残額)・体験学習費・交通費(県補助残額)が補助対象経費 下見教職員一人当たり15,000円(上限額)		
(8) 対象経費の設定の有無	有	対象となる経費に次の費目が含まれていないか(交際費、旅費、飲食費、懇親会費、積立金)	含まれている 旅費(交通費)
(9) 補助金等による財産の取得を認めている	認めていない	「認めている」を選択した場合、財産の処分等の制限をしているか	

2 交付団体等について

(1) 交付団体等の名称	別紙のとおり(2団体)		※対象が複数ある場合は別紙			
(2) 交付団体等の分類						
(3) 交付団体等が補助金等で行う活動						
(4) 補助金等の額(H30)	申請額	千円	交付決定額	千円	交付額	千円
※対象が複数ある場合は別紙						
(5) 補助金等を交付した団体の収入状況(H30年度)	※対象が複数ある場合は別紙					(千円)
(交付団体等の分類が「個人」の場合は、記載不要)						
市の補助金・交付金			繰越金			
その他の補助金・助成金			その他			
事業収入			合計			0
自己資金(会費等)			市の補助金・交付金の割合			-

補助金等の名称	修学旅行下見費補助	所属名	教育委員会学校教育課学務担当
---------	-----------	-----	----------------

3 交付申請書の審査について

(1) 審査基準の有無	有	
(2) 審査の方法	各中学校より、補助金交付申請書を提出させ、事業計画の妥当性や補助対象経費の判断や申請額の正当性を確認している。	

4 実績報告の審査について

(1) 審査基準の有無	有	
(2) 審査の方法	交付申請書をもとに、実績報告書を提出させ、領収書の添付や補助対象経費の可否を確認している。	

5 補助金等の評価

(1) 必要性

評価項目	適否 (○,×)	理由
ア 補助等している活動に公益性があるか (ある→○、ない→×)	○	学校教育の一環として、来年度実施する修学旅行の下見を行い、安全かつ有意義な事業とするための補助金であり公益性がある。
イ 補助金等を交付しなかった場合、どのような影響があるか (影響がある→○、影響がない→×)	○	下見を行う教職員の負担が増える。

(2) 有効性

評価項目	適否 (○,×)	理由
ア 交付団体又は事業の目的、目標が適切かつ明確に設定されているか (いる→○、いない→×)	○	校外行事実施の届出や校外行事の報告書等で明記されている。
イ 交付額に見合う効果が十分に得られているか (いる→○、いない→×)	○	教職員が来年度実施する修学旅行の下見を行うことで、児童生徒の安全性が高まり、また有意義な事業となるため十分な効果がある。

(3) その他

評価項目	適否 (○,×)	理由
ア 類似する補助金等はないか (ない→○、ある→×)	○	

所属名	教育委員会 学校教育課 学務担当
事務事業名	中学校教育振興事業
補助金等の名称	修学旅行下見費補助

No.	(1) 交付団体等の名称	(2) 交付団体等の分類	(3) 交付団体等が補助金等で行う活動	(4) 補助金等の額(H30) (千円)			(5) 補助金等を交付した団体の収入状況(H30年度) ※(3)が「個人」の場合は、記載不要 (千円)							
				申請額	交付決定額	交付額	市の補助金・交付金	その他の補助金・助成金	事業収入	自己資金(会費等)	繰越金	その他	合計	市の補助金・交付金の割合
1	浅川中学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない)	来年度実施の修学旅行の下見実施(現地事前打合せ)	10	10	3	3			6		80	89	3.37%
2	春日居中学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない)	来年度実施の修学旅行の下見実施(現地事前打合せ)	10	10	10	10			2		78	90	11.11%

補助金等の名称	修学旅行下見費補助	所属名	教育委員会学校教育課学務担当
---------	-----------	-----	----------------

6 部長等による第1次評価

総合評価			評価の根拠	
●	継続	拡充		<p>学校教育の一環として行なわれる修学旅行については、文部科学省の学習指導要領の特別活動において掲げられており、実施においては計画段階で安全確保や保健衛生の観点から十分な下見をすることとしており、集団行動・宿泊(修学旅行)を安全に実施するためには、補助を継続する必要がある。</p>
		● 維持		
		改善		
		縮小		
統合				
休止				
廃止				

7 総合政策部による第2次評価

総合評価			評価の根拠	
●	継続	拡充		<p>本補助金については、補助対象事業、補助対象経費、補助金の額などの事項が要綱に規定されておらず、内規として別に定められている。それらについても要綱に定めるべきである。</p> <p>また、内規の第2条別表に定めている補助項目の中には、補助金としての交付に馴染まない項目が含まれていることから、制度全体を見直す必要がある。</p> <p>例えば教職員を補助の対象とするもの、総合的な学習費、進路対策費など、補助金に馴染まない項目については、各小中学校の教育振興事業に予算を計上すべきである。</p> <p>補助金として残すもののうち、補助の対象者を特定しているものについては個別の補助制度、補助の対象者が特定されていないものについては、包括的な補助制度とするなど、事務の効率化を図る必要がある。</p>
		維持		
		● 改善		
		縮小		
統合				
休止				
廃止				

8 第3次評価

総合評価			評価の根拠	
●	継続	拡充		上記のとおり
		維持		
		● 改善		
		縮小		
統合				
休止				
廃止				

評価調書

所属名	教育委員会学校教育課学務担当
事務事業名	中学校教育振興事業(全中学校)

1 補助金等の概要 ※ 補助金等とは、補助金又は交付金のことをいう。

(1) 補助金等の名称	修学旅行費補助	(2) 開始年度	平成16年度から
(3) 補助金等の交付の目的	笛吹市立中学校の生徒が修学旅行に参加する場合、その経費の一部を市で補助し、父兄負担の軽減を図り、もってその事業の目的達成と教育の振興を図る。		
(4) 交付要綱等の有無	有	「無」の場合、理由を記載	
(5) 交付要綱等の名称	笛吹市立小中学校校外行事等に対する補助金交付要綱		※交付要綱(様式等含む)を添付してください。
(6) 補助金等の分類	事業費補助	(その他を選択した場合に記載)	
(7) 補助金等の額の算定基準	交通費、保険料、(残額が生じた場合のみ入場・見学科) 中学3年生一人当たり10,400円		
(8) 対象経費の設定の有無	有	対象となる経費に次の費目が含まれていないか (交際費、旅費、飲食費、懇親会費、積立金)	含まれている 旅費(交通費)
(9) 補助金等による財産の取得を認めている	認めていない	「認めている」を選択した場合、財産の処分等の制限をしているか	

2 交付団体等について

(1) 交付団体等の名称	別紙のとおり(5団体)		※対象が複数ある場合は別紙			
(2) 交付団体等の分類						
(3) 交付団体等が補助金等で行う活動						
(4) 補助金等の額(H30) ※対象が複数ある場合は別紙	申請額	千円	交付決定額	千円	交付額	千円
(5) 補助金等を交付した団体の収入状況(H30年度) (交付団体等の分類が「個人」の場合は、記載不要)	※対象が複数ある場合は別紙		(千円)			
市の補助金・交付金		繰越金				
その他の補助金・助成金		その他				
事業収入		合計			0	
自己資金(会費等)		市の補助金・交付金の割合			-	

補助金等の名称	修学旅行費補助	所属名	教育委員会学校教育課学務担当
---------	---------	-----	----------------

3 交付申請書の審査について

(1) 審査基準の有無	有	
(2) 審査の方法	各中学校より、補助金交付申請書を提出させ、事業計画の妥当性や補助対象経費の判断や申請額の正当性を確認している。	

4 実績報告の審査について

(1) 審査基準の有無	有	
(2) 審査の方法	交付申請書をもとに、実績報告書を提出させ、領収書の添付や補助対象経費の可否を確認している。	

5 補助金等の評価

(1) 必要性

評価項目	適否 (○, ×)	理由
ア 補助等している活動に公益性があるか (ある→○、ない→×)	○	学校教育の一環としての修学旅行(歴史や文化の学習、集団行動の決まりの遵守・事前学習や集団行動を通して、仲間との協力し合う態度や人への思いやりの心を育てる等)に対する補助のため公益性がある。
イ 補助金等を交付しなかった場合、どのような影響があるか (影響がある→○、影響がない→×)	○	保護者負担が増加する。

(2) 有効性

評価項目	適否 (○, ×)	理由
ア 交付団体又は事業の目的、目標が適切かつ明確に設定されているか (いる→○、いない→×)	○	校外行事実施の届出や校外行事の報告書等で明記されている。
イ 交付額に見合う効果が十分に得られているか (いる→○、いない→×)	○	基本的に保護者が積立を数年間行い修学旅行を実施しているが、本補助金により保護者負担の軽減が図られている。

(3) その他

評価項目	適否 (○, ×)	理由
ア 類似する補助金等はないか (ない→○、ある→×)	○	

所属名	教育委員会 学校教育課 学務担当
事務事業名	中学校教育振興事業
補助金等の名称	修学旅行費補助

No.	(1) 交付団体等の名称	(2) 交付団体等の分類	(3) 交付団体等が補助金等で行う活動	(4) 補助金等の額(H30) (千円)			(5) 補助金等を交付した団体の収入状況(H30年度) ※(3)が「個人」の場合は、記載不要 (千円)								
				申請額	交付決定額	交付額	市の補助金・交付金	その他の補助金・助成金	事業収入	自己資金(会費等)	繰越金	その他	合計	市の補助金・交付金の割合	
1	石和中学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	修学旅行の実施	2,267	2,267	2,195	2,195				13,451			15,646	14.03%
2	御坂中学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	修学旅行の実施	1,123	1,123	1,071	1,071				7,372			8,443	12.69%
3	一宮中学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	修学旅行の実施	1,082	1,082	1,071	1,071				7,198			8,269	12.95%
4	浅川中学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	修学旅行の実施	1,238	1,238	1,217	1,217				6,970			8,187	14.87%
5	春日居中学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	修学旅行の実施	728	728	686	686				3,881			4,567	15.02%

補助金等の名称	修学旅行費補助	所属名	教育委員会学校教育課学務担当
---------	---------	-----	----------------

6 部長等による第1次評価

総合評価			評価の根拠
●	継続	拡充	
		● 維持	
		改善	
		縮小	
統合			
休止			
廃止			

学校教育の一環として行なわれる修学旅行については、文部科学省の学習指導要領の特別活動において掲げられており、保護者の負担も大きいことから補助を継続する必要がある。

7 総合政策部による第2次評価

総合評価			評価の根拠
●	継続	拡充	
		維持	
		● 改善	
		縮小	
統合			
休止			
廃止			

本補助金については、補助対象事業、補助対象経費、補助金の額などの事項が要綱に規定されておらず、内規として別に定められている。それらについても要綱に定めるべきである。
また、内規の第2条別表に定めている補助項目の中には、補助金としての交付に馴染まない項目が含まれていることから、制度全体を見直す必要がある。
例えば教職員を補助の対象とするもの、総合的な学習費、進路対策費など、補助金に馴染まない項目については、各小中学校の教育振興事業に予算を計上すべきである。
補助金として残すもののうち、補助の対象者を特定しているものについては個別の補助制度、補助の対象者が特定されていないものについては、包括的な補助制度とするなど、事務の効率化を図る必要がある。

8 第3次評価

総合評価			評価の根拠
●	継続	拡充	
		維持	
		● 改善	
		縮小	
統合			
休止			
廃止			

上記のとおり

評価調書

所属名	教育委員会学校教育課学務担当
事務事業名	中学校教育振興事業(全中学校)

1 補助金等の概要 ※ 補助金等とは、補助金又は交付金のことをいう。

(1) 補助金等の名称	総合的な学習費補助	(2) 開始年度	平成16年度から
(3) 補助金等の交付の目的	笛吹市立中学校が総合的な学習を実施する場合、その経費の一部を市で補助し、父兄負担の軽減を図り、もってその事業の目的達成と教育の振興を図る。		
(4) 交付要綱等の有無	有	「無」の場合、理由を記載	
(5) 交付要綱等の名称	笛吹市立小中学校校外行事等に対する補助金交付要綱		※交付要綱(様式等含む)を添付してください。
(6) 補助金等の分類	事業費補助	(その他を選択した場合に記載)	
(7) 補助金等の額の算定基準	講師謝礼(交通費込み)、交通費、視察見学費、体験学習費、教材・消耗品費 全生徒一人当たり900円		
(8) 対象経費の設定の有無	有	対象となる経費に次の費目が含まれていないか(交際費、旅費、飲食費、懇親会費、積立金)	含まれている 旅費(交通費)
(9) 補助金等による財産の取得を認めている	認めていない	「認めている」を選択した場合、財産の処分等の制限をしているか	

2 交付団体等について

(1) 交付団体等の名称	別紙のとおり(9団体)		※対象が複数ある場合は別紙			
(2) 交付団体等の分類						
(3) 交付団体等が補助金等で行う活動						
(4) 補助金等の額(H30) ※対象が複数ある場合は別紙	申請額	千円	交付決定額	千円	交付額	千円
(5) 補助金等を交付した団体の収入状況(H30年度) (交付団体等の分類が「個人」の場合は、記載不要)	※対象が複数ある場合は別紙		(千円)			
市の補助金・交付金		繰越金				
その他の補助金・助成金		その他				
事業収入		合計			0	
自己資金(会費等)		市の補助金・交付金の割合			-	

補助金等の名称	総合的な学習費補助	所属名	教育委員会学校教育課学務担当
---------	-----------	-----	----------------

3 交付申請書の審査について

(1) 審査基準の有無	有	
(2) 審査の方法	各中学校より、補助金交付申請書を提出させ、事業計画の妥当性や補助対象経費の判断や申請額の正当性を確認している。	

4 実績報告の審査について

(1) 審査基準の有無	有	
(2) 審査の方法	交付申請書をもとに、実績報告書を提出させ、領収書の添付や補助対象経費の可否を確認している。	

5 補助金等の評価

(1) 必要性

評価項目	適否 (○, ×)	理由
ア 補助等している活動に公益性があるか (ある→○、ない→×)	○	自ら学び、自ら考え、表現する力をもつ生徒の育成を育成を目指し、教育課程で定められた総合的な学習(全校生徒が対象)を実施するため公益性がある。
イ 補助金等を交付しなかった場合、どのような影響があるか (影響がある→○、影響がない→×)	○	保護者負担が増加する。

(2) 有効性

評価項目	適否 (○, ×)	理由
ア 交付団体又は事業の目的、目標が適切かつ明確に設定されているか (いる→○、いない→×)	○	各学校が作成する教育課程で定められている。
イ 交付額に見合う効果が十分に得られているか (いる→○、いない→×)	○	保護者負担の軽減や総合的な学習のねらいである、自ら学び、自ら考え、表現する力をもつ生徒の育成が図られているため十分な効果がある。

(3) その他

評価項目	適否 (○, ×)	理由
ア 類似する補助金等はないか (ない→○、ある→×)	○	

所属名	教育委員会 学校教育課 学務担当
事務事業名	中学校教育振興事業
補助金等の名称	総合的な学習費補助

No.	(1) 交付団体等の名称	(2) 交付団体等の分類	(3) 交付団体等が補助金等で行う活動	(4) 補助金等の額 (H30) (千円)			(5) 補助金等を交付した団体の収入状況 (H30年度) ※(3)が「個人」の場合は、記載不要 (千円)								
				申請額	交付決定額	交付額	市の補助金・交付金	その他の補助金・助成金	事業収入	自己資金(会費等)	繰越金	その他	合計	市の補助金・交付金の割合	
1	石和中学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	各中学校が定めている総合的な学習の実施	537	537	537	537				43			580	92.59%
2	御坂中学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	各中学校が定めている総合的な学習の実施(第1学年)	90	90	76	76							76	100.00%
3	御坂中学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	各中学校が定めている総合的な学習の実施(第2学年)	87	87	87	87				1			88	98.86%
4	御坂中学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	各中学校が定めている総合的な学習の実施(第3学年)	97	97	97	97				103			200	48.50%
5	一宮中学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	各中学校が定めている総合的な学習の実施	255	255	255	255							255	100.00%
6	浅川中学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	各中学校が定めている総合的な学習の実施	303	303	239	239							239	100.00%
7	春日居中学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	各中学校が定めている総合的な学習の実施(第1学年)	60	60	60	60				2			62	96.77%
8	春日居中学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	各中学校が定めている総合的な学習の実施(第2学年)	63	63	63	63				30			93	67.74%
9	春日居中学校	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	各中学校が定めている総合的な学習の実施(第3学年)	63	63	63	63							63	100.00%

補助金等の名称	総合的な学習費補助	所属名	教育委員会学校教育課学務担当
---------	-----------	-----	----------------

6 部長等による第1次評価

総合評価			評価の根拠	
●	継続	拡充		<p>学校教育の一環として行なわれる総合的な学習の時間については、文部科学省の学習指導要領において掲げられており、探究的な見方・考え方を働かせ、横断的、総合的な学習を行うこととしており、学年ごと年間を通じ、学習体験や視察見学等を行い学習するもので費用がかかるため、補助を継続する必要がある。</p>
		● 維持		
		改善		
		縮小		
統合				
休止				
廃止				

7 総合政策部による第2次評価

総合評価			評価の根拠	
●	継続	拡充		<p>本補助金については、補助対象事業、補助対象経費、補助金の額などの事項が要綱に規定されておらず、内規として別に定められている。それらについても要綱に定めるべきである。</p> <p>また、内規の第2条別表に定めている補助項目の中には、補助金としての交付に馴染まない項目が含まれていることから、制度全体を見直す必要がある。</p> <p>例えば教職員を補助の対象とするもの、総合的な学習費、進路対策費など、補助金に馴染まない項目については、各小中学校の教育振興事業に予算を計上すべきである。</p> <p>補助金として残すもののうち、補助の対象者を特定しているものについては個別の補助制度、補助の対象者が特定されていないものについては、包括的な補助制度とするなど、事務の効率化を図る必要がある。</p>
		維持		
		● 改善		
		縮小		
統合				
休止				
廃止				

8 第3次評価

総合評価			評価の根拠	
●	継続	拡充		上記のとおり
		維持		
		● 改善		
		縮小		
統合				
休止				
廃止				

評価調書

所属名	教育委員会生涯学習課スポーツ推進担当
事務事業名	スポーツ少年団支援事業

1 補助金等の概要 ※ 補助金等とは、補助金又は交付金のことをいう。

(1) 補助金等の名称	笛吹市スポーツ少年団補助金	(2) 開始年度	平成17年度
(3) 補助金等の交付の目的	青少年が生涯に渡ってスポーツに親しみ、健康に生活できるようにスポーツ活動の環境整備と機会の創出を目的とする。		
(4) 交付要綱等の有無	無	「無」の場合、理由を記載	笛吹市社会体育振興費補助金交付要綱(平成30年12月11日公布、平成31年4月1日施行)
(5) 交付要綱等の名称	※交付要綱(様式等含む)を添付してください。		
(6) 補助金等の分類	団体運営補助	(その他を選択した場合に記載)	
(7) 補助金等の額の算定基準	過去(合併前からの)補助金を基にして下記の金額を設定 平成30年度に前年比一割削減 補助金額=2,940千円 内訳 ・単位団運営補助金 1団あたり36,000円(53団) ・指導者謝礼 1団あたり13,500円(53団) ・本部事業費 100,000円 ・支部交流事業費 1支部あたり36,000円(6支部)		
(8) 対象経費の設定の有無	無	対象となる経費に次の費目が含まれていないか(交際費、旅費、飲食費、懇親会費、積立金)	
(9) 補助金等による財産の取得を認めている	認めていない	「認めている」を選択した場合、財産の処分等の制限をしているか	

2 交付団体等について

(1) 交付団体等の名称	(公益財団法人)ふえふき文化・スポーツ振興財団 ※対象が複数ある場合は別紙					
(2) 交付団体等の分類	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)					
(3) 交付団体等が補助金等で行う活動	<ul style="list-style-type: none"> ・単位団活動補助 ・大会・研修会・交歓会開催 ・大会・研修会参加 					
(4) 補助金等の額(H30) ※対象が複数ある場合は別紙	申請額	2,940 千円	交付決定額	2,940 千円	交付額	2,742 千円
(5) 補助金等を交付した団体の収入状況(H30年度) (交付団体等の分類が「個人」の場合は、記載不要) ※対象が複数ある場合は別紙						(千円)
	市の補助金・交付金	2,742	繰越金			263
	その他の補助金・助成金	178	その他			1
	事業収入	0	合計			3,334
	自己資金(会費等)	150	市の補助金・交付金の割合			82.24%

補助金等の名称	笛吹市スポーツ少年団補助金	所属名	教育委員会生涯学習課スポーツ推進担当
---------	---------------	-----	--------------------

3 交付申請書の審査について

(1) 審査基準の有無	有	
(2) 審査の方法	申請書類一式の書類審査。	

4 実績報告の審査について

(1) 審査基準の有無	有	
(2) 審査の方法	実績報告書及び添付書類により、実績の確認を行う。 必要に応じ、事務局である(公財)ふえふき文化・スポーツ振興財団 に出向き、現地確認を行う。	

5 補助金等の評価

(1) 必要性

評価項目	適否 (○, ×)	理由
ア 補助等している活動に公益性があるか (ある→○、ない→×)	○	第2次笛吹市総合計画に記載されている、スポーツ活動の環境整備と機会の創出に尽力し、青少年の健全育成を理念として、行政の事業を補完されていることから、公益性があると判断できる。
イ 補助金等を交付しなかった場合、どのような影響があるか (影響がある→○、影響がない→×)	○	活動の8割が本補助金によって支えられているため、補助金を交付しなかった場合、活動の停滞、事業の見直しが必要となる。

(2) 有効性

評価項目	適否 (○, ×)	理由
ア 交付団体又は事業の目的、目標が適切かつ明確に設定されているか (いる→○、いない→×)	○	日本スポーツ少年団の理念に「一人でも多くの青少年にスポーツの喜びを提供すること」「スポーツで人々をつなぎ、地域づくりに貢献すること」が明記され、これまでの活動実績と一致している。
イ 交付額に見合う効果が十分に得られているか (いる→○、いない→×)	○	青少年の健全育成、スポーツ活動の場の創出に寄与していることから、費用対効果が十分にあると判断した。

(3) その他

評価項目	適否 (○, ×)	理由
ア 類似する補助金等はないか (ない→○、ある→×)	○	当該補助金以外に類似のものは確認出来ない。

補助金等の名称	笛吹市スポーツ少年団補助金	所属名	教育委員会生涯学習課スポーツ推進担当
---------	---------------	-----	--------------------

6 部長等による第1次評価

総合評価			評価の根拠
●	継続	○ 拡充	
		● 維持	
		○ 改善	
		○ 縮小	
統合			
休止			
廃止			

青少年が生涯に渡ってスポーツに親しみ、青少年の健全育成のためのスポーツ活動の環境整備と機会の創出は、今後も行政が関与し補助金を、継続、維持してしていく必要がある。

7 総合政策部による第2次評価

総合評価			評価の根拠
●	継続	○ 拡充	
		○ 維持	
		● 改善	
		○ 縮小	
統合			
休止			
廃止			

団体に対し、定額の補助金が、毎年度繰り返し、ほとんど事業評価もないままに交付されていると感じる。
 事業評価をするためには、補助金交付の目的が明確になっている必要があるが、交付要綱の趣旨の中に漠然とした目的が記載されているにとどまっている。
 目的を明確にし、目的を達成するために団体に期待する事業(補助対象事業)、それに要する経費(補助対象経費)を具体的に定める必要がある。
 また、定額の補助金は、既得権化しやすいと思われるので、公平性や効率性の観点から定率の補助金への移行を検討すべきである。

8 第3次評価

総合評価			評価の根拠
●	継続	○ 拡充	
		○ 維持	
		● 改善	
		○ 縮小	
統合			
休止			
廃止			

上記のとおり

評価調書

所属名	教育委員会生涯学習課スポーツ推進担当
事務事業名	ふえふき文化スポーツ振興財団支援事業

1 補助金等の概要 ※ 補助金等とは、補助金又は交付金のことをいう。

(1) 補助金等の名称	ふえふき文化・スポーツ振興財団主催スポーツ大会補助金	(2) 開始年度	平成17年度
(3) 補助金等の交付の目的	生涯に渡ってスポーツを親しみ、健康に生活できるようにスポーツ活動の環境整備と機会の創出を目的とする。		
(4) 交付要綱等の有無	無	「無」の場合、理由を記載	笛吹市社会体育振興費補助金交付要綱(平成30年12月11日公布、平成31年4月1日施行)
(5) 交付要綱等の名称	※交付要綱(様式等含む)を添付してください。		
(6) 補助金等の分類	団体運営補助	(その他を選択した場合に記載)	
(7) 補助金等の額の算定基準	過去(合併前からの)補助金を基として下記の金額を設定 平成30年度に前年比一割削減		
(8) 対象経費の設定の有無	無	対象となる経費に次の費目が含まれていないか(交際費、旅費、飲食費、懇親会費、積立金)	
(9) 補助金等による財産の取得を認めている	認めていない	「認めている」を選択した場合、財産の処分等の制限をしているか	

2 交付団体等について

(1) 交付団体等の名称	(公益財団法人)ふえふき文化・スポーツ振興財団 ※対象が複数ある場合は別紙					
(2) 交付団体等の分類	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)					
(3) 交付団体等が補助金等で行う活動	(公財)ふえふき文化・スポーツ振興財団の公益事業(スコレーカップわんぱくサッカー大会他8大会及び野球教室)の補助 平成30年度は、第30回スコレーカップわんぱくサッカー大会他7大会及び小中学生を対象とした野球教室を開催					
(4) 補助金等の額(H30) ※対象が複数ある場合は別紙	申請額	540 千円	交付決定額	540 千円	交付額	540 千円
(5) 補助金等を交付した団体の収入状況(H30年度) (交付団体等の分類が「個人」の場合は、記載不要) ※対象が複数ある場合は別紙						(千円)
	市の補助金・交付金	540	繰越金			0
	その他の補助金・助成金	0	その他			36
	事業収入	0	合計			1,467
	自己資金(会費等)	891	市の補助金・交付金の割合			36.81%

補助金等の名称	ふえふき文化・スポーツ振興財団主催スポーツ大会補助金	所属名	教育委員会生涯学習課スポーツ推進担当
---------	----------------------------	-----	--------------------

3 交付申請書の審査について

(1) 審査基準の有無	有	
(2) 審査の方法	申請書類一式の書類審査。	

4 実績報告の審査について

(1) 審査基準の有無	有	
(2) 審査の方法	実績報告書及び写真の添付書類により、実績の確認を行う。 必要に応じ、事務局である(公財)ふえふき文化・スポーツ振興財団 に出向き、現地確認を行う。	

5 補助金等の評価

(1) 必要性

評価項目	適否 (○, ×)	理由
ア 補助等している活動に公益性があるか (ある→○、ない→×)	○	第2次笛吹市総合計画に記載されている、スポーツ活動の環境整備と機会の創出に尽力し、笛吹市の体育振興を理念として、行政の事業を補完されていることから、公益性があると判断できる。
イ 補助金等を交付しなかった場合、どのような影響があるか (影響がある→○、影響がない→×)	○	補助金の全額が、大会及び教室の開催経費に充当されており、補助金の不交付により開催されてきた大会が中止となる可能性がある。

(2) 有効性

評価項目	適否 (○, ×)	理由
ア 交付団体又は事業の目的、目標が適切かつ明確に設定されているか (いる→○、いない→×)	○	(公益財団法人)ふえふき文化・スポーツ振興財団定款第4条第1項第2項(健康づくり、スポーツ振興に関する事業)に記載されており、これまでの活動実績とも一致している。
イ 交付額に見合う効果が十分に得られているか (いる→○、いない→×)	○	各種競技団体と連携して、多くの市民、子どもを対象としたスポーツ大会開催により、健康づくり、スポーツ振興に繋がっていることから、費用対効果が十分にあると判断した。

(3) その他

評価項目	適否 (○, ×)	理由
ア 類似する補助金等はないか (ない→○、ある→×)	○	当該補助金以外に類似のものは確認出来ない。

補助金等の名称	ふえふき文化・スポーツ振興財団主催スポーツ大会補助金	所属名	教育委員会生涯学習課スポーツ推進担当
---------	----------------------------	-----	--------------------

6 部長等による第1次評価

総合評価			評価の根拠	(公益財団法人)ふえふき文化・スポーツ振興財団の公益事業として開催する大会の支援であり、行政の関与により大会を育て上げていく目的は達成されており、各専門部の補助金の見直しに合わせて支援の見直しが必要。
●	継続	拡充		
		維持		
		● 改善		
		縮小		
統合				
休止				
廃止				

7 総合政策部による第2次評価

総合評価			評価の根拠	団体に対し、定額の補助金が、毎年度繰り返し、ほとんど事業評価もないままに交付されていると感じる。 事業評価をするためには、補助金交付の目的が明確になっている必要があるが、交付要綱の趣旨の中に漠然とした目的が記載されているにとどまっている。 目的を明確にし、目的を達成するために団体に期待する事業(補助対象事業)、それに要する経費(補助対象経費)を具体的に定める必要がある。 また、定額の補助金は、既得権化しやすいと思われるので、公平性や効率性の観点から定率の補助金への移行を検討すべきである。
●	継続	拡充		
		維持		
		● 改善		
		縮小		
統合				
休止				
廃止				

8 第3次評価

総合評価			評価の根拠	上記のとおり
●	継続	拡充		
		維持		
		● 改善		
		縮小		
統合				
休止				
廃止				

評価調書

所属名	教育委員会生涯学習課スポーツ推進担当
事務事業名	国際・県外大会出場補助事業

1 補助金等の概要 ※ 補助金等とは、補助金又は交付金のことをいう。

(1) 補助金等の名称	笛吹市体育芸術文化等県外大会出場補助金	(2) 開始年度	平成17年度
(3) 補助金等の交付の目的	スポーツに親しみ、健康にわたって健康に生活できるようにスポーツ環境の整備と機会の創出、県外大会出場選手の負担軽減を目的とする。		
(4) 交付要綱等の有無	有	「無」の場合、理由を記載	
(5) 交付要綱等の名称	笛吹市体育芸術文化等県外大会出場に関する規程		※交付要綱(様式等含む)を添付してください。
(6) 補助金等の分類	事業費補助	(その他を選択した場合に記載)	
(7) 補助金等の額の算定基準	笛吹市体育芸術文化等県外大会出場に関する規程別表(第4条関係) 地域 補助金の額 個人 団体 関東・中部 5,000円 100,000円(上限) 東北・近畿・ 8,000円 150,000円(上限) 中国・四国 北海道・九州 10,000円 150,000円(上限) 沖縄		
(8) 対象経費の設定の有無	有	対象となる経費に次の費目が含まれていないか (交際費、旅費、飲食費、懇親会費、積立金)	含まれている 旅費
(9) 補助金等による財産の取得を認めている	認めていない	「認めている」を選択した場合、財産の処分等の制限をしているか	

2 交付団体等について

(1) 交付団体等の名称	別紙のとおり 申請20件 対象者115人		※対象が複数ある場合は別紙			
(2) 交付団体等の分類						
(3) 交付団体等が補助金等で行う活動						
(4) 補助金等の額(H30)	申請額	千円	交付決定額	千円	交付額	千円
※対象が複数ある場合は別紙						
(5) 補助金等を交付した団体の収入状況(H30年度)	※対象が複数ある場合は別紙					(千円)
(交付団体等の分類が「個人」の場合は、記載不要)						
市の補助金・交付金			繰越金			
その他の補助金・助成金			その他			
事業収入			合計			0
自己資金(会費等)			市の補助金・交付金の割合			-

補助金等の名称	笛吹市体育芸術文化等県外大会出場補助金	所属名	教育委員会生涯学習課スポーツ推進担当
---------	---------------------	-----	--------------------

3 交付申請書の審査について

(1) 審査基準の有無	有	
(2) 審査の方法	申請書類(県内予選通過の大会要綱・結果、参加大会要綱一式)の書類審査。	

4 実績報告の審査について

(1) 審査基準の有無	有	
(2) 審査の方法	実績報告書及び写真、領収書等添付書類により、実績の確認を行う。	

5 補助金等の評価

(1) 必要性

評価項目	適否 (○, ×)	理由
ア 補助等している活動に公益性があるか (ある→○、ない→×)	×	各競技団体等が開催する大会を対象としており、大会参加も任意であるため、公共性はないと考える。
イ 補助金等を交付しなかった場合、どのような影響があるか (影響がある→○、影響がない→×)	○	例年20件前後の補助申請があり、平成30年度は115人に支給。近隣自治体との比較から、補助金が交付されない場合影響はあるが、限定的と考える。

(2) 有効性

評価項目	適否 (○, ×)	理由
ア 交付団体又は事業の目的、目標が適切かつ明確に設定されているか (いる→○、いない→×)	○	県外大会出場の経費補助としての目的は明確。
イ 交付額に見合う効果が十分に得られているか (いる→○、いない→×)	○	小額の補助により、団体(個人)のスポーツ活動の活性化が見受けられ、費用対効果が十分にあると判断した。

(3) その他

評価項目	適否 (○, ×)	理由
ア 類似する補助金等はないか (ない→○、ある→×)	○	当該補助金以外に類似のものは確認出来ない。

所属名	教育委員会 生涯学習課 スポーツ推進担当
事務事業名	国際・県外大会出場補助事業
補助金等の名称	笛吹市体育芸術文化等県外大会出場補助金

No.	(1) 交付団体等の名称	(2) 交付団体等の分類	(3) 交付団体等が補助金等で行う活動	(4) 補助金等の額(H30) (千円)			(5) 補助金等を交付した団体の収入状況(H30年度) ※(3)が「個人」の場合は、記載不要 (千円)							
				申請額	交付決定額	交付額	市の補助金・交付金	その他の補助金・助成金	事業収入	自己資金(会費等)	繰越金	その他	合計	市の補助金・交付金の割合
1	笛吹市バウンドテニス協会	不特定の団体	第36回全日本バウンドテニス選手権	30,000	30,000	30,000							0	-
2	yamagirls 田邊 祐子	不特定の団体	第48回関東クラブハンドボール選手権大会	10,000	10,000	10,000							0	-
3	日本空手協会甲府支部 甲斐松清館	不特定の団体	第7回関東青少年空手道選手権大会	5,000	5,000	5,000							0	-
4	石和ソフトテニススポーツ少年団	不特定の団体	第35回全日本小学生ソフトテニス選手権	8,000	8,000	8,000							0	-
5	石和体育協会 ソフトテニス	不特定の団体	第40回全日本レディースソフトテニス決勝大会	16,000	16,000	16,000							0	-
6	日本空手協会甲府支部 甲斐松清館	不特定の団体	第61回小学生・中学生全国空手道選手権	16,000	16,000	16,000							0	-
7	甲府コンバット	不特定の団体	第33回全日本壮年ソフトボール大会	90,000	90,000	90,000							0	-
8	御坂フレンズ	不特定の団体	第31回関東ママさんバレーボールいそじ大会	60,000	60,000	60,000							0	-
9	日本空手協会甲府支部 甲斐松清館	不特定の団体	第61回小学生・中学生全国空手道選手権大会	8,000	8,000	8,000							0	-
10	山梨水球倶楽部	不特定の団体	全国JOCジュニアオリンピックカップ水泳競技大会	32,000	32,000	32,000							0	-
11	笛吹実年ソフトボールクラブ	不特定の団体	第12回東日本ミズノ杯実年ソフトボール大会	100,000	100,000	80,000							0	-
12	笛吹市石和少林寺拳法スポーツ少年団	不特定の団体	2018年少林寺拳法全国大会inぐんま	30,000	30,000	30,000							0	-
13	笛吹市石和スポーツ少年団 空手	不特定の団体	第56回全国空手道選手権大会	16,000	16,000	16,000							0	-
14	石和南バレー	不特定の団体	第8回全国ママさんバレーボール冬季大会	112,000	112,000	112,000							0	-
15	日本空手協会甲府支部 甲斐松清館	不特定の団体	第43回関東地区空手道選手権大会	5,000	5,000	5,000							0	-
16	笛吹市ソフトバレーボール連盟	不特定の団体	第17回関東ソフトバレーボール大会	40,000	40,000	40,000							0	-
17	笛吹市八代ミニバススポーツ少年団	不特定の団体	第40回関東ミニバスケットボール大会	75,000	75,000	75,000							0	-
18	笛吹市バウンドテニス協会	不特定の団体	第14回関東ブロック選手権大会	35,000	35,000	35,000							0	-
19	山梨市ハンドボールクラブ	不特定の団体	第14回春の全国ハンドボール選手権大会	25,000	25,000	25,000							0	-
20	笛吹市境川ソフトテニススポーツ少年団	不特定の団体	第18回全国ソフトテニス大会	5,000	5,000	5,000							0	-

補助金等の名称	富吹市体育芸術文化等県外大会出場補助金	所属名	教育委員会生涯学習課スポーツ推進担当
---------	---------------------	-----	--------------------

6 部長等による第1次評価

総合評価			評価の根拠	地域におけるスポーツを推進する中から優れたスポーツ選手が生まれ、活躍することは、そのスポーツ選手が地域におけるスポーツの推進に寄与し、若い世代の目標となるものであり、市のスポーツの発展に貢献するものである。大会に出場することは、経費等の負担もかかることから補助の継続が必要である。また、子どもが対象となる補助は保護者の負担軽減から、補助率を上げるなどの検討も必要。
●	継続	拡充		
		維持		
		● 改善		
		縮小		
統合				
休止				
廃止				

7 総合政策部による第2次評価

総合評価			評価の根拠	定額の補助金は、既得権化しやすいと思われるので、公平性や効率性の観点から定率の補助金への移行を検討するとともに、補助金の限度額の根拠を明確にする必要がある。 また、補助金を交付するに当たり、市民であることを確認する必要があることから、住所、氏名等を記載した名簿の提出を求めるなど要綱を見直す必要がある。
●	継続	拡充		
		維持		
		● 改善		
		縮小		
統合				
休止				
廃止				

8 第3次評価

総合評価			評価の根拠	上記のとおり
●	継続	拡充		
		維持		
		● 改善		
		縮小		
統合				
休止				
廃止				

評価調書

所属名	教育委員会生涯学習課スポーツ推進担当
事務事業名	国際・県外大会出場補助事業

1 補助金等の概要 ※ 補助金等とは、補助金又は交付金のことをいう。

(1) 補助金等の名称	笛吹市国際大会等出場報奨金	(2) 開始年度	平成17年度
(3) 補助金等の交付の目的	スポーツに親しみ、生涯にわたり健康な生活ができるようにスポーツ環境の整備と機会の創出、県外大会出場選手の負担軽減を目的とする。		
(4) 交付要綱等の有無	有	「無」の場合、理由を記載	
(5) 交付要綱等の名称	笛吹市国際大会等出場報奨金交付規程	※交付要綱(様式等含む)を添付してください。	
(6) 補助金等の分類	その他	(その他を選択した場合に記載)	申請のあった個人
(7) 補助金等の額の算定基準	笛吹市国際大会等出場報奨金交付規程 オリンピック等 500,000円 就学のため住民登録をしている者、監督、コーチは50,000円 世界大会 100,000円 アジア大会 50,000円		
(8) 対象経費の設定の有無	無	対象となる経費に次の費目が含まれていないか (交際費、旅費、飲食費、懇親会費、積立金)	
(9) 補助金等による財産の取得を認めている	認めていない	「認めている」を選択した場合、財産の処分等の制限をしているか	

2 交付団体等について

(1) 交付団体等の名称	申請者 3人	※対象が複数ある場合は別紙			
(2) 交付団体等の分類	個人				
(3) 交付団体等が補助金等で行う活動					
(4) 補助金等の額(H30) ※対象が複数ある場合は別紙	申請額	300 千円	交付決定額	300 千円	交付額 300 千円
(5) 補助金等を交付した団体の収入状況(H30年度) (交付団体等の分類が「個人」の場合は、記載不要) ※対象が複数ある場合は別紙	(千円)				
	市の補助金・交付金		繰越金		
	その他の補助金・助成金		その他		
	事業収入		合計		0
	自己資金(会費等)		市の補助金・交付金の割合		-

補助金等の名称	笛吹市国際大会等出場報奨金	所属名	教育委員会生涯学習課スポーツ推進担当
---------	---------------	-----	--------------------

3 交付申請書の審査について

(1) 審査基準の有無	無	
(2) 審査の方法	交付申請書、資料等による審査	

4 実績報告の審査について

(1) 審査基準の有無	無	
(2) 審査の方法	なし	

5 補助金等の評価

(1) 必要性

評価項目	適否 (○, ×)	理由
ア 補助等している活動に公益性があるか (ある→○、ない→×)	○	国際大会に市民が出場することにより、市民一体感の醸成に寄与している。
イ 補助金等を交付しなかった場合、どのような影響があるか (影響がある→○、影響がない→×)	○	国際大会は渡航費等経費が嵩み、参加者の経費軽減のため、交付金が必要になる。

(2) 有効性

評価項目	適否 (○, ×)	理由
ア 交付団体又は事業の目的、目標が適切かつ明確に設定されているか (いる→○、いない→×)	○	笛吹市国際大会等出場報奨金交付規程第1条に、「本市の文化・スポーツ振興に寄与することを期し」と交付の目的が記載されている。
イ 交付額に見合う効果が十分に得られているか (いる→○、いない→×)	○	団体(個人)のスポーツ活動の成果を市民と共有し、共通の話題と活力を与えることから、費用対効果が十分にあると判断した。

(3) その他

評価項目	適否 (○, ×)	理由
ア 類似する補助金等はないか (ない→○、ある→×)	○	当該補助金以外に類似のものは確認出来ない。

補助金等の名称	笛吹市国際大会等出場報奨金	所属名	教育委員会生涯学習課スポーツ推進担当
---------	---------------	-----	--------------------

6 部長等による第1次評価

総合評価			評価の根拠	地域におけるスポーツを推進する中から優れたスポーツ選手が生まれ、活躍することは、そのスポーツ選手が地域におけるスポーツの推進に寄与し、若い世代の目標となるものであり、市のスポーツの発展に貢献するものである。大会に出場することは、経費等の負担もかかることから補助の継続が必要である。
●	継続	拡充		
		● 維持		
		改善		
		縮小		
統合				
休止				
廃止				

7 総合政策部による第2次評価

総合評価			評価の根拠	笛吹市出身者が国際大会等で活躍することは、市のスポーツ文化の振興に資するものと考えため引続き実施する。報奨金の金額の妥当性について、明らかにしておく必要がある。
●	継続	拡充		
		維持		
		● 改善		
		縮小		
統合				
休止				
廃止				

8 第3次評価

総合評価			評価の根拠	上記のとおり
●	継続	拡充		
		維持		
		● 改善		
		縮小		
統合				
休止				
廃止				

評価調書

所属名	教育委員会生涯学習課スポーツ推進担当
事務事業名	石和温泉シニアソフトボール大会事業

1 補助金等の概要 ※ 補助金等とは、補助金又は交付金のことをいう。

(1) 補助金等の名称	石和温泉シニアソフトボール大会補助金	(2) 開始年度	平成17年度
(3) 補助金等の交付の目的	生涯に渡ってスポーツに親しむ機会を提供し、地域スポーツの振興を図る。		
(4) 交付要綱等の有無	無	「無」の場合、理由を記載	笛吹市社会体育振興費補助金交付要綱(平成30年12月11日公布、平成31年4月1日施行)
(5) 交付要綱等の名称	※交付要綱(様式等含む)を添付してください。		
(6) 補助金等の分類	団体運営補助	(その他を選択した場合に記載)	
(7) 補助金等の額の算定基準	過去(合併前から)の補助金を基として下記の金額を設定 平成30年度に前年比一割削減 368,000円-36,800円=331,200円(H30年度当初予算計上額)		
(8) 対象経費の設定の有無	無	対象となる経費に次の費目が含まれていないか(交際費、旅費、飲食費、懇親会費、積立金)	
(9) 補助金等による財産の取得を認めている	認めていない	「認めている」を選択した場合、財産の処分等の制限をしているか	

2 交付団体等について

(1) 交付団体等の名称	石和温泉旅館協同組合	※対象が複数ある場合は別紙			
(2) 交付団体等の分類	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)				
(3) 交付団体等が補助金等で行う活動	第20回石和温泉シニアソフトボール大会・第15回石和温泉ハイシニアソフトボール大会・第9回石和温泉スーパーシニアソフトボール大会の運営補助金 日時 平成30年8月24日(金)～26日(日) 場所 笛吹市石和農村スポーツ広場他市内6会場 参加者 61チーム(951人)の参加				
(4) 補助金等の額(H30) ※対象が複数ある場合は別紙	申請額	332 千円	交付決定額	332 千円	交付額 332 千円
(5) 補助金等を交付した団体の収入状況(H30年度) (交付団体等の分類が「個人」の場合は、記載不要) ※対象が複数ある場合は別紙					(千円)
市の補助金・交付金	332	繰越金			0
その他の補助金・助成金	0	その他			0
事業収入	2,295	合計			3,366
自己資金(会費等)	739	市の補助金・交付金の割合			9.86%

補助金等の名称	石和温泉シニアソフトボール大会補助金	所属名	教育委員会生涯学習課スポーツ推進担当
---------	--------------------	-----	--------------------

3 交付申請書の審査について

(1) 審査基準の有無	有	
(2) 審査の方法	申請書類一式の書類審査。	

4 実績報告の審査について

(1) 審査基準の有無	有	
(2) 審査の方法	実績報告書及び添付書類により、実績の確認を行う。 必要に応じ、事務局である石和温泉旅館協同組合に出向き、書類確認を行う。	

5 補助金等の評価

(1) 必要性

評価項目	適否 (○, ×)	理由
ア 補助等している活動に公益性があるか (ある→○、ない→×)	○	第2次笛吹市総合計画に記載されている、スポーツ活動の環境整備と機会の創出に尽力していることから、公益性があると判断できる。
イ 補助金等を交付しなかった場合、どのような影響があるか (影響がある→○、影響がない→×)	○	大会事業費の約10%が補助金収入となっているので大会開催は継続されると思われるが、事業の見直しが必要となる。

(2) 有効性

評価項目	適否 (○, ×)	理由
ア 交付団体又は事業の目的、目標が適切かつ明確に設定されているか (いる→○、いない→×)	×	観光と地場産業の振興・発展に寄与することを目的としているため生涯学習課の目的、目標とは異なります。
イ 交付額に見合う効果が十分に得られているか (いる→○、いない→×)	○	小額の補助により、市内外のソフトボール愛好者にスポーツの機会を提供し、市内スポーツ活動の活性化に繋がっていることから、費用対効果が十分にあると判断した。

(3) その他

評価項目	適否 (○, ×)	理由
ア 類似する補助金等はないか (ない→○、ある→×)	×	当該補助金以外に類似のものは確認出来ない。

補助金等の名称	石和温泉シニアソフトボール大会補助金	所属名	教育委員会生涯学習課スポーツ推進担当
---------	--------------------	-----	--------------------

6 部長等による第1次評価

総合評価			評価の根拠	
●	継続	拡充		本大会を開催することは、シニア世代のスポーツの振興のための、気運の醸成や他地域のチームとの交流などにより、技術の向上が図られることから重要であるが、石和温泉旅館組合で開催していることから、笛吹市の観光振興としての意味もあるため補助担当課について、産業観光部との協議が必要
		維持		
		● 改善		
		縮小		
統合				
休止				
廃止				

7 総合政策部による第2次評価

総合評価			評価の根拠	
	継続	拡充		交付団体へは、産業観光部より、「笛吹市温泉旅館組合等活動費補助金」が交付されており、対象経費として、イベントの企画、運営に係る経費が設定されている。事務の効率化のため、産業観光部と調整した上で、補助金を統合することが望ましい。
		維持		
		改善		
		縮小		
●	統合			
休止				
廃止				

8 第3次評価

総合評価			評価の根拠	
	継続	拡充		上記のとおり
		維持		
		改善		
		縮小		
●	統合			
休止				
廃止				

評価調書

所属名	教育委員会生涯学習課スポーツ推進担当
事務事業名	全国ゲートボール大会事業

1 補助金等の概要 ※ 補助金等とは、補助金又は交付金のことをいう。

(1) 補助金等の名称	笛吹市桃源郷春まつり全国ゲートボール大会補助金 (2) 開始年度 平成17年度	
(3) 補助金等の交付の目的	市民の健康づくり及び観光・地場産業の振興を図る。	
(4) 交付要綱等の有無	無	「無」の場合、理由を記載 笛吹市桃源郷春まつり全国ゲートボール大会補助金交付要綱(平成30年12月11日制定、平成31年4月1日施行)
(5) 交付要綱等の名称	※交付要綱(様式等含む)を添付してください。	
(6) 補助金等の分類	事業費補助	(その他を選択した場合に記載)
(7) 補助金等の額の算定基準	過去(合併前から)の事業実績を基に補助金額を算出	
(8) 対象経費の設定の有無	無	対象となる経費に次の費目が含まれていないか (交際費、旅費、飲食費、懇親会費、積立金)
(9) 補助金等による財産の取得を認めている	認めていない	「認めている」を選択した場合、財産の処分等の制限をしているか

2 交付団体等について

(1) 交付団体等の名称	別紙のとおり(2団体)		※対象が複数ある場合は別紙			
(2) 交付団体等の分類						
(3) 交付団体等が補助金等で行う活動						
(4) 補助金等の額(H30)	申請額	千円	交付決定額	千円	交付額	千円
※対象が複数ある場合は別紙						
(5) 補助金等を交付した団体の収入状況(H30年度)	※対象が複数ある場合は別紙					(千円)
(交付団体等の分類が「個人」の場合は、記載不要)						
市の補助金・交付金			繰越金			
その他の補助金・助成金			その他			
事業収入			合計			0
自己資金(会費等)			市の補助金・交付金の割合			-

補助金等の名称	笛吹市桃源郷春まつり全国ゲートボール大会補助金	所属名	教育委員会生涯学習課スポーツ推進担当
---------	-------------------------	-----	--------------------

3 交付申請書の審査について

(1) 審査基準の有無	有	
(2) 審査の方法	申請書類一式の書類審査。	

4 実績報告の審査について

(1) 審査基準の有無	有	
(2) 審査の方法	実績報告書及び添付書類により、実績の確認を行う。 必要に応じ、事務局である(公財)ふえふき文化・スポーツ振興財団 に出向き、確認を行う。	

5 補助金等の評価

(1) 必要性

評価項目	適否 (○, ×)	理由
ア 補助等している活動に公益性があるか (ある→○、ない→×)	○	第2次笛吹市総合計画に記載されている、スポーツ活動の環境整備と機会の創出に尽力し、笛吹市ゲートボール協会が中心となって生涯スポーツを推進している事業であるため、公益性があると判断できる。
イ 補助金等を交付しなかった場合、どのような影響があるか (影響がある→○、影響がない→×)	○	事業に対する補助金の全額大きく、補助金の不交付は大会中止となる可能性が大きい。

(2) 有効性

評価項目	適否 (○, ×)	理由
ア 交付団体又は事業の目的、目標が適切かつ明確に設定されているか (いる→○、いない→×)	○	地域振興と交流を図ることを目的としており、生涯スポーツの推進に寄与している大会であり、これまでの活動実績とも一致している。
イ 交付額に見合う効果が十分に得られているか (いる→○、いない→×)	○	小額の補助金で多くの方に参加頂き、体育振興と賑わいに寄与しているため、費用対効果は十分得られていると判断した。

(3) その他

評価項目	適否 (○, ×)	理由
ア 類似する補助金等はないか (ない→○、ある→×)	○	当該補助金以外に類似のものは確認出来ない。

所属名	教育委員会生涯学習課スポーツ推進担当
事務事業名	全国ゲートボール大会事業
補助金等の名称	笛吹市桃源郷春まつり全国ゲートボール大会補助金

No. 1						
(1) 交付団体等の名称	笛吹市桃源郷春まつり第14回全国ゲートボール大会実行委員会					
(2) 交付団体等の分類	特定の団体（事務局が市に設置されていない。）					
(3) 交付団体等が補助金等で行う活動	笛吹市桃源郷春まつり第14回全国ゲートボール大会 開催日 平成30年4月11日から12日 場所 笛吹市御坂町花鳥の里スポーツ広場 参加者 85チーム(500人) 開催のための経費として、1,275千円を交付					
(4) 補助金等の額(H30)	申請額	1,275 千円	交付決定額	1,275 千円	交付額	0 千円
(5) 補助金等を交付した団体の収入状況(H30年度) (千円)						
	市の補助金・交付金	1,275	繰越金	0		
	その他の補助金・助成金	0	その他	1		
	事業収入	585	合計	1,861		
	自己資金(会費等)	0	市の補助金・交付金の割合	68.51%		

No. 2						
(1) 交付団体等の名称	笛吹市桃源郷春まつり第15回全国ゲートボール大会実行委員会					
(2) 交付団体等の分類	特定の団体（事務局が市に設置されていない。）					
(3) 交付団体等が補助金等で行う活動	笛吹市桃源郷春まつり第15回全国ゲートボール大会 開催日 平成31年4月3日から4日 場所 笛吹市御坂町花鳥の里スポーツ広場 参加者 95チーム(530人) 準備のための経費として、1,700千円を交付					
(4) 補助金等の額(H30)	申請額	1,700 千円	交付決定額	1,700 千円	交付額	1,450 千円
(5) 補助金等を交付した団体の収入状況(H30年度) (千円)						
	市の補助金・交付金	1,450	繰越金	0		
	その他の補助金・助成金	0	その他	1		
	事業収入	644	合計	2,095		
	自己資金(会費等)	0	市の補助金・交付金の割合	69.21%		

補助金等の名称	笛吹市桃源郷春まつり全国ゲートボール大会補助金	所属名	教育委員会生涯学習課スポーツ推進担当
---------	-------------------------	-----	--------------------

6 部長等による第1次評価

総合評価			評価の根拠	本大会を開催することは、シニア世代のスポーツの振興のための、気運の醸成や他地域のチームとの交流などにより、技術の向上が図られることから市のスポーツの振興のため重要であり、春のイベントとして定着しているため、補助金を継続・維持していく。
●	継続	拡充		
		● 維持		
		改善		
		縮小		
統合				
休止				
廃止				

7 総合政策部による第2次評価

総合評価			評価の根拠	補助金の額について、交付要綱には上限額しか定めていないことから、事業に要する経費(補助対象経費)を明らかにしておく必要がある。
●	継続	拡充		
		維持		
		● 改善		
		縮小		
統合				
休止				
廃止				

8 第3次評価

総合評価			評価の根拠	上記のとおり
●	継続	拡充		
		維持		
		● 改善		
		縮小		
統合				
休止				
廃止				

評価調書

所属名	教育委員会生涯学習課スポーツ推進担当
事務事業名	体育協会運営支援事業

1 補助金等の概要 ※ 補助金等とは、補助金又は交付金のことをいう。

(1) 補助金等の名称	笛吹市体育協会補助金	(2) 開始年度	平成17年度
(3) 補助金等の交付の目的	体育協会の活動を支援し、市民がスポーツに親しみ、健康に生活できるようにスポーツ活動の環境整備と機会の創出を目的とする。		
(4) 交付要綱等の有無	無	「無」の場合、理由を記載	笛吹市社会体育振興費補助金交付要綱
(5) 交付要綱等の名称	※交付要綱(様式等含む)を添付してください。		
(6) 補助金等の分類	団体運営補助	(その他を選択した場合に記載)	
(7) 補助金等の額の算定基準	過去(合併前から)の補助金を基として下記の金額を設定 平成30年度に前年比一割削減 平成30年度予算額 8,565,000円 内訳 ・体育協会本会補助金 270,000円 ・支部補助金(7支部)630,000円 ・競技連盟補助金(36競技)6,570,000円 ・事業費(各種大会参加補助費等)1,095,000円		
(8) 対象経費の設定の有無	無	対象となる経費に次の費目が含まれていないか(交際費、旅費、飲食費、懇親会費、積立金)	
(9) 補助金等による財産の取得を認めている	認めていない	「認めている」を選択した場合、財産の処分等の制限をしているか	

2 交付団体等について

(1) 交付団体等の名称	笛吹市体育協会 ※対象が複数ある場合は別紙					
(2) 交付団体等の分類	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)					
(3) 交付団体等が補助金等で行う活動	<ul style="list-style-type: none"> ・支部、競技団体活動支援 ・大会・研修会・交歓会開催 ・大会・研修会参加 					
(4) 補助金等の額(H30) ※対象が複数ある場合は別紙	申請額	8,565 千円	交付決定額	8,565 千円	交付額	8,565 千円
(5) 補助金等を交付した団体の収入状況(H30年度) (交付団体等の分類が「個人」の場合は、記載不要) ※対象が複数ある場合は別紙						(千円)
	市の補助金・交付金	8,565	繰越金			836
	その他の補助金・助成金	143	その他			1
	事業収入	13	合計			9,558
	自己資金(会費等)	0	市の補助金・交付金の割合			89.61%

補助金等の名称	笛吹市体育協会補助金	所属名	教育委員会生涯学習課スポーツ推進担当
---------	------------	-----	--------------------

3 交付申請書の審査について

(1) 審査基準の有無	無	
(2) 審査の方法	申請書類一式の書類審査。	

4 実績報告の審査について

(1) 審査基準の有無	無	
(2) 審査の方法	実績報告書及び添付書類により、実績の確認を行う。 必要に応じ、事務局である(公益財団法人)ふえふき文化・スポーツ振興財団に出向き、現地確認を行う。	

5 補助金等の評価

(1) 必要性

評価項目	適否 (○, ×)	理由
ア 補助等している活動に公益性があるか (ある→○、ない→×)	○	第2次笛吹市総合計画に記載されている、スポーツ活動の環境整備と機会の創出に尽力し、市民体育の向上を目的として、行政の事業を補完されていることから、公益性があると判断できる。
イ 補助金等を交付しなかった場合、どのような影響があるか (影響がある→○、影響がない→×)	○	体育協会の活動が本補助金によって支えられているため、補助金を交付しなかった場合、活動の停滞、事業の見直しが必要となる。

(2) 有効性

評価項目	適否 (○, ×)	理由
ア 交付団体又は事業の目的、目標が適切かつ明確に設定されているか (いる→○、いない→×)	○	体育協会の規約に「体育・レクリエーションを振興し、市民体育の向上を図り、スポーツ精神の向上と市民相互の親睦を図ることを目的とする。」ことが明記され、これまでの活動実績と一致している。
イ 交付額に見合う効果が十分に得られているか (いる→○、いない→×)	○	生涯スポーツの振興及びスポーツ活動の場の創出に大きく寄与していることから、費用対効果が十分にあると判断した。

(3) その他

評価項目	適否 (○, ×)	理由
ア 類似する補助金等はないか (ない→○、ある→×)	○	当該補助金以外に類似のものは確認出来ない。

補助金等の名称	笛吹市体育協会補助金	所属名	教育委員会生涯学習課スポーツ推進担当
---------	------------	-----	--------------------

6 部長等による第1次評価

総合評価			評価の根拠
●	継続	拡充	
		維持	
		● 改善	
		縮小	
統合			
休止			
廃止			

スポーツ基本法により、市は、スポーツの振興のための施策やスポーツ団体と相互に連携を図りながら協働をはかりスポーツを推進し、スポーツ団体が行う事業への支援を図るものであるためこの補助を継続する必要がある。
しかし、体育協会の構成団体の補助金になっていることから組織の見直しや補助対象経費の基準を明確にするとともに、補助金以外の各種大会奨励金とあわせ検討が必要

7 総合政策部による第2次評価

総合評価			評価の根拠
●	継続	拡充	
		維持	
		● 改善	
		縮小	
統合			
休止			
廃止			

団体に対し、定額の補助金が、毎年度繰り返し、ほとんど事業評価もないままに交付されていると感じる。
事業評価をするためには、補助金交付の目的が明確になっている必要があるが、交付要綱の趣旨の中に漠然とした目的が記載されているにとどまっている。
目的を明確にし、目的を達成するために団体に期待する事業(補助対象事業)、それに要する経費(補助対象経費)を具体的に定める必要がある。
また、定額の補助金は、既得権化しやすいと思われるので、公平性や効率性の観点から定率の補助金への移行を検討すべきである。

8 第3次評価

総合評価			評価の根拠
●	継続	拡充	
		維持	
		● 改善	
		縮小	
統合			
休止			
廃止			

上記のとおり

評価調書

所属名	教育委員会生涯学習課スポーツ推進担当
事務事業名	桃の里マラソン大会事業

1 補助金等の概要 ※ 補助金等とは、補助金又は交付金のことをいう。

(1) 補助金等の名称	笛吹市桃の里マラソン大会補助金	(2) 開始年度	平成17年度
(3) 補助金等の交付の目的	マラソン大会を通じて市民の健康づくりと地域振興に寄与すること。		
(4) 交付要綱等の有無	無	「無」の場合、理由を記載	笛吹市桃の里マラソン大会補助金交付要綱(平成30年12月11日制定、平成31年4月1日施行)
(5) 交付要綱等の名称	※交付要綱(様式等含む)を添付してください。		
(6) 補助金等の分類	事業費補助	(その他を選択した場合に記載)	
(7) 補助金等の額の算定基準	過去(合併前から)の事業実績を基に補助金額を算出 大会開催費用として、2,550千円 大会準備金として、3,700千円		
(8) 対象経費の設定の有無	無	対象となる経費に次の費目が含まれていないか(交際費、旅費、飲食費、懇親会費、積立金)	
(9) 補助金等による財産の取得を認めている	認めていない	「認めている」を選択した場合、財産の処分等の制限をしているか	

2 交付団体等について

(1) 交付団体等の名称	笛吹市桃の里マラソン大会実行委員会		※対象が複数ある場合は別紙			
(2) 交付団体等の分類	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)					
(3) 交付団体等が補助金等で行う活動	第14回笛吹市桃の里マラソン大会の開催(交付額:2,120千円) 開催日:平成30年4月8日、参加申込:2,928人 第15回笛吹市桃の里マラソン大会の準備(交付額:3,700千円) 開催日:平成31年4月14日(日)					
(4) 補助金等の額(H30) ※対象が複数ある場合は別紙	申請額	6,250 千円	交付決定額	6,250 千円	交付額	5,820 千円
(5) 補助金等を交付した団体の収入状況(H30年度) (交付団体等の分類が「個人」の場合は、記載不要)	※対象が複数ある場合は別紙		(千円)			
市の補助金・交付金	5,820	繰越金	0			
その他の補助金・助成金	2,320	その他	117			
事業収入	10,957	合計	19,214			
自己資金(会費等)	0	市の補助金・交付金の割合	30.29%			

補助金等の名称	笛吹市桃の里マラソン大会補助金	所属名	教育委員会生涯学習課スポーツ推進担当
---------	-----------------	-----	--------------------

3 交付申請書の審査について

(1) 審査基準の有無	有	
(2) 審査の方法	申請書類一式の書類審査。	

4 実績報告の審査について

(1) 審査基準の有無	有	
(2) 審査の方法	実績報告書及び添付書類により、実績の確認を行う。 必要に応じ、事務局である(公益財団法人)ふえふき文化・スポーツ振興財団に出向き、確認を行う。	

5 補助金等の評価

(1) 必要性

評価項目	適否 (○, ×)	理由
ア 補助等している活動に公益性があるか (ある→○、ない→×)	○	第2次笛吹市総合計画に記載されている、スポーツ活動の環境整備と機会の創出に尽力し、(公財)ふえふき文化・スポーツ振興財団が中心となって生涯スポーツを推進している事業であるため、公益性があると判断できる。
イ 補助金等を交付しなかった場合、どのような影響があるか (影響がある→○、影響がない→×)	○	事業に対する補助金の全額大きく、補助金の不交付は大会中止となる可能性が大きい。

(2) 有効性

評価項目	適否 (○, ×)	理由
ア 交付団体又は事業の目的、目標が適切かつ明確に設定されているか (いる→○、いない→×)	○	地域振興と交流を図ることを目的としており、生涯スポーツの推進に寄与している大会であり、これまでの活動実績とも一致している。
イ 交付額に見合う効果が十分に得られているか (いる→○、いない→×)	○	小額の補助金で多くの方に参加頂き、体育振興と賑わいに寄与しているため、費用対効果は十分得られていると判断した。

(3) その他

評価項目	適否 (○, ×)	理由
ア 類似する補助金等はないか (ない→○、ある→×)	○	当該補助金以外に類似のものは確認出来ない。

補助金等の名称	笛吹市桃の里マラソン大会補助金	所属名	教育委員会生涯学習課スポーツ推進担当
---------	-----------------	-----	--------------------

6 部長等による第1次評価

総合評価		評価の根拠	春のイベントとして定着しているが、近年大会参加者が減少している。 全国では多くのマラソン大会が開催されており、豊富な選択肢がある状況となっている。桃の里マラソンの参加者の増加を図るためには、大会のリニューアルは不可欠となり、今後の事業実施には拡充が必要。		
●	継続			●	拡充
					維持
					改善
					縮小
	統合				
	休止				
	廃止				

7 総合政策部による第2次評価

総合評価		評価の根拠	補助金の額について、交付要綱には上限額しか定めていないことから、事業に要する経費(補助対象経費)を明らかにしておく必要がある。		
●	継続				拡充
					維持
				●	改善
					縮小
	統合				
	休止				
	廃止				

8 第3次評価

総合評価		評価の根拠	上記のとおり		
●	継続				拡充
					維持
				●	改善
					縮小
	統合				
	休止				
	廃止				

評価調書

所属名	教育委員会生涯学習課生涯学習担当
事務事業名	青少年育成事業

1 補助金等の概要 ※ 補助金等とは、補助金又は交付金のことをいう。

(1)補助金等の名称	青少年育成団体活動費補助金	(2)開始年度	合併以前
(3)補助金等の交付の目的	笛吹市における青少年の健全な育成のための活動及び運営に要する経費を補助する。		
(4)交付要綱等の有無	無	「無」の場合、理由を記載	笛吹市青少年育成団体活動費補助金交付要綱(平成30年12月11日告示、平成31年4月1日施行)
(5)交付要綱等の名称	※交付要綱(様式等含む)を添付してください。		
(6)補助金等の分類	事業費補助	(その他を選択した場合に記載)	
(7)補助金等の額の算定基準	事業費全額		
(8)対象経費の設定の有無	無	対象となる経費に次の費目が含まれていないか(交際費、旅費、飲食費、懇親会費、積立金)	
(9)補助金等による財産の取得を認めている	認めていない	「認めている」を選択した場合、財産の処分等の制限をしているか	

2 交付団体等について

(1)交付団体等の名称	別紙のとおり(2団体)		※対象が複数ある場合は別紙			
(2)交付団体等の分類						
(3)交付団体等が補助金等で行う活動						
(4)補助金等の額(H30)	申請額	千円	交付決定額	千円	交付額	千円
※対象が複数ある場合は別紙						
(5)補助金等を交付した団体の収入状況(H30年度)	※対象が複数ある場合は別紙					(千円)
(交付団体等の分類が「個人」の場合は、記載不要)						
市の補助金・交付金			繰越金			
その他の補助金・助成金			その他			
事業収入			合計			0
自己資金(会費等)			市の補助金・交付金の割合			-

補助金等の名称	青少年育成団体活動費補助金	所属名	教育委員会生涯学習課生涯学習担当
---------	---------------	-----	------------------

3 交付申請書の審査について

(1) 審査基準の有無	有	
(1) 審査の方法	申請書類一式の書類審査。	

4 実績報告の審査について

(1) 審査基準の有無	有	
(2) 審査の方法	実績報告書により、実績の確認を行う。	

5 補助金等の評価

(1) 必要性

評価項目	適否 (○, ×)	理由
ア 補助等している活動に公益性があるか (ある→○、ない→×)	○	市の担当者及び各地区青少年育成コーディネーター等が事務を行い、青少年の健全育成を図っている。
イ 補助金等を交付しなかった場合、どのような影響があるか (影響がある→○、影響がない→×)	○	事業を行うことが出来ない。

(2) 有効性

評価項目	適否 (○, ×)	理由
ア 交付団体又は事業の目的、目標が適切かつ明確に設定されているか (いる→○、いない→×)	○	笛吹市における青少年の健全な育成のための活動及び運営に要する経費。
イ 交付額に見合う効果が十分に得られているか (いる→○、いない→×)	○	小学生向けの体験教室、講演会、高校生ボランティア、各地区青少年育成推進協議会において、球技大会、防犯パトロール、子ども祭り等を実施し、青少年の健全育成が図られているため、費用対効果は、十分図られている。

(3) その他

評価項目	適否 (○, ×)	理由
ア 類似する補助金等はないか (ない→○、ある→×)	○	当該補助金以外に類似のものは確認できない。

所属名	教育委員会生涯学習課生涯学習担当
事務事業名	青少年育成事業
補助金等の名称	青少年育成団体活動費補助金

No. 1						
(1) 交付団体等の名称	笛吹市地区学校警察補導連絡協議会					
(2) 交付団体等の分類	特定の団体（事務局が市に設置されていない。）					
(3) 交付団体等が補助金等で行う活動	笛吹警察署管内に所在する高等学校、中学校、小学校生徒の犯罪、不良化を防止するため、その生活補導を行う。（主に、小学校新入学児童への防犯ブザー購入。）					
(4) 補助金等の額(H30)	申請額	58 千円	交付決定額	58 千円	交付額	58 千円
(5) 補助金等を交付した団体の収入状況(H30年度) (千円)						
	市の補助金・交付金	58	繰越金			15
	その他の補助金・助成金		その他			
	事業収入		合計			73
	自己資金(会費等)		市の補助金・交付金の割合			79.45%

No. 2						
(1) 交付団体等の名称	笛吹市青少年育成推進協議会					
(2) 交付団体等の分類	特定の団体（事務局が市に設置されている。）					
(3) 交付団体等が補助金等で行う活動	各地区の青少年育成推進協議会で行っている事業(球技大会・子ども祭り・防犯パトロール等)への補助、市内の小中学生を対象にした体験教室(フッキー塾)、強調月間啓発活動、高校生ボランティア、講演会等事業実施。					
(4) 補助金等の額(H30)	申請額	2,517 千円	交付決定額	2,517 千円	交付額	2,517 千円
(5) 補助金等を交付した団体の収入状況(H30年度) (千円)						
	市の補助金・交付金	2,517	繰越金			316
	その他の補助金・助成金		その他			
	事業収入		合計			2,833
	自己資金(会費等)		市の補助金・交付金の割合			88.85%

補助金等の名称	青少年育成団体活動費補助金	所属名	教育委員会生涯学習課生涯学習担当
---------	---------------	-----	------------------

6 部長等による第1次評価

総合評価			評価の根拠
●	継続	拡充	
		維持	
		● 改善	
		縮小	
統合			
休止			
廃止			

青少年育成推進協議会については、市が青少年の健全育成の推進のため設置している協議会でありその活動のための補助金は継続していかなければならない。また、笛吹市地区学校警察補導連絡協議会については、笛吹警察署と市、学校が協力して青少年の健全育成に務めるものである。事業内容の検討等を行う必要がある。

7 総合政策部による第2次評価

総合評価			評価の根拠
●	継続	拡充	
		維持	
		● 改善	
		縮小	
統合			
休止			
廃止			

団体に対し、定額の補助金が、毎年度繰り返し、ほとんど事業評価もないままに交付されていると感じる。
事業評価をするためには、補助金交付の目的が明確になっている必要があるが、交付要綱の趣旨の中に漠然とした目的が記載されているにとどまっている。
目的を明確にし、目的を達成するために団体に期待する事業(補助対象事業)、それに要する経費(補助対象経費)を具体的に定める必要がある。
また、定額の補助金は、既得権化しやすいと思われるので、公平性や効率性の観点から定率の補助金への移行を検討すべきである。

8 第3次評価

総合評価			評価の根拠
●	継続	拡充	
		維持	
		● 改善	
		縮小	
統合			
休止			
廃止			

上記のとおり

評価調書

所属名	教育委員会生涯学習課生涯学習担当
事務事業名	青少年育成事業

1 補助金等の概要 ※ 補助金等とは、補助金又は交付金のことをいう。

(1) 補助金等の名称	家庭教育支援総合推進事業補助金	(2) 開始年度	平成17年度
(3) 補助金等の交付の目的	家庭教育支援の充実を図るため、親等に対し様々な機会を活用した家庭教育に関する学習機会の提供等を推進することを目的としている。		
(4) 交付要綱等の有無	有	「無」の場合、理由を記載	
(5) 交付要綱等の名称	笛吹市家庭教育支援総合推進事業補助金交付要綱	※交付要綱(様式等含む)を添付してください。	
(6) 補助金等の分類	事業費補助	(その他を選択した場合に記載)	
(7) 補助金等の額の算定基準	笛吹市民を対象とする学習会の講師謝礼(講師旅費を含む。)に要する経費の5分の4の範囲とする。ただし、20,000円を上限とする。各年度1団体1回とする。		
(8) 対象経費の設定の有無	有	対象となる経費に次の費目が含まれていないか (交際費、旅費、飲食費、懇親会費、積立金)	含まれている 旅費
(9) 補助金等による財産の取得を認めている	認めていない	「認めている」を選択した場合、財産の処分等の制限をしているか	

2 交付団体等について

(1) 交付団体等の名称	別紙のとおり(5団体)		※対象が複数ある場合は別紙			
(2) 交付団体等の分類	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)					
(3) 交付団体等が補助金等で行う活動	講演会等					
(4) 補助金等の額(H30) ※対象が複数ある場合は別紙	申請額	千円	交付決定額	千円	交付額	千円
(5) 補助金等を交付した団体の収入状況(H30年度) (交付団体等の分類が「個人」の場合は、記載不要)	※対象が複数ある場合は別紙				(千円)	
	市の補助金・交付金		繰越金			
	その他の補助金・助成金		その他			
	事業収入		合計		0	
	自己資金(会費等)		市の補助金・交付金の割合		-	

補助金等の名称	家庭教育支援総合推進事業補助金	所属名	教育委員会生涯学習課生涯学習担当
---------	-----------------	-----	------------------

3 交付申請書の審査について

(1) 審査基準の有無	有	
(1) 審査の方法	申請書類一式の書類審査。	

4 実績報告の審査について

(1) 審査基準の有無	有	
(2) 審査の方法	実績報告書及び写真、領収書等添付書類により、実績の確認を行う。	

5 補助金等の評価

(1) 必要性

評価項目	適否 (○, ×)	理由
ア 補助等している活動に公益性があるか (ある→○、ない→×)	○	市内のPTA団体、保育所(園)・幼稚園保護者会、家庭教育支援グループ等へ補助をし、家庭教育の充実を図るため。
イ 補助金等を交付しなかった場合、どのような影響があるか (影響がある→○、影響がない→×)	○	事業が実施することができない。

(2) 有効性

評価項目	適否 (○, ×)	理由
ア 交付団体又は事業の目的、目標が適切かつ明確に設定されているか (いる→○、いない→×)	○	親等に対し様々な機会を活用した家庭教育に関する学習機会の提供を推進することを目的としている。
イ 交付額に見合う効果が十分に得られているか (いる→○、いない→×)	○	各種の講演会及び講座、教室等学習の場を提供し、実施することにより、家庭教育の充実が図られているため、費用対効果があると判断した。

(3) その他

評価項目	適否 (○, ×)	理由
ア 類似する補助金等はないか (ない→○、ある→×)	○	当該補助金以外に類似のものは確認できない。

所属名	教育委員会生涯学習課生涯学習担当
事務事業名	青少年育成事業
補助金等の名称	家庭教育支援総合推進事業補助金

No. 1						
(1) 交付団体等の名称	山梨英和プレストンこども園父母の会					
(2) 交付団体等の分類	特定の団体（事務局が市に設置されていない。）					
(3) 交付団体等が補助金等で行う活動	父母の会による読み聞かせ講演会					
(4) 補助金等の額(H30)	申請額	20 千円	交付決定額	20 千円	交付額	20 千円
(5) 補助金等を交付した団体の収入状況(H30年度) (千円)						
	市の補助金・交付金	20	繰越金			0
	その他の補助金・助成金	0	その他			0
	事業収入	0	合計			60
	自己資金(会費等)	40	市の補助金・交付金の割合			33.33%

No. 2						
(1) 交付団体等の名称	NPO親子ふれあい広場					
(2) 交付団体等の分類	特定の団体（事務局が市に設置されていない。）					
(3) 交付団体等が補助金等で行う活動	子育て講演会					
(4) 補助金等の額(H30)	申請額	20 千円	交付決定額	20 千円	交付額	20 千円
(5) 補助金等を交付した団体の収入状況(H30年度) (千円)						
	市の補助金・交付金	20	繰越金			0
	その他の補助金・助成金	0	その他			195
	事業収入	0	合計			295
	自己資金(会費等)	80	市の補助金・交付金の割合			6.78%

所属名	教育委員会生涯学習課生涯学習担当
事務事業名	青少年育成事業
補助金等の名称	家庭教育支援総合推進事業補助金

No. 3						
(1) 交付団体等の名称	春日居中学校PTA					
(2) 交付団体等の分類	特定の団体（事務局が市に設置されている。）					
(3) 交付団体等が補助金等で行う活動	PTA教育講演会					
(4) 補助金等の額(H30)	申請額	20 千円	交付決定額	20 千円	交付額	20 千円
(5) 補助金等を交付した団体の収入状況(H30年度) (千円)						
	市の補助金・交付金	20	繰越金			0
	その他の補助金・助成金	10	その他			0
	事業収入	0	合計			73
	自己資金(会費等)	43	市の補助金・交付金の割合			27.40%

No. 4						
(1) 交付団体等の名称	境川保育園保護者会					
(2) 交付団体等の分類	特定の団体（事務局が市に設置されていない。）					
(3) 交付団体等が補助金等で行う活動	親子ストレッチ教室					
(4) 補助金等の額(H30)	申請額	20 千円	交付決定額	20 千円	交付額	20 千円
(5) 補助金等を交付した団体の収入状況(H30年度) (千円)						
	市の補助金・交付金	20	繰越金			0
	その他の補助金・助成金	0	その他			0
	事業収入	0	合計			25
	自己資金(会費等)	5	市の補助金・交付金の割合			80.00%

所属名	教育委員会生涯学習課生涯学習担当
事務事業名	青少年育成事業
補助金等の名称	家庭教育支援総合推進事業補助金

No. 5						
(1) 交付団体等の名称	NPO法人子育てサポート笛吹					
(2) 交付団体等の分類	特定の団体（事務局が市に設置されていない。）					
(3) 交付団体等が補助金等で行う活動	子育て支援活動として親子ふれあい遊び「ぱぱとあ～そぼ」教室					
(4) 補助金等の額(H30)	申請額	20 千円	交付決定額	20 千円	交付額	20 千円
(5) 補助金等を交付した団体の収入状況(H30年度) (千円)						
	市の補助金・交付金	20	繰越金	0		
	その他の補助金・助成金	0	その他	0		
	事業収入	0	合計	25		
	自己資金(会費等)	5	市の補助金・交付金の割合	80.00%		

補助金等の名称	家庭教育支援総合推進事業補助金	所属名	教育委員会生涯学習課生涯学習担当
---------	-----------------	-----	------------------

6 部長等による第1次評価

総合評価			評価の根拠
継続	拡充	市内のPTA団体、保育所(園)・幼稚園保護者会等への補助が、他の担当課からそれぞれ交付されているため、廃止することが望ましい。	
	維持		
	改善		
	縮小		
統合			
休止			
● 廃止			

7 総合政策部による第2次評価

総合評価			評価の根拠
継続	拡充	「笛吹市団体に対する補助金等の適正化に関する規則」第3条第2項第1号及び第2号に規定されているとおり、補助金の額が零細であり効果が認められないことから廃止とする。	
	維持		
	改善		
	縮小		
統合			
休止			
● 廃止			

8 第3次評価

総合評価			評価の根拠
継続	拡充	上記のとおり	
	維持		
	改善		
	縮小		
統合			
休止			
● 廃止			

評価調書

所属名	教育委員会生涯学習課生涯学習担当
事務事業名	俳句の里づくり推進事業

1 補助金等の概要 ※ 補助金等とは、補助金又は交付金のことをいう。

(1) 補助金等の名称	笛吹市俳句の里づくり推進事業補助金	(2) 開始年度	平成28年度
(3) 補助金等の交付の目的	俳人飯田蛇笏、飯田龍太の居宅「山廬」を中心に、俳句文化の普及と、蛇笏・龍太の文学を永く継承するとともに、俳句を中心として、広く文化芸術さらに芸術の普及・振興活動を行う。		
(4) 交付要綱等の有無	無	「無」の場合、理由を記載	市補助金等交付規定に基づき交付したため。
(5) 交付要綱等の名称	※交付要綱(様式等含む)を添付してください。		
(6) 補助金等の分類	事業費補助	(その他を選択した場合に記載)	
(7) 補助金等の額の算定基準	補助対象経費の2分の1以内		
(8) 対象経費の設定の有無	有	対象となる経費に次の費目が含まれていないか (交際費、旅費、飲食費、懇親会費、積立金)	含まれていない
(9) 補助金等による財産の取得を認めている	認めていない	「認めている」を選択した場合、財産の処分等の制限をしているか	

2 交付団体等について

(1) 交付団体等の名称	一般社団法人 山廬文化振興会		※対象が複数ある場合は別紙			
(2) 交付団体等の分類	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)					
(3) 交付団体等が補助金等で行う活動	後山狐亭復元整備事業					
(4) 補助金等の額(H30) ※対象が複数ある場合は別紙	申請額	1,772 千円	交付決定額	1,772 千円	交付額	1,772 千円
(5) 補助金等を交付した団体の収入状況(H30年度) (交付団体等の分類が「個人」の場合は、記載不要) ※対象が複数ある場合は別紙						(千円)
	市の補助金・交付金	1,772	繰越金			
	その他の補助金・助成金		その他			
	事業収入		合計			3,564
	自己資金(会費等)	1,792	市の補助金・交付金の割合			49.72%

補助金等の名称	笛吹市俳句の里づくり推進事業補助金	所属名	教育委員会生涯学習課生涯学習担当
---------	-------------------	-----	------------------

3 交付申請書の審査について

(1) 審査基準の有無	有	
(1) 審査の方法	申請書類一式の書類審査。	

4 実績報告の審査について

(1) 審査基準の有無	有	
(2) 審査の方法	実績報告書及び写真、領収書等添付書類により、実績の確認を行う。 必要に応じ、現地へ課長等が出向き、現地確認を行う。	

5 補助金等の評価

(1) 必要性

評価項目	適否 (○, ×)	理由
ア 補助等している活動に公益性があるか (ある→○、ない→×)	○	一般社団法人山廬文化振興会として、俳句を中心に地域振興を図っている。
イ 補助金等を交付しなかった場合、どのような影響があるか (影響がある→○、影響がない→×)	○	俳人飯田蛇笏、龍太の居宅「山廬」を中心とした、俳句文化の普及等が、困難になる事が予想される。

(2) 有効性

評価項目	適否 (○, ×)	理由
ア 交付団体又は事業の目的、目標が適切かつ明確に設定されているか (いる→○、いない→×)	○	俳句の里笛吹市にふさわしい、地域の文化・芸術活動を行ない、振興に寄与している。
イ 交付額に見合う効果が十分に得られているか (いる→○、いない→×)	○	俳句の里笛吹市の中心的施設として、また俳句の聖地として幅広く活用されているため、費用対効果は、十分ある。

(3) その他

評価項目	適否 (○, ×)	理由
ア 類似する補助金等はないか (ない→○、ある→×)	○	当該補助金以外に類似のものは確認できない。

補助金等の名称	笛吹市俳句の里づくり推進事業補助金	所属名	教育委員会生涯学習課生涯学習担当
---------	-------------------	-----	------------------

6 部長等による第1次評価

総合評価			評価の根拠	
継続		拡充		平成28年度から平成30年度の3ヵ年計画で、俳句の巨匠、飯田蛇笏・龍太親子が活動の拠点とした山廬俳諧堂復元工事・山廬後山歩道等整備・後山狐亭復元整備などの一連の整備を終えたため。
		維持		
		改善		
		縮小		
	統合			
	休止			
●	廃止			

7 総合政策部による第2次評価

総合評価			評価の根拠	
継続		拡充		第1次評価のとおりとする。
		維持		
		改善		
		縮小		
	統合			
	休止			
●	廃止			

8 第3次評価

総合評価			評価の根拠	
継続		拡充		上記のとおり
		維持		
		改善		
		縮小		
	統合			
	休止			
●	廃止			

評価調書

所属名	教育委員会生涯学習課生涯学習担当
事務事業名	文化振興事業

1 補助金等の概要 ※ 補助金等とは、補助金又は交付金のことをいう。

(1) 補助金等の名称	社会教育振興費補助金	(2) 開始年度	平成21年度から
(3) 補助金等の交付の目的	笛吹市の文化振興を図る。日本の伝統芸能の普及。市民ニーズに対応した事業を展開していき、多くのイベント事業を開催し、一人でも多くの市民に、文化芸術を愛するきっかけになる場を提供し、鑑賞から参加、創造に向かう機会を増やし生涯学習の振興を図る。		
(4) 交付要綱等の有無	無	「無」の場合、理由を記載	笛吹市社会教育振興費補助金交付要綱 (平成30年12月11日告示、平成31年4月1日施行)
(5) 交付要綱等の名称	※交付要綱(様式等含む)を添付してください。		
(6) 補助金等の分類	事業費補助	(その他を選択した場合に記載)	
(7) 補助金等の額の算定基準	過去(合併前からの)補助金を基として金額を設定		
(8) 対象経費の設定の有無	無	対象となる経費に次の費目が含まれていないか(交際費、旅費、飲食費、懇親会費、積立金)	
(9) 補助金等による財産の取得を認めている	認めていない	「認めている」を選択した場合、財産の処分等の制限をしているか	

2 交付団体等について

(1) 交付団体等の名称	別紙のとおり(3団体)		※対象が複数ある場合は別紙			
(2) 交付団体等の分類						
(3) 交付団体等が補助金等で行う活動						
(4) 補助金等の額(H30)	申請額	千円	交付決定額	千円	交付額	千円
※対象が複数ある場合は別紙						
(5) 補助金等を交付した団体の収入状況(H30年度)	※対象が複数ある場合は別紙		(千円)			
(交付団体等の分類が「個人」の場合は、記載不要)						
市の補助金・交付金		繰越金				
その他の補助金・助成金		その他				
事業収入		合計			0	
自己資金(会費等)		市の補助金・交付金の割合			-	

補助金等の名称	社会教育振興費補助金	所属名	教育委員会生涯学習課生涯学習担当
---------	------------	-----	------------------

3 交付申請書の審査について

(1) 審査基準の有無	有	
(1) 審査の方法	申請書類一式の書類審査。	

4 実績報告の審査について

(1) 審査基準の有無	有	
(2) 審査の方法	実績報告書及び写真等により、実績の確認を行う。	

5 補助金等の評価

(1) 必要性

評価項目	適否 (○, ×)	理由
ア 補助等している活動に公益性があるか (ある→○、ない→×)	○	地域住民の参加と活力の導入をもとに、地域の芸術文化の向上、活性化を図るため、事業を行い、地域づくりに寄与している。
イ 補助金等を交付しなかった場合、どのような影響があるか (影響がある→○、影響がない→×)	○	事業実施回数減少及び芸術・文化の質が低下する恐れがある。

(2) 有効性

評価項目	適否 (○, ×)	理由
ア 交付団体又は事業の目的、目標が適切かつ明確に設定されているか (いる→○、いない→×)	○	笛吹市の文化振興を図る。日本の伝統芸能の普及等の目的が、団体の規則等に明記されている。
イ 交付額に見合う効果が十分に得られているか (いる→○、いない→×)	○	文化芸術に触れ合う機会をつくり、市民の芸術文化に対する意識の高揚が図られているため、費用対効果があると判断した。

(3) その他

評価項目	適否 (○, ×)	理由
ア 類似する補助金等はないか (ない→○、ある→×)	○	当該補助金以外に類似のものは確認できない。

所属名	教育委員会生涯学習課生涯学習担当
事務事業名	文化振興事業
補助金等の名称	社会教育振興費補助金

No. 1						
(1) 交付団体等の名称	(公益財団法人)ふえふき文化・スポーツ振興財団					
(2) 交付団体等の分類	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)					
(3) 交付団体等が補助金等で行う活動	笛吹市の文化・芸術の発展を目指し、質の高い芸術、文化に触れ合う機会(音楽関係や、演劇等のイベントを実施する)を設けることで、市民の自主的な活動を促進させる。					
(4) 補助金等の額(H30)	申請額	3,780 千円	交付決定額	3,780 千円	交付額	3,780 千円
(5) 補助金等を交付した団体の収入状況(H30年度) (千円)						
	市の補助金・交付金	3,780	繰越金	0		
	その他の補助金・助成金	1,054	その他	960		
	事業収入	1,381	合計	9,706		
	自己資金(会費等)	2,531	市の補助金・交付金の割合	38.94%		

No. 2						
(1) 交付団体等の名称	笛吹市文化協会					
(2) 交付団体等の分類	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)					
(3) 交付団体等が補助金等で行う活動	市内6地区の文化協会の連携を図り、文化協会の活動を補助する。					
(4) 補助金等の額(H30)	申請額	2,445 千円	交付決定額	2,445 千円	交付額	2,445 千円
(5) 補助金等を交付した団体の収入状況(H30年度) (千円)						
	市の補助金・交付金	2,445	繰越金	45		
	その他の補助金・助成金		その他			
	事業収入		合計	2,539		
	自己資金(会費等)	49	市の補助金・交付金の割合	96.30%		

所属名	教育委員会生涯学習課生涯学習担当
事務事業名	文化振興事業
補助金等の名称	社会教育振興費補助金

No. 3						
(1) 交付団体等の名称	笛吹市太鼓連合					
(2) 交付団体等の分類	特定の団体（事務局が市に設置されていない。）					
(3) 交付団体等が補助金等で行う活動	加盟団体の連携を図り、連合による合同演奏会や小・中学生を対象とした和太鼓の指導など、市内で行う青少年の健全育成に関わる事業を開催し、笛吹市の文化の発展及び活性化に寄与する。					
(4) 補助金等の額(H30)	申請額	90 千円	交付決定額	90 千円	交付額	90 千円
(5) 補助金等を交付した団体の収入状況(H30年度) (千円)						
	市の補助金・交付金	90	繰越金			258
	その他の補助金・助成金		その他			
	事業収入	164	合計			622
	自己資金(会費等)	110	市の補助金・交付金の割合			14.47%

補助金等の名称	社会教育振興費補助金	所属名	教育委員会生涯学習課生涯学習担当
---------	------------	-----	------------------

6 部長等による第1次評価

総合評価			評価の根拠
●	継続	拡充	
		維持	
		● 改善	
		縮小	
統合			
休止			
廃止			

市は、文化芸術の振興を図るための施策を実施するため、文化芸術団体との相互の連携や協働により推進していくため社会教育振興費補助金については、継続していく必要がある。現在、3団体へ事業費の一部を補助しているが改善をして行く必要があり、補助対象経費の基準を明確にし検討を行なう。(公益財団法人)ふえふき文化・スポーツ振興財団の事業については、事業内容の見直し及び自主財源の確保等への取り組みを促す必要がある。笛吹市文化協会の事業については、実情にあった事業内容の見直し等検討が必要。笛吹市太鼓連合の事業については、補助金がなくても活動できる団体となってきたことから、補助金の交付を取りやめる。

7 総合政策部による第2次評価

総合評価			評価の根拠
●	継続	拡充	
		維持	
		改善	
		● 縮小	
統合			
休止			
廃止			

団体に対し、定額の補助金が、毎年度繰り返し、ほとんど事業評価もないままに交付されていると感じる。事業評価をするためには、補助金交付の目的が明確になっている必要があるが、交付要綱の趣旨の中に漠然とした目的が記載されているにとどまっている。目的を明確にし、目的を達成するために団体に期待する事業(補助対象事業)、それに要する経費(補助対象経費)を具体的に定める必要がある。定額の補助金は、既得権化しやすいと思われるので、公平性や効率性の観点から定率の補助金への移行を検討すべきである。また、補助金交付要綱の第2条別表において補助対象団体を特定しているため、公平性が保たれていないことから、併せて見直す必要がある。第1次評価のとおり、交付要綱の改正し、一部の団体については、補助金を交付せず、事業を縮小する。

8 第3次評価

総合評価			評価の根拠
●	継続	拡充	
		維持	
		改善	
		● 縮小	
統合			
休止			
廃止			

上記のとおり

評価調書

所属名	教育委員会文化財課文化財担当
事務事業名	八田御朱印公園管理事業

1 補助金等の概要 ※ 補助金等とは、補助金又は交付金のことをいう。

(1) 補助金等の名称	雛の会活動補助金	(2) 開始年度	平成22年度
(3) 補助金等の交付の目的	山梨県の指定文化財である八田家書院を後世に伝えていくため、雛の会による八田家書院を会場として武者飾りや雛飾りを行い啓発・集客を行う。		
(4) 交付要綱等の有無	有	「無」の場合、理由を記載	
(5) 交付要綱等の名称	笛吹市団体等に対する補助金等の適正化に関する規則		※交付要綱(様式等含む)を添付してください。
(6) 補助金等の分類	事業費補助	(その他を選択した場合に記載)	
(7) 補助金等の額の算定基準	八田家書院で行う武者飾り・雛飾りなどを実施するための経費。予算の範囲内で交付。		
(8) 対象経費の設定の有無	有	対象となる経費に次の費目が含まれていないか (交際費、旅費、飲食費、懇親会費、積立金)	含まれている 弁当、お茶代
(9) 補助金等による財産の取得を認めている	認めていない	「認めている」を選択した場合、財産の処分等の制限をしているか	

2 交付団体等について

(1) 交付団体等の名称	雛の会			※対象が複数ある場合は別紙		
(2) 交付団体等の分類	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)					
(3) 交付団体等が補助金等で行う活動	県指定文化財八田家書院を会場とした集客イベントの開催					
(4) 補助金等の額(H30) ※対象が複数ある場合は別紙	申請額	250 千円	交付決定額	250 千円	交付額	250 千円
(5) 補助金等を交付した団体の収入状況(H30年度) (交付団体等の分類が「個人」の場合は、記載不要) ※対象が複数ある場合は別紙	(千円)					
	市の補助金・交付金	250	繰越金			0
	その他の補助金・助成金	0	その他			0
	事業収入	0	合計			250
	自己資金(会費等)	0	市の補助金・交付金の割合			100.00%

補助金等の名称	雛の会活動補助金	所属名	教育委員会文化財課文化財担当
---------	----------	-----	----------------

3 交付申請書の審査について

(1) 審査基準の有無	無	
(1) 審査の方法	指定文化財(建造物)を活用しての集客イベント運営に即した申請内容、事業計画となっているかを確認している。	

4 実績報告の審査について

(1) 審査基準の有無	無	
(2) 審査の方法	指定文化財(建造物)を活用しての集客イベントに即した事業実績であるかを実績報告書、写真、支出関係書類等で確認している。	

5 補助金等の評価

(1) 必要性

評価項目	適否 (○,×)	理由
ア 補助等している活動に公益性があるか (ある→○、ない→×)	○	国民共通の財産として保護及び公開が原則とされる指定文化財への集客イベントを担う団体の活動であり、公益性がある。
イ 補助金等を交付しなかった場合、どのような影響があるか (影響がある→○、影響がない→×)	○	自己資金を持たない団体であり、活動が維持できなくなることが予想される。

(2) 有効性

評価項目	適否 (○,×)	理由
ア 交付団体又は事業の目的、目標が適切かつ明確に設定されているか (いる→○、いない→×)	○	八田書院の集客協力という明確な目的のために活動する団体である。
イ 交付額に見合う効果が十分に得られているか (いる→○、いない→×)	○	雛飾り、武者飾り期間の集客、マスコミへの露出度をもて、集客に貢献しているといえる。

(3) その他

評価項目	適否 (○,×)	理由
ア 類似する補助金等はないか (ない→○、ある→×)	○	特定の指定文化財に関する活動を補助するものである。

補助金等の名称	雛の会活動補助金	所属名	教育委員会文化財課文化財担当
---------	----------	-----	----------------

6 部長等による第1次評価

総合評価			評価の根拠
●	継続	拡充	
		維持	
		● 改善	
		縮小	
統合			
休止			
廃止			

山梨県の指定文化財になっている八田家書院は、1601年に建てられた貴重な建物であり後世に伝えていく必要があるため、建物の見学ばかりでなく集客のためのイベントを雛の会の協力により行なっている。市民や観光客が文化財に触れる機会を作るため継続が必要だが、雛の会の高齢化により事業の方法を検討する。

7 総合政策部による第2次評価

総合評価			評価の根拠
	継続	拡充	
		維持	
		改善	
		縮小	
●	統合		
休止			
廃止			

交付団体が行っている活動については、教育委員会の生涯学習課で所管する「笛吹市社会教育振興費補助金交付要綱」の第4条第1項第2号の芸術・文化の振興に資する事業に該当すると思われる。よって、本補助金については、統合が望ましい。
本補助金は、現在、内規のみで運用されており、要綱が制定されていないことから、やむを得ず統合できない場合については、補助金交付要綱を制定すべきである。

8 第3次評価

総合評価			評価の根拠
	継続	拡充	
		維持	
		改善	
		縮小	
●	統合		
休止			
廃止			

上記のとおり

評価調書

所属名	教育委員会文化財課文化財担当
事務事業名	文化財保護事業

1 補助金等の概要 ※ 補助金等とは、補助金又は交付金のことをいう。

(1) 補助金等の名称	笛吹市文化財保存事業費補助金	(2) 開始年度	合併以前
(3) 補助金等の交付の目的	市内の文化財を保存し、その活用を図り、もって市民の文化向上に資することを目的に、文化財の保存事業に要する経費に対し、交付する。		
(4) 交付要綱等の有無	有	「無」の場合、理由を記載	
(5) 交付要綱等の名称	笛吹市文化財保存事業費補助金交付要綱	※交付要綱(様式等含む)を添付してください。	
(6) 補助金等の分類	事業費補助	(その他を選択した場合に記載)	
(7) 補助金等の額の算定基準	1 指定文化財の修理等に要する経費 2 指定文化財に対する消化設備等の防災施設設置に要する経費 3 指定文化財に対する保存庫等の保存施設設置に要する経費 4 指定文化財の防災施設保守点検等の管理に要する経費 5 無形文化財の伝承及び保存活動に要する経費 補助対象経費の2分の1以内。ただし、国庫、県費を伴う事業については、補助残額の2分の1以内		
(8) 対象経費の設定の有無	有	対象となる経費に次の費目が含まれていないか (交際費、旅費、飲食費、懇親会費、積立金)	含まれている 飲食費
(9) 補助金等による財産の取得を認めている	認めている	「認めている」を選択した場合、財産の処分等の制限をしているか	制限していない

2 交付団体等について

(1) 交付団体等の名称	別紙のとおり(15団体)		※対象が複数ある場合は別紙			
(2) 交付団体等の分類						
(3) 交付団体等が補助金等で行う活動						
(4) 補助金等の額(H30) ※対象が複数ある場合は別紙	申請額	千円	交付決定額	千円	交付額	千円
(5) 補助金等を交付した団体の収入状況(H30年度) (交付団体等の分類が「個人」の場合は、記載不要)	※対象が複数ある場合は別紙		(千円)			
市の補助金・交付金		繰越金				
その他の補助金・助成金		その他				
事業収入		合計			0	
自己資金(会費等)		市の補助金・交付金の割合			-	

補助金等の名称	笛吹市文化財保存事業費補助金	所属名	教育委員会文化財課文化財担当
---------	----------------	-----	----------------

3 交付申請書の審査について

(1) 審査基準の有無	無	
(1) 審査の方法	申請書及び現地確認による確認	

4 実績報告の審査について

(1) 審査基準の有無	無	
(2) 審査の方法	実績報告書、実施状況の確認及び補助要綱による対象経費等確認。	

5 補助金等の評価

(1) 必要性

評価項目	適否 (○, ×)	理由
ア 補助等している活動に公益性があるか (ある→○、ない→×)	○	指定文化財の修復と、指定文化財に起因する被害を防ぐこと、また、無形民俗文化財の保護、伝承を目的としているため、公益性がある。
イ 補助金等を交付しなかった場合、どのような影響があるか (影響がある→○、影響がない→×)	○	指定文化財に起因する危険要因が改善されない状態が発生しかねない。また、文化財の保護修復に支障が出るのが予想される。

(2) 有効性

評価項目	適否 (○, ×)	理由
ア 交付団体又は事業の目的、目標が適切かつ明確に設定されているか (いる→○、いない→×)	○	文化財の修復と指定文化財に起因する危険要因の排除及び無形民俗文化財の保護、伝承をという目的が明確に示されている。
イ 交付額に見合う効果が十分に得られているか (いる→○、いない→×)	○	文化財破損の進行が防がれている。また、無形民俗文化財が維持継承されている。

(3) その他

評価項目	適否 (○, ×)	理由
ア 類似する補助金等はないか (ない→○、ある→×)	○	特定の指定文化財を対象としたものである。

所属名	教育委員会文化財課文化財担当
事務事業名	文化財保護事業
補助金等の名称	笛吹市文化財保存事業費補助金

No.	(1) 交付団体等の名称	(2) 交付団体等の分類	(3) 交付団体等が補助金等で行う活動	(4) 補助金等の額 (H30) (千円)			(5) 補助金等を交付した団体の収入状況 (H30年度) ※(3)が「個人」の場合は、記載不要 (千円)							
				申請額	交付決定額	交付額	市の補助金・交付金	その他の補助金・助成金	事業収入	自己資金(会費等)	繰越金	その他	合計	市の補助金・交付金の割合
1	遠妙寺	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	指定文化財の台風被害修理、危険防止措置	162	108	108	108	0	0	108	0	0	216	50.00%
2	小山若宮神社	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	指定文化財の台風被害修理、危険防止措置	199	199	199	199	0	0	200	0	0	399	49.87%
3	市之蔵区	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	指定文化財の台風被害修理、危険防止措置	227	227	227	227	0	0	228	0	0	455	49.89%
4	浅間神社	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	指定文化財の台風被害修理、危険防止措置	23	23	23	23	0	0	24	0	0	47	48.94%
5	瑜伽寺	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	指定文化財の台風被害修理、危険防止措置	367	367	367	367	0	0	367	0	0	734	50.00%
6	佐久神社	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	指定文化財防災施設の保守点検委託	5	5	5	5	9	0	5	0	0	19	26.32%
7	山梨岡神社	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	指定文化財防災施設の保守点検委託	12	12	12	12	24	0	16	0	0	52	23.08%
8	慈眼寺	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	指定文化財防災施設の保守点検委託	33	33	33	33	66	0	40	0	0	139	23.74%
9	浅間神社	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	指定文化財防災施設の保守点検委託	19	19	19	19	38	0	26	0	0	83	22.89%
10	永井天神社神楽保存会	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	神楽に要する道具、衣装の購入、修理、神楽の伝承・技術向上のための練習、上演、後継者の育成等	40	40	40	40	10	0	0	25	0	75	53.33%
11	山梨岡神社太々神楽舞子	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	神楽に要する道具、衣装の購入、修理、神楽の伝承のための練習、上演等	40	40	40	40	0	0	0	0	7	47	85.11%
12	寺尾神楽師会	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	神楽に要する道具、衣装の購入、修理、神楽の伝承技術向上のための練習、上演、後継者の育成等	40	40	40	40	0	0	0	8	20	68	58.82%
13	東原和歌囃子	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	和歌囃子に要する道具、衣装の購入、修理、和歌囃子の伝承技術向上のための練習、上演、後継者の育成等	40	40	40	40	132	0	36	26	0	234	17.09%
14	美和神社神楽保存会	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	神楽に要する道具、衣装の購入、修理、神楽の伝承のための練習、上演等	40	40	40	40	0	0	129	504	0	673	5.94%
15	米倉人形三番叟保存会	特定の団体(事務局が市に設置されていない。)	人形三番叟に要する道具、衣装の購入、修理、神楽の伝承技術向上のための練習、上演、研修、後継者の育成等	40	40	40	40	50	0	0	26	4	120	33.33%

補助金等の名称	笛吹市文化財保存事業費補助金	所属名	教育委員会文化財課文化財担当
---------	----------------	-----	----------------

6 部長等による第1次評価

総合評価			評価の根拠	
●	継続	拡充		指定文化財の修理等に要する経費については、所有者、管理団体の申請に基づき補助金を交付するもので、文化財としての価値を損なわずに後世に伝承する上で必要である。 指定文化財に対する消化設備等の防災施設設置に要する経費、指定文化財に対する保存庫等の保存施設設置に要する経費、指定文化財の防災施設保守点検等に要する経費の補助は、文化財の維持、継承のうえで必要である。国、県指定文化財については国、県からも補助金が交付される。 無形文化財の伝承及び保存活動に要する経費については、無形民俗文化財の維持、継承のため、道具の修理や更新が必要となるが、地域等からの収入は不安定であるため、活動維持のためには現行水準の補助が必要である。
		● 維持		
		改善		
		縮小		
統合				
休止				
廃止				

7 総合政策部による第2次評価

総合評価			評価の根拠	
●	継続	拡充		補助金の限度額について、交付要綱の第4条第1項第2号に「教育委員会が別に定める。」と記載されているが、別に定めがなく、その結果、事業に対する補助金の割合にバラつきが見られる。 このことから、限度額について交付要綱に具体的に定めるとともに、その根拠を明確にする必要がある。
		維持		
		● 改善		
		縮小		
統合				
休止				
廃止				

8 第3次評価

総合評価			評価の根拠	
●	継続	拡充		上記のとおり
		維持		
		● 改善		
		縮小		
統合				
休止				
廃止				